

令和 2 年 度

一般会計、特別会計決算に係る主要施策成果
報告書及び基金の運用状況調書

知 立 市

令和 2 年度決算に係る主要施策の成果及び基金の運用状況について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により令和 2 年度知立市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、同条第 5 項及び同法第 241 条第 5 項に規定する書類を次のとおり提出する。

令和 3 年 9 月 7 日

知立市長 林 郁 夫

目 次

1	総括諸表	1
	総括	3
	一般会計・特別会計の決算状況（第1表）	9
	一般会計款別歳入決算額比較表（第2表）	10
	一般会計年次別財源内訳表（第3表）	12
	一般会計税目別市税決算額前年度比較表（第4表）	13
	一般会計款別歳出決算額比較表（第5表）	14
	一般会計性質別決算額比較表（第6表）	16
	主要な財政指標（普通会計）	18
2	予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧	21
3	一般会計決算状況	59
	歳入	61
	歳出	82
4	特別会計決算状況	187
	国民健康保険	189
	土地取得	193
	介護保険	194
	後期高齢者医療	198
5	基金の運用状況	201
6	施設管理一覧表	207
7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業	219

總 括 諸 表

総 括

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費など一部で弱さが増しています。

今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなか、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があり、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるなど、経済の回復は、いまだ道半ばの状況にあります。

現在も、首都圏を中心に全国で新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、「ウィズコロナ」を前提とした感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、住民の暮らしと地域経済を守り、持続可能な形で、行政上の諸課題に的確に対応した質の高いサービスを提供することが、地方自治体に求められています。

このような状況下において、令和2年度における本市の一般会計・特別会計決算の実質収支は、総じて黒字となりました。

一般会計決算額は、歳入 32,033,369 千円、歳出 30,933,745 千円であり、新型コロナウイルス感染症による国民生活への影響に鑑み実施された特別定額給付金事業により、前年度と比較して歳入 7,396,574 千円 (30.0%)、歳出 7,266,448 千円 (30.7%) と、歳入歳出ともに大幅な増加となり、決算額として過去最大の規模となりました。

歳入歳出の差引から翌年度に繰り越すべき財源 41,553 千円を差し引いた実質収支額は 1,058,071 千円となり、実質収支比率は 7.6% で、前年度と比較して 0.7 ポイント増加しました。

一般会計の主な歳入を前年度と比較すると、市税は、令和元年中の収入をベースに課税する個人市民税については、新型コロナウイルス感染症による影響をそれほど受けなかったため、89,234 千円 (1.6%) の増収と、また、堅調な住宅需要に支えられ、固定資産税が 40,682 千円 (0.8%)、同様に都市計画税が 8,790 千円 (0.8%) の増収となったほか、軽自動車税についても、種別割及び環境性能割を合わせて 11,495 千円 (8.3%) の増収と、いずれも過去最高を更新したものの、令和元年 10 月にあった法人市民税法人税割の税率引下げ (9.7%→6.0%) に加え、同感染症の影響などにより、法人市民税が 310,082 千円 (△30.4%) の減収と、また、市たばこ税についても 8,882 千円 (△2.1%) の減収となったため、市税全体では 168,763 千円 (△1.3%) 減収の 12,765,976 千円となり、過去最高であった令和元年度に次ぐ過去 2 番目に高い税収となりました。

市税以外の歳入の主な増減については、課税対象となる上場株式等の譲渡所得が増加した株式等譲渡所得割交付金が 31,501 千円 (71.5%)、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分の補填措置として創設された法人事業税交付金が 69,133 千円 (皆増)、令和元年 10 月に行われた地方消費税の税率引上げなどにより地方消費税交付金が 286,726 千円 (24.5%) と、県税交付金が総じて増収となった一方で、地方特例交付金については、幼保無償化の導入に伴い令和元年度に 193,675 千円の交付を受けた

子ども・子育て支援臨時交付金分が普通交付税により措置されることとなった影響で、178,794千円（△64.2%）の減収となりました。

また、令和2年度は、普通交付税の交付団体となったことから、普通交付税は46,319千円（皆増）となったものの、特別交付税については、令和元年度に措置されていた過年度の錯誤分210,000千円余が減額となったことなどにより、227,555千円減の106,922千円となったため、地方交付税全体では181,236千円（△54.2%）の減収となりました。

国庫支出金については、街路事業、区画整理事業などに対する国庫補助金の交付額が減少した影響などにより、都市計画費補助金において、社会資本整備総合交付金で93,910千円の減、防災・安全交付金で57,058千円の減などの減額があったものの、総務管理費補助金において、新型コロナウイルス感染症対応のために実施された特別定額給付金給付事業に係る事務費補助金27,964千円及び事業費補助金7,228,400千円並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金535,171千円の皆増があったことなどにより、国庫支出金全体では8,088,026千円の増収となりました。

寄附金については、ふるさと納税が22,202千円の増額となったほか、企業版ふるさと納税についても13,000千円の増額となったことなどにより、寄附金全体では43,598千円（73.0%）の増収となりました。

市債については、令和2年度は、普通交付税の交付団体となったことによる臨時財政対策債84,900千円の皆増や、新型コロナウイルス感染症の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる地方消費税交付金などの税目について、同年度限りの補填措置として創設された減収補填債64,200千円の皆増などがあったものの、知立連続立体交差事業の290,800千円減をはじめとする土木債323,900千円の減額や、教育債126,100千円の減額などにより、市債全体では366,200千円（△18.5%）の減額となりました。

一方、歳出の目的別につきましては、議会費では、議員報酬を月額7.5%削減する特例を9か月間実施したことなどにより、11,435千円（△4.5%）減少しました。

総務費では、特別定額給付金給付事業費において、特別定額給付金の給付に係る事務費及び事業費合わせて7,253,952千円の皆増があったほか、企業立地推進費において、中小企業再投資促進事業費補助金258,576千円の皆増があったことなどにより、7,756,425千円（430.4%）増加しました。

民生費では、障害者自立支援事業による障害者福祉費の伸び（50,078千円・3.7%増）などを福祉医療費の減（△91,320千円・△13.5%）などが上回り、社会福祉費全体では13,781千円の減額となり、また、生活保護費についても、被保護者数の減少などにより15,006千円の減額となったものの、新型コロナウイルス感染症による家計への影響軽減のために実施された子育て世帯臨時特別給付金給付事業98,065千円及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業54,633千円の皆増をはじめとして、児童福祉費全体で169,594千円の増額となったことなどにより、140,933千円（1.6%）増加しました。

衛生費では、清掃費において、刈谷知立環境組合の包括的運営管理業務委託の見直しに伴い、刈谷知立環境組合分担金繰出事業が92,413千円の減額となるなど、清掃費全体で88,632千円の減額となったものの、新型コロナウイルス感染症への対応に

に伴い、保健衛生費において、予防接種をはじめとする様々な業務における体制整備等のため、76,310千円の増額となり、また、上水道費において、水道料金の基本料金減額を行う水道事業に対する補助金支出のため、66,564千円の増額となったことから、54,240千円（2.7%）増加しました。

商工費では、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種まつりの中止を余儀なくされたため、観光費については25,458千円の減額となったものの、商工振興費において、プレミアム付商品券事業95,898千円の増額や、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業147,374千円の皆増などにより、商工振興費全体で317,261千円の増額となったことなどから、287,669千円（92.9%）増加しました。

土木費では、道路橋梁費において、知立中央通線道路改良事業や東上重原西中線歩道整備事業の完了による関連事業費の皆減などに伴い、124,327千円の減額となったほか、都市計画費において、知立駅周辺土地区画整理事業125,079千円の減額や、知立連続立体交差事業363,483千円の減額、都市計画施設整備基金積立事業286,778千円の減額などにより、都市計画費全体で853,406千円の減額となったことなどから、978,171千円（△20.9%）減少しました。

消防費では、防災費において、避難所における新型コロナウイルス感染症に対応した備品整備などにより、25,731千円の増額となったものの、常備消防費において、衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業が31,501千円の減額となったことなどから、9,351千円（△1.2%）減少しました。

教育費では、中学校費において、令和元年度に行った普通教室への空調設備整備工事の皆減などにより、86,350千円の減額となったものの、幼保無償化に伴う影響が平年度化した幼稚園費において134,408千円の増額となり、また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けて中央公民館及び文化会館の照明設備及び空調設備の改修工事を行った社会教育費において138,987千円の増額となったことなどから、152,990千円（4.7%）増加しました。

公債費では、元金が112,838千円の減額となったほか、低金利の恩恵を受け、利子についても16,437千円の減額となったことから、129,275千円（△7.3%）減少しました。

また、歳出を性質別にみると、義務的経費は、700,948千円（6.8%）増加しました。これは、公債費において、償還元金の減額などにより129,275千円の減少となったものの、人件費において、会計年度任用職員制度の影響により620,392千円の増加となったほか、扶助費において、子育て世帯臨時特別給付金94,290千円及びひとり親世帯臨時特別給付金50,690千円の皆増や、障害者及び障害児に係る自立支援給付費の伸びなどにより209,831千円の増加があったことによるものです。

投資的経費は、865,963千円（△21.4%）減少しました。これは、令和元年度に小中学校全校の普通教室への空調設備整備工事が完了したことや、知立連続立体交差事業363,483千円の減額をはじめとする土木費に係る普通建設事業費の減額などによるものです。

その他の経費は、7,431,463千円（79.7%）増加しました。これは、物件費において、会計年度任用職員制度の創設に伴う臨時職員賃金の皆減などにより、306,437千円の減額があったものの、補助費等において、特別定額給付金給付事業の実施などに

より7,881,946千円の増額があったことなどによるものです。

また、令和2年度においては、第6次知立市総合計画の将来像である『安らぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち「輝くまち みんなの知立」』の実現や、第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた事業などに限られた財源を有効活用しました。

総合計画に位置付けられている主要事業としまして、

『第1章 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり』をめざして、

- ・洪水ハザードマップ作成事業
- ・国土強靱化地域計画策定事業
- ・知立市立ひまわり園（児童発達支援センター）開設事業
- ・徘徊高齢者等見守りネットワーク事業
- ・庁舎照明設備等改修事業
- ・中央公民館照明設備等改修事業
- ・文化会館照明設備等改修事業

『第2章 人々が集う交流のまちづくり』をめざして、

- ・（仮称）知立蔵福寺地区土地区画整理事業
- ・幹線市道路面緊急補修事業
- ・牛田町八橋1号線道路改良事業
- ・八橋東西線整備事業
- ・知立環状線整備事業
- ・花園里線整備事業
- ・知立駅周辺土地区画整理事業
- ・知立連続立体交差事業
- ・地域公共交通事業
- ・知立連続立体交差関連事業
- ・市制50周年事業
- ・中小企業再投資促進事業
- ・農業振興地域整備計画策定事業

『第3章 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり』をめざして、

- ・ロタウイルスワクチン定期予防接種事業
- ・新生児聴覚検査助成事業
- ・ひとり親家庭養育費確保等支援事業
- ・おむつ廃棄事業
- ・民間保育所施設整備補助事業
- ・逢妻保育園乳児保育事業
- ・少人数学級事業
- ・子どもサポート教員配置事業

『第5章 芸術や文化を大切にすまちづくり』をめざして、

- ・文化芸術推進基本計画策定事業
- ・朗読と文楽による歴史絵巻支援事業（市制50周年記念事業）
- ・文化財案内板設置事業

・市史編さん事業

『第6章 知立が輝くための仕組みづくり』をめざして、

・A I 総合案内サービス事業

・A I - O C R 事業

など多くの事業を実施しました。

次に財政指標から見ると、財政力指数は、単年度 0.995、3 か年平均 0.997 となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費の減少などにより、前年度 93.3% から 91.3% に、2.0 ポイント改善しました。

実質公債費比率についても、公債費の減少などにより、3 か年平均で前年度の 3.1% から 2.3% に 0.8 ポイント改善し、単年度では、前年度の 3.1% から 1.1% に 2.0 ポイント改善しました。財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準は 25.0% であり、健全な状態であるといえます。

本市の令和 2 年度決算は、償還元金の減少による公債費の減少などにより、経常収支比率をはじめとする各種財政指標が改善する結果となりました。

しかし、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る事業費の増加に伴い、令和 3 年度以後、公債費は再び増加する見込みであり、これに加え、令和 2 年度決算において鮮明となった会計年度任用職員に係る人件費の増加、障害者自立支援事業や幼保無償化に係る扶助費の増加など、義務的経費の増加傾向は続くことが見込まれるため、今後訪れる超高齢化社会を前に、経常収支比率をはじめとする各種財政指標の悪化が想定されます。

このような状況にあるなか、本市は、S D G s (持続可能な開発目標) の基本理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を常に念頭におき、第 6 次知立市総合計画における将来像の実現に向けた施策を計画的に実施するとともに、現在もなお終息の心配の見えない新型コロナウイルス感染症への対応並びに同感染症による市民生活及び事業活動への影響を最小限に留め、新しい生活様式への対応を支援するための施策をタイムリーに実施しなければなりません。

これらの施策を計画的に実施していくためには、I C T 化や事務事業の見直しなどにより、行政のより一層の効率化を図るとともに、効果検証、選択と集中などにより、既存事業の見直しや効率化などを図らなければなりません。

このため、歳入にあっては、企業誘致や面的整備などにより税収の増加を図るとともに、市税などの自主財源に係る収納率の向上に努め、また、企業版ふるさと納税の活用、受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保に向けて、引き続き積極的に取り組んでいきます。

歳出にあっては、包括委託や I C T 化などによる事務事業の効率化、事務事業点検による既存事業の効果検証及び検証結果に基づく見直しなどを継続することにより、経常経費の削減や既存財源の有効活用を図り、歳出一般財源の増加を抑制した効率的な運用を行っていきます。

また、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る進捗管理を徹底し、公共施設及びインフラの老朽化に伴う保全事業なども着実に実施するため、基金を効率的かつ効果的に運用することができるよう抜本的な見直しを図ります。

第1表 一般会計・特別会計の決算状況

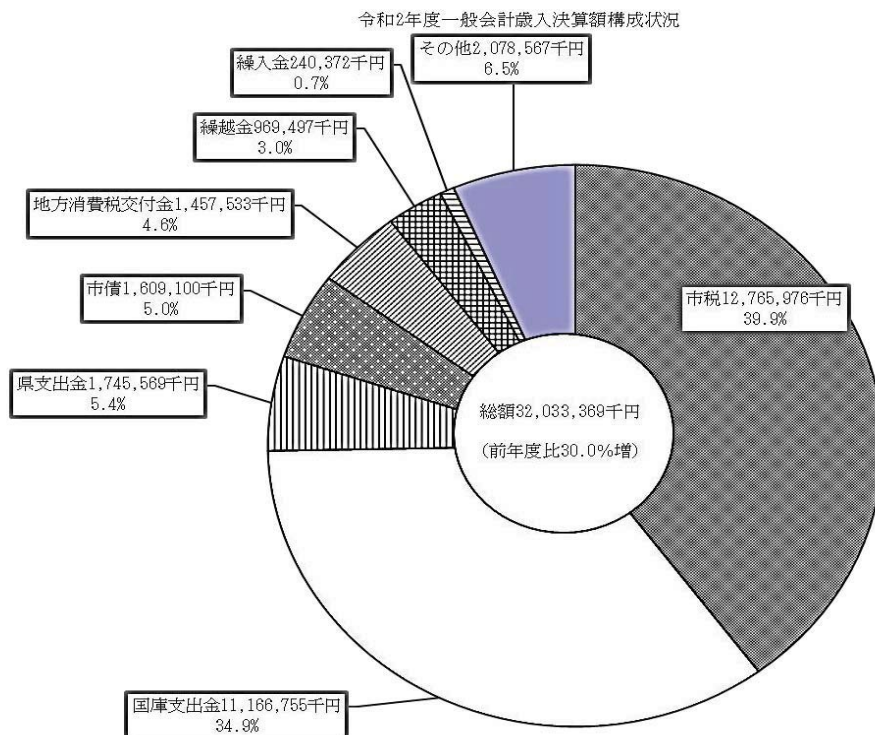
(単位：千円) (△は減)

区分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度の実 質収支	
一般会計	32,033,369	30,933,745	1,099,624	41,553	1,058,071	121,397	
特別 会計	国民健康保険	5,039,861	4,982,363	57,498	0	57,498	15,053
	土地取得	970	970	0	0	0	0
	介護保険	3,460,490	3,432,839	27,651	0	27,651	△ 35,171
	後期高齢者医療	892,093	889,879	2,214	0	2,214	418
	小計	9,393,414	9,306,051	87,363	0	87,363	△ 19,700
合計	41,426,783	40,239,796	1,186,987	41,553	1,145,434	101,697	

第2表 一般会計款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%) (△は減)

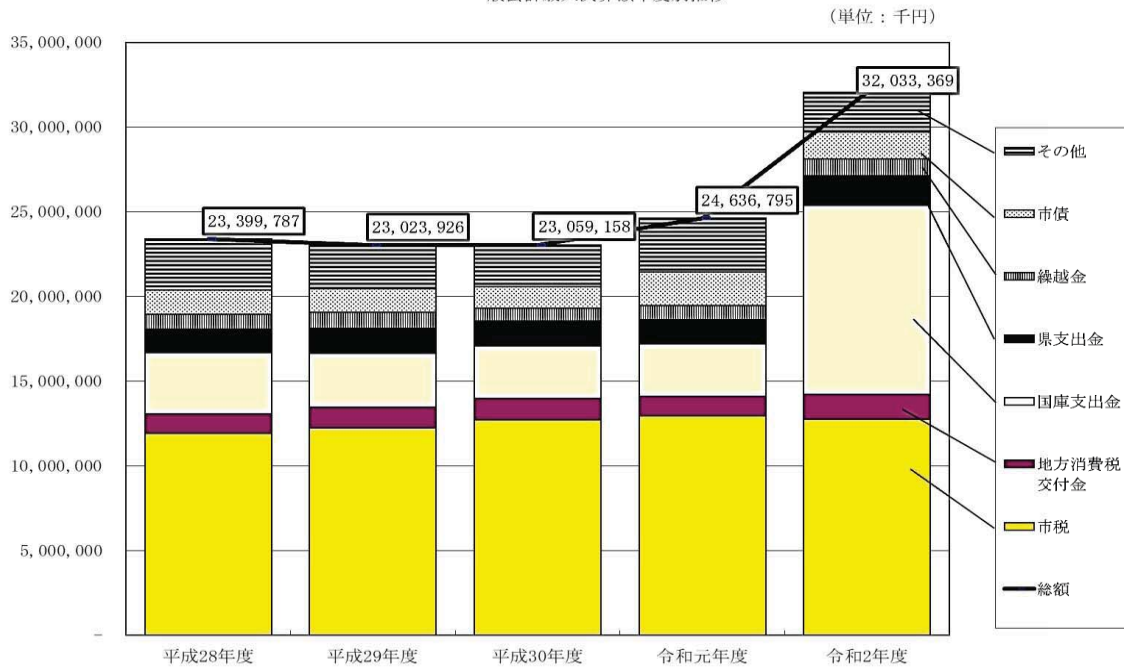
区分 款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1 市税	12,765,976	39.9	△ 1.3	12,934,739	52.5	1.6
2 地方譲与税	152,932	0.5	0.6	152,043	0.6	2.9
3 利子割交付金	13,607	0.1	11.0	12,256	0.1	△ 54.7
4 配当割交付金	79,754	0.2	△ 6.4	85,250	0.3	10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	75,548	0.2	71.5	44,047	0.2	△ 24.7
6 法人事業税交付金	69,133	0.2	皆増			
7 地方消費税交付金	1,457,533	4.6	24.5	1,170,807	4.8	△ 5.2
8 自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	44,936	0.2	△ 47.5
9 環境性能割交付金	29,920	0.1	115.9	13,859	0.1	皆増
10 地方特例交付金	99,797	0.3	△ 64.2	278,591	1.1	327.4
11 地方交付税	153,241	0.5	△ 54.2	334,477	1.4	76.2
12 交通安全対策特別交付金	10,966	0.1	9.4	10,024	0.1	△ 3.6
13 分担金及び負担金	155,124	0.5	△ 37.2	247,163	1.0	△ 26.7
14 使用料及び手数料	224,198	0.7	△ 9.0	246,317	1.0	2.9
15 国庫支出金	11,166,755	34.9	262.7	3,078,729	12.5	△ 1.4
16 県支出金	1,745,569	5.4	19.1	1,465,901	6.0	0.2
17 財産収入	83,917	0.3	△ 79.5	410,217	1.7	117.5
18 寄附金	103,339	0.3	73.0	59,741	0.2	22.9
19 繰入金	240,372	0.7	△ 50.0	480,358	1.9	157.8
20 繰越金	969,497	3.0	17.5	824,936	3.3	12.1
21 諸収入	827,091	2.5	7.8	767,104	3.0	△ 5.2
22 市債	1,609,100	5.0	△ 18.5	1,975,300	8.0	52.1
歳入合計	32,033,369	100.0	30.0	24,636,795	100.0	6.8



(単位：千円、%) (△は減)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
12,733,712	55.2	3.9	12,254,744	53.2	2.9	11,913,585	50.9	0.1
147,690	0.6	△ 0.8	148,897	0.6	2.1	145,858	0.6	3.6
27,045	0.1	3.6	26,111	0.1	84.2	14,176	0.1	△ 49.5
77,069	0.4	△ 13.6	89,211	0.4	33.4	66,892	0.3	△ 24.6
58,492	0.3	△ 32.2	86,219	0.4	148.3	34,729	0.1	△ 62.3
1,234,587	5.4	2.5	1,204,119	5.2	3.5	1,163,941	5.0	△ 9.1
85,663	0.4	7.8	79,446	0.3	27.2	62,474	0.3	10.3
65,182	0.3	20.9	53,919	0.2	11.2	48,503	0.2	10.9
189,782	0.8	11.4	170,429	0.8	△ 5.2	179,700	0.8	△ 47.7
10,394	0.1	△ 8.8	11,393	0.1	△ 1.9	11,612	0.1	△ 1.7
336,986	1.5	0.7	334,535	1.5	△ 0.0	334,588	1.4	△ 0.4
239,464	1.0	1.2	236,546	1.0	18.7	199,256	0.9	1.9
3,122,744	13.5	△ 1.9	3,183,746	13.8	△ 11.5	3,597,305	15.4	14.5
1,463,356	6.3	0.3	1,458,946	6.4	5.2	1,386,880	5.9	11.0
188,586	0.8	73.1	108,933	0.5	95.6	55,687	0.2	△ 76.9
48,601	0.2	△ 31.7	71,168	0.3	△ 39.8	118,217	0.5	150.2
186,364	0.8	△ 48.8	364,313	1.6	△ 62.9	980,916	4.2	288.5
735,948	3.2	△ 23.4	960,163	4.2	7.5	893,260	3.8	△ 32.9
809,193	3.5	2.7	788,288	3.4	1.0	780,608	3.3	0.3
1,298,300	5.6	△ 6.8	1,392,800	6.0	△ 1.3	1,411,600	6.0	△ 4.2
23,059,158	100.0	0.2	23,023,926	100.0	△ 1.6	23,399,787	100.0	1.6

一般会計歳入決算額年度別推移



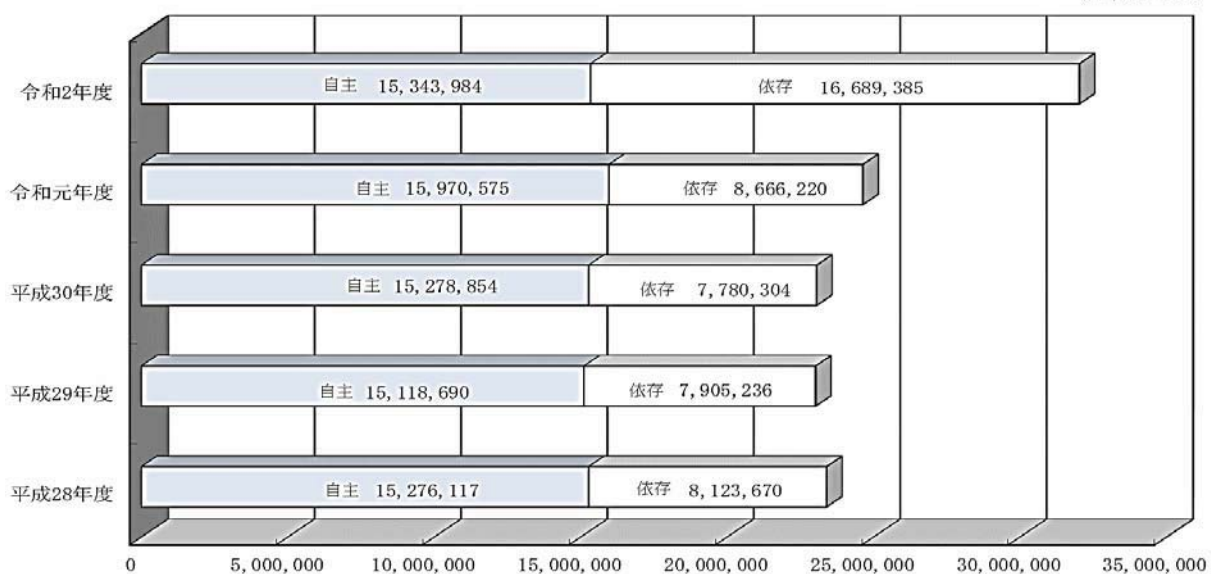
第3表 一般会計年次別財源内訳表

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
自主財源	15,343,984	47.9	15,970,575	64.8	15,278,854	66.3	15,118,690	65.7	15,276,117	65.3
依存財源	16,689,385	52.1	8,666,220	35.2	7,780,304	33.7	7,905,236	34.3	8,123,670	34.7
一般財源	16,784,497	52.4	16,348,362	66.4	15,949,090	69.2	15,809,066	68.7	15,806,752	67.6
特定財源	15,248,872	47.6	8,288,433	33.6	7,110,068	30.8	7,214,860	31.3	7,593,035	32.4

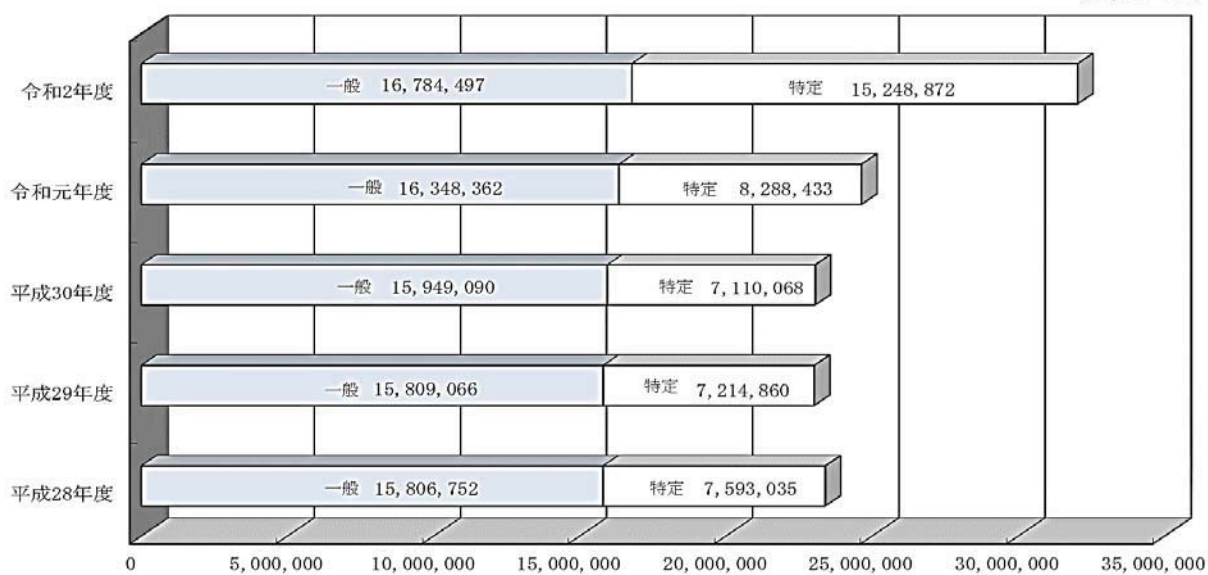
一般会計財源内訳年度推移（自主・依存）

(単位：千円)



一般会計財源内訳年度推移（一般・特定）

(単位：千円)



第4表 一般会計税目別市税決算額前年度比較表

(単位：千円、%) (△は減)

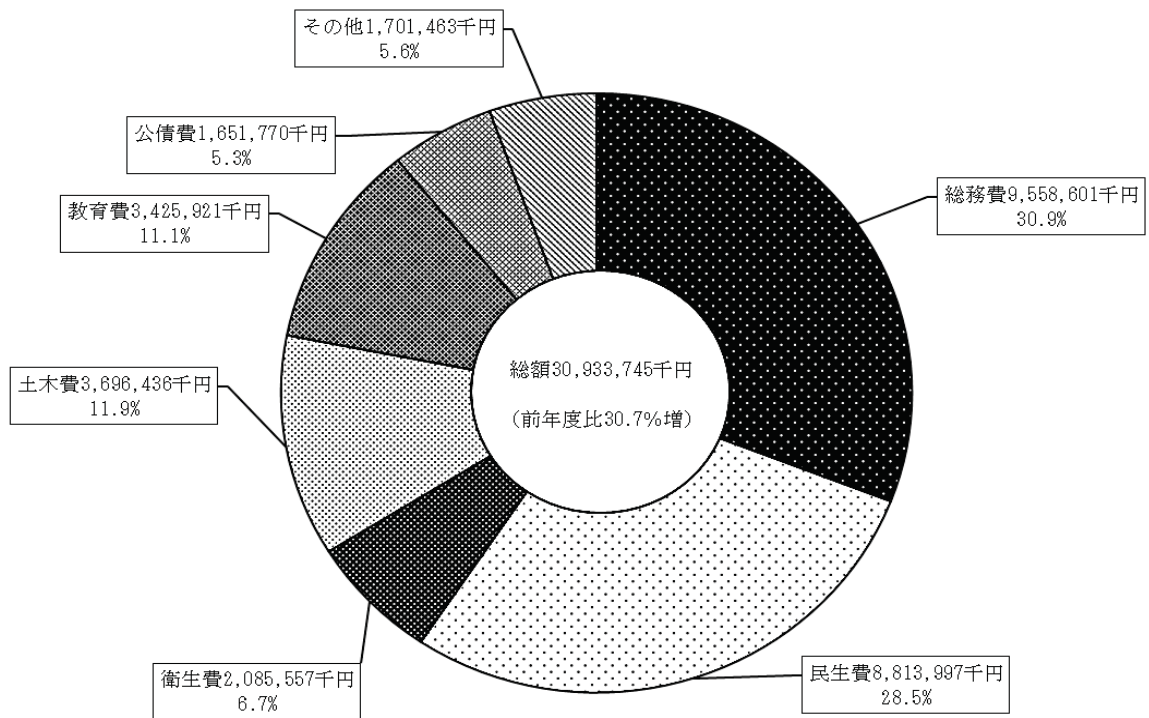
区分		令和2年度 調定額	収入済額			収入率	
			令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度
市民税		6,541,508	6,256,735	6,477,583	△ 3.4	95.6	95.6
個人	現年分	5,541,057	5,464,974	5,375,164	1.7	98.6	98.4
	滞繰分	280,018	83,114	83,690	△ 0.7	29.7	28.8
	計	5,821,075	5,548,088	5,458,854	1.6	95.3	94.9
法人	現年分	716,956	707,277	1,017,863	△ 30.5	98.6	99.9
	滞繰分	3,477	1,370	866	58.2	39.4	25.3
	計	720,433	708,647	1,018,729	△ 30.4	98.4	99.7
固定資産税		4,930,863	4,881,185	4,840,503	0.8	99.0	99.1
固定資産税	現年分	4,888,070	4,856,437	4,812,311	0.9	99.4	99.6
	滞繰分	41,911	23,866	27,288	△ 12.5	56.9	53.3
	計	4,929,981	4,880,303	4,839,599	0.8	99.0	99.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		882	882	904	△ 2.4	100.0	100.0
軽自動車税		160,153	149,942	138,447	8.3	93.6	92.7
種別割	現年分	145,431	143,016	135,080	5.9	98.3	97.7
	滞繰分	10,567	2,771	2,429	14.1	26.2	23.8
	計	155,998	145,787	137,509	6.0	93.5	92.7
環境性能割		4,155	4,155	938	343.0	100.0	100.0
市たばこ税		413,107	413,107	421,989	△ 2.1	100.0	100.0
特別土地保有税		0	0	0	—	—	—
都市計画税	現年分	1,064,172	1,057,080	1,046,702	1.0	99.3	99.4
	滞繰分	13,869	7,927	9,515	△ 16.7	57.2	54.8
	計	1,078,041	1,065,007	1,056,217	0.8	98.8	98.7
合計		13,123,672	12,765,976	12,934,739	△ 1.3	97.3	97.2

第5表 一般会計款別歳出決算額比較表

(単位：千円) (△は減)

区分 款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
1 議会費	244,072	0.8	△ 4.5	255,507	1.1	2.9
2 総務費	9,558,601	30.9	430.4	1,802,176	7.6	△ 1.0
3 民生費	8,813,997	28.5	1.6	8,673,064	36.6	3.7
4 衛生費	2,085,557	6.7	2.7	2,031,317	8.6	1.0
5 労働費	5,216	0.1	△ 0.7	5,251	0.1	0.1
6 農林水産業費	94,232	0.3	2.7	91,774	0.4	8.3
7 商工費	597,198	1.9	92.9	309,529	1.3	△ 20.5
8 土木費	3,696,436	11.9	△ 20.9	4,674,607	19.7	1.0
9 消防費	760,745	2.5	△ 1.2	770,096	3.3	4.3
10 教育費	3,425,921	11.1	4.7	3,272,931	13.8	44.4
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,651,770	5.3	△ 7.3	1,781,045	7.5	6.2
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	30,933,745	100.0	30.7	23,667,297	100.0	6.4

令和2年度一般会計歳出決算額構成状況

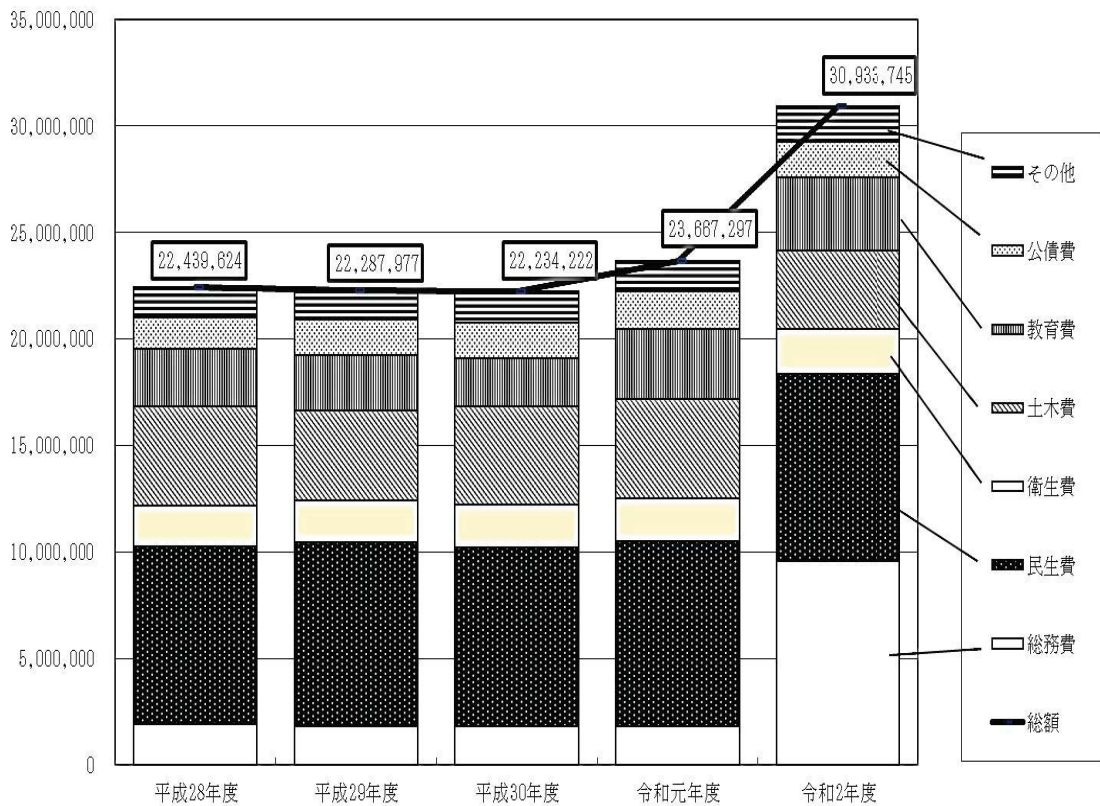


(単位：千円) (△は減)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
248,318	1.1	△ 2.6	254,934	1.1	△ 4.3	266,357	1.2	△ 15.4
1,821,165	8.2	1.6	1,793,083	8.0	△ 6.7	1,922,203	8.6	0.4
8,364,682	37.6	△ 3.2	8,639,044	38.8	3.4	8,352,407	37.2	△ 0.6
2,011,359	9.0	1.5	1,981,832	8.9	5.6	1,876,565	8.4	2.9
5,248	0.1	△ 2.1	5,360	0.1	2.1	5,248	0.1	△ 13.5
84,767	0.4	△ 11.2	95,419	0.4	△ 0.3	95,683	0.4	3.3
389,230	1.8	11.9	347,858	1.6	17.8	295,298	1.3	△ 7.1
4,627,173	20.8	9.1	4,239,423	19.0	△ 9.7	4,696,967	20.9	9.7
738,211	3.3	5.2	701,448	3.1	△ 6.8	752,567	3.3	8.3
2,266,431	10.2	△ 12.3	2,584,287	11.6	△ 2.9	2,660,515	11.9	0.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,677,638	7.5	2.0	1,645,289	7.4	8.5	1,515,814	6.7	△ 7.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,234,222	100.0	△ 0.2	22,287,977	100.0	△ 0.7	22,439,624	100.0	1.4

一般会計歳出決算額年度推移

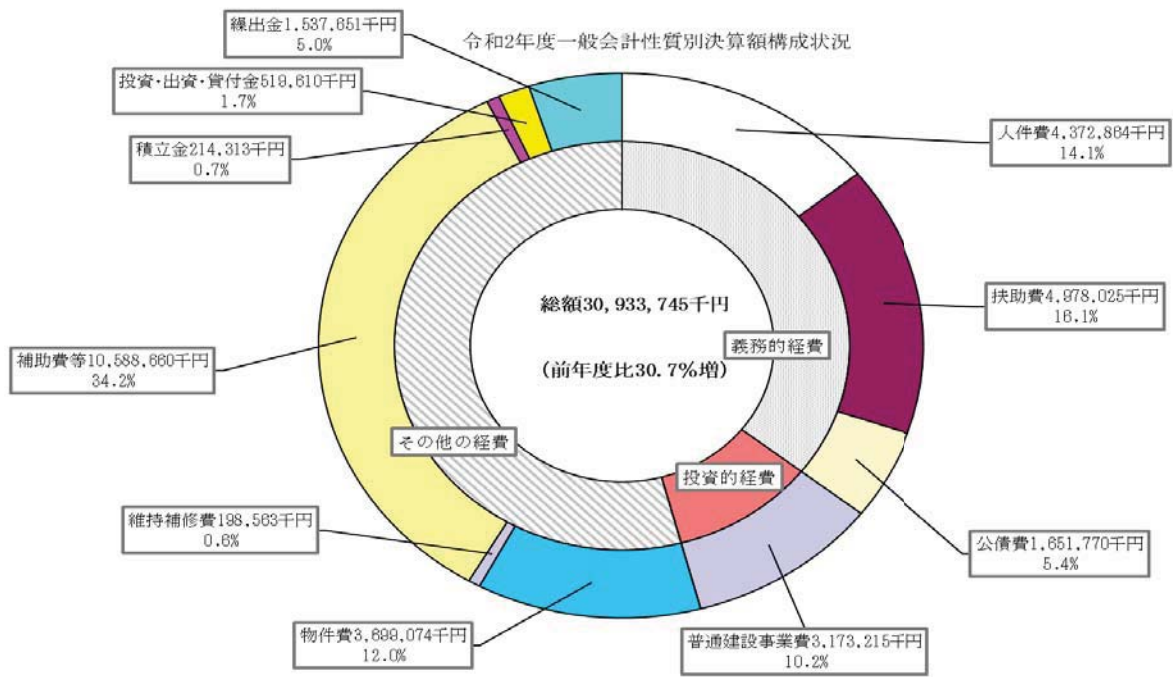
(単位：千円)



第6表 一般会計性質別決算額比較表

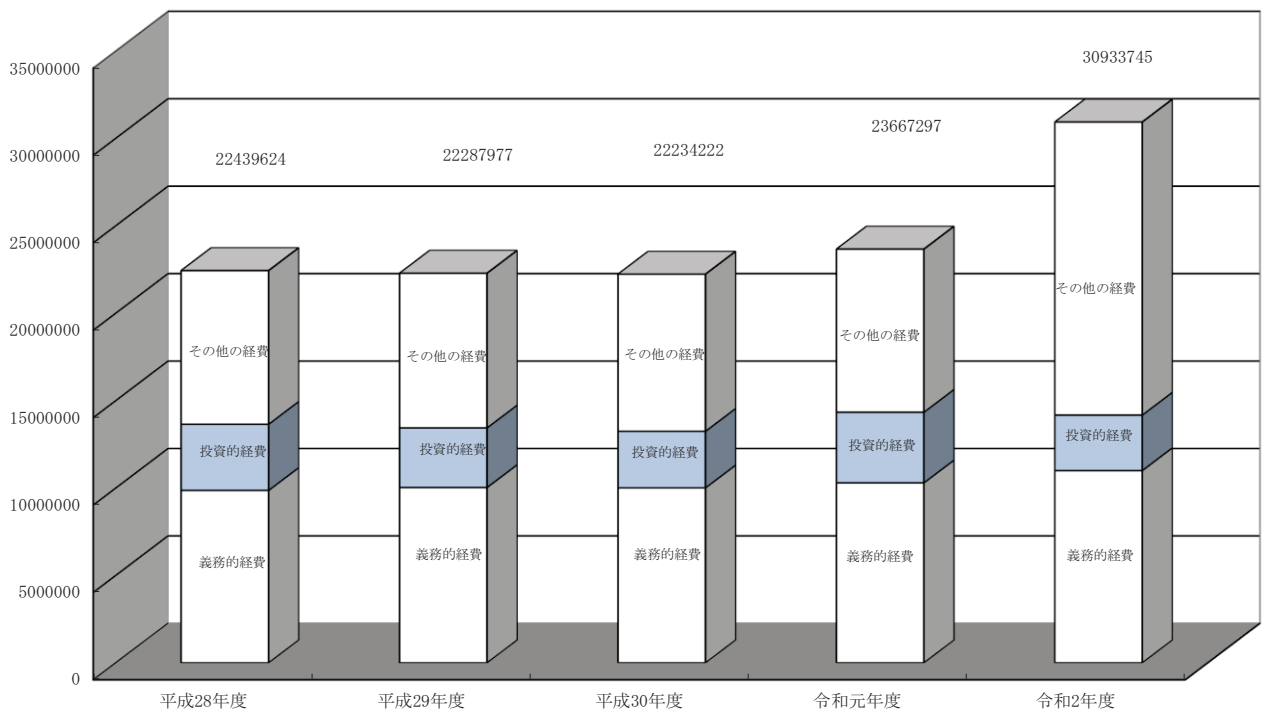
(単位：千円、%) (△は減)

内訳		令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
義務的経費	人件費	4,372,864	14.1	16.5	3,752,472	15.9	2.2
	うち職員給	2,429,901	7.9	△ 1.1	2,456,084	10.4	2.8
	扶助費	4,978,025	16.1	4.4	4,768,194	20.1	2.2
	公債費	1,651,770	5.4	△ 7.3	1,781,045	7.5	6.2
	うち元利償還金	1,651,770	5.4	△ 7.3	1,781,045	7.5	6.2
	うち一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	11,002,659	35.6	6.8	10,301,711	43.5	2.9
投資的経費	普通建設事業費	3,173,215	10.2	△ 21.4	4,039,178	17.1	24.7
	うち補助事業費	1,360,266	4.4	△ 22.0	1,744,990	7.4	16.2
	うち単独事業費	939,400	3.0	△ 16.4	1,123,172	4.7	19.1
	うち県営事業負担金・受託事業費 同級他団体施行事業	873,549	2.8	△ 25.4	1,171,016	5.0	47.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	3,173,215	10.2	△ 21.4	4,039,178	17.1	24.7
その他の経費	物件費	3,699,074	12.0	△ 7.7	4,005,511	16.9	△ 0.4
	維持補修費	198,563	0.6	△ 3.0	204,632	0.9	6.0
	補助費等	10,588,660	34.2	291.2	2,706,714	11.4	14.3
	積立金	214,313	0.7	△ 41.9	369,117	1.6	240.1
	投資・出資・貸付金	519,610	1.7	△ 5.4	549,304	2.3	357.8
	繰出金	1,537,651	5.0	3.1	1,491,130	6.3	△ 31.3
	小計	16,757,871	54.2	79.7	9,326,408	39.4	3.8
歳出合計		30,933,745	100.0	30.7	23,667,297	100.0	6.4



一般会計性質別決算額年度推移

(単位：千円)



主要な財政指標(普通会計)

(単位：千円、%)

財政指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
歳入総額	32,000,163	24,620,724	23,018,033	
歳出総額	30,900,539	23,651,226	22,193,097	
基準財政収入額	10,821,307	10,490,777	10,199,853	<p>普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもので、次の算式により算出されます。</p> <p>標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等</p>
基準財政需要額	10,873,181	10,462,940	10,279,055	<p>普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政サービスを行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出されます。</p> <p style="text-align: center;"> $\frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1当たり費用)}} \times \frac{\text{測定単位}}{\text{(人口・面積等)}} \times \text{補正係数}$ (寒冷補正等) </p>
財政力指数 (単年度)	0.995	1.003	0.992	<p>財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額</p> <p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常は3か年平均が用いられます。</p>
財政力指数 (3か年平均)	0.997	0.996	0.992	<p>財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。</p>
標準財政規模	13,985,007	13,484,458	13,257,212	<p>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。</p> <p>各種財政指標の算定に用いられます。</p>
自主財源比率	47.9	64.7	66.1	<p>自主財源比率=自主財源/歳入総額×100</p> <p>自主財源=地方税+分担金及び負担金+使用料及び手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入</p> <p>地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保することができるといえます。</p>
経常収支比率	91.3 (91.9)	93.3 (93.3)	91.2 (92.3)	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源収入)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。</p> <p>経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。</p> <p>()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた場合</p>

主要な財政指標(普通会計)

(単位：千円、%)

財政指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
実質収支	1,058,071	936,675	815,718	実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（事業繰越－支払繰越） 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実質収支比率	7.6	6.9	6.2	実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 概ね5%程度が望ましいとされています。
公債費負担比率	9.8 (9.8)	10.8 (10.8)	10.5 (10.5)	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。 ()内は、繰上償還を除いた場合
地方債現在高	17,209,583	17,182,056	16,901,167	住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高は、各年度ごとに地方債現在高を1月1日現在の住民基本台帳人口(令和3年1月1日は、72,322人)で除して算出しています。
住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高(円)	237,958	237,063	233,251	
実質赤字比率	－ (12.86)	－ (12.90)	－ (12.92)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、実質赤字額がないことを示します。 ()内は、本市における早期健全化基準
連結実質赤字比率	－ (17.86)	－ (17.90)	－ (17.92)	健全化判断比率の一つで水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、連結実質赤字額がないことを示します。 ()内は、本市における早期健全化基準
実質公債費比率(3か年平均)	2.3 (25.0)	3.1 (25.0)	3.0 (25.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。 ()内は、本市における早期健全化基準
将来負担比率	－ (350.0)	－ (350.0)	－ (350.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、地方債をはじめとする将来負担額を基金等の充当可能財源等が上回っていることを示します。 ()内は、本市における早期健全化基準

予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧

款	項	目	細目	県営かんがい排水事業				担当課	土木課
06	01	04	02					区分	継続
農地費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
6,708,000				6,707,086				914	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								6,708,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								6,707,086	
目的				実施内容					
<p>事業対象区域は重要なインフラと交差し、住宅密集地等を縦貫しており、大規模地震により本施設が被災した場合、周辺への深刻な被害が想定されます。耐震性向上を図り、大規模地震による被害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給により農業生産の維持、農業経営の安定化を図るものです。</p>				<p>県が実施する事業に対し、国の示すガイドライン（土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針）に基づいて関係市等が事業費（財源）負担するものです。令和2年度事業内容は、詳細設計業務の委託に対し負担するものです。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度事業費については、県は令和2年度末に国の補正予算をいただき、3月補正予算により、94,000千円に増額補正しました。県の増額補正に伴い、関係市の負担金も増額となりました。</p> <p>県当初予算額 事業費80,000,000円 市予算額（負担金）5,000,000円 県補正後予算額 事業費94,000,000円 市予算額（負担金）6,708,000円</p> <p>今後も、明治用水西井筋地区の老朽化対策及び耐震化対策の実施のため、関係市等（豊田市、安城市、知立市、刈谷市、明治用水土地改良区）と共に推進します。</p>									

款	項	目	細目	洪水ハザードマップ作成事業				担当課	土木課
08	03	03	01					区分	臨時
河川改良費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
4,600,000				4,569,400				30,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	0							4,600,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,200,000							3,369,400	
目的				実施内容					
<p>国や県より提供された洪水浸水想定区域図を基に、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために洪水ハザードマップを作成し、平常時より、市民の防災意識の向上を図ります。</p>				<p>令和元年度、県は県管理河川の逢妻川・猿渡川の浸水想定区域を最大想定規模に見直し公表しました。公表された浸水想定区域に基づき、知立市洪水ハザードマップの更新をしました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>公表された浸水想定区域に基づき『知立市洪水ハザードマップ』の更新をし、併せて、多言語版洪水ハザードマップも作成しました。また、洪水発生時に想定される浸水状況と避難方法などを市民の方に情報提供するため、知立市洪水ハザードマップを市ホームページで公表し、予想浸水深が確認できるようにしました。</p>									

款	項	目	細目	老朽化管きよ改修事業				担当課	土木課
08	03	03	09					区分	継続
河川改良費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
1,100,000				1,094,500				5,500	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					1,100,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					1,094,500				
目的				実施内容					
<p>管路施設の老朽化による幹線道路、鉄道などの被害を未然に防ぐため、用水路や排水路の道路、鉄道の横断管の調査・診断を行い、計画的な修繕により安心安全なまちづくりを図るものです。</p>				<p>国道1号の横断箇所や名鉄横断箇所等の7路線(L=195m)において管内調査を実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>管内調査を実施することにより、老朽化状況の確認をしました。緊急に対応が必要と判断される路線はありませんでしたが、今後も、安心安全なまちづくりを目指し、継続的に緊急輸送道路となる幹線市道や軌道下横断或いは軌道隣接部の埋設管きよの調査・修繕により、事故の未然防止に努めます。</p>									

款	項	目	細目	耐震改修促進事業				担当課	建築課
08	05	01	05					区分	拡充
建築総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
5,629,000				5,300,414				328,586	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,610,000	412,400			2,606,600				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,610,000	412,400			2,278,014				
目的				実施内容					
<p>発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画2014(事業年度平成26年度~令和2年度)に基づき市民の防災に対する意識を向上させることにより、知立市内の建築物の耐震化促進を図ります。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・民間木造住宅耐震診断18件実施しました。 ・既設民間住宅等耐震化促進費補助(木造解体)4件実施しました。 ・ブロック塀等撤去費補助3件実施しました。 ・耐震改修相談会を1回実施しました。 ・耐震改修促進計画を改定しました。 					
成果及び今後の取組									
<p>民間木造住宅耐震診断：当初目標件数100件に対して実績18件となりました。 既設民間住宅等耐震化促進費補助(木造解体)：当初目標件数15件に対して実績4件となりました。 ブロック塀等撤去費補助：当初目標件数10件に対して実績3件となりました。 広報、ダイレクトメール、相談会等啓発を行いました。実績件数が目標件数に達しませんでした。令和3年度は、知立市耐震改修促進計画(2021-2030)に基づき多世代住宅補助金や補助金代理受領制度を新規事業として活用し耐震改修促進に取り組みます。</p>									

款	項	目	細目	耐震改修事業				担当課	建築課
08	05	01	06					区分	継続
建築総務費								区分	継続
予算現額(円)		決算額(円)		予算額—決算額(不用額)					
3,600,000		3,600,000		0					
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,500,000	750,000			1,350,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,500,000	750,000			1,350,000				
目的				実施内容					
<p>発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画2014(事業年度平成26年度～令和2年度)に基づき知立市内の建築物の耐震化を図ります。</p>				<p>・民間木造住宅耐震改修費補助(一般型)3件実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>民間木造住宅耐震改修費補助(一般型)：当初目標件数8件に対して実績3件となりました。広報、相談会等啓発を行いました。令和3年度は、耐震改修の大切さをわかっていただく啓発活動や多世代補助金や補助金代理受領制度を活用し、耐震改修工事の実績拡大に取り組みます。</p>									

款	項	目	細目	国土強靱化地域計画策定事業				担当課	安心安全課
09	01	03	02					区分	臨時
防災費								区分	臨時
予算現額(円)		決算額(円)		予算額—決算額(不用額)					
4,752,000		4,752,000		0					
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					4,752,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					4,752,000				
目的				実施内容					
<p>あらゆる災害等に備え、1. 人命の保護が最大限図られること、2. 地域及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、3. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、4. 迅速な復旧復興、を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」の計画を策定して取組を推進することで、後の世代に誇れる豊かで安心・安全な地域づくりに資するものです。</p>				<p>【知立市国土強靱化地域計画策定】 事業年度 令和2年2月～令和3年3月末(債務負担行為) 計画案策定 令和2年5月 パブリックコメントの実施 令和2年7月 知立市国土強靱化地域計画の策定 令和2年8月 アクションプランの策定 令和3年3月</p>					
成果及び今後の取組									
<p>5年に1度の見直しを予定していますが、国、県の計画が改訂されるのに合わせて改訂を行います。また、アクションプランを毎年度検証することにより、PDCAサイクルによる施策の進捗管理を行うとともに、必要に応じて、地域防災計画をはじめとした各種計画による施策を追加し、強靱な地域づくりの取組を推進していきます。</p>									

款	項	目	細目	社会福祉協議会補助金				担当課	福祉課
03	01	01	03					区分	継続
社会福祉総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
11,192,000				11,192,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					11,192,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					11,192,000				
目的				実施内容					
<p>社会福祉法人知立市社会福祉協議会の法人運営部門を支援することで、法人の経営の安定化を図るものです。 法人運営が安定することにより、専門職員の地域福祉への貢献意識を醸成し、支援を必要とする地域福祉活動が活性化していくことが効果として期待されます。</p>				<p>社会福祉法人知立市社会福祉協議会の経営の安定を図るため、法人運営部門の人員費4名分の1/2を補助するものです。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>新型コロナウイルス感染症対策を行いながらも、イベントを中止したり、縮小した事業もありましたが、介護、障害福祉サービス事業所として継続して事業を実施しました。今後も安定した運営を行うことにより、専門職員による地域福祉活動が活性化されることを期待し、地域の人々が住み慣れたまちで、共に支えあいながら安心、安全に暮らすことを実現する「福祉のまちづくり」を目指します。</p>									

款	項	目	細目	地域福祉計画策定事業				担当課	福祉課
03	01	01	06					区分	継続
社会福祉総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
0				0				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					0				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					0				
目的				実施内容					
<p>平成28年度に策定しました「第2次知立市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の期間満了に伴い、第3次の計画として、更なる地域福祉の推進のため、本市及び社会福祉協議会が連携し策定するものです。</p>				<p>令和2年度においては、地域福祉に関わる統計データの分析、地域福祉活動主体者へのアンケートを実施しました。 また、庁内関係部署において、現状と課題、今後の方向性についての検討を実施し、結果を取りまとめると共に、更なる分析深化のため、関係課、関係団体ヒアリングを実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和3年度においては、無作為抽出による市民アンケートの実施や、計画策定のための附属機関である「地域福祉計画策定委員会」による計画への意見聴取を実施するとともに、随時関係部署及び社会福祉協議会との検討会議を開催し、計画案の作成を行っていきます。 また、計画案については、令和3年12月から令和4年1月にかけてパブリックコメントを実施し、広く意見を聴取した上で、令和4年3月議会への上程を予定しています。</p> <p>(予算については、委託による策定を行わないこととしたため皆減しています)</p>									

款	項	目	細目	障害者相談支援事業委託業務				担当課	福祉課
03	01	03	10					区分	拡充
障害者福祉費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
42,261,000				42,260,346				654	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	12,678,000	6,339,000							23,244,000
決算額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	12,678,000	6,339,000							23,243,346
目的				実施内容					
<p>障がい者及びその支援者に関する様々な相談、課題等について、継続的かつ柔軟に相談・支援し、行政機関、医療機関、福祉関係事業所等への橋渡し役として活動するとともに、相談等の依頼者である障がい者の尊厳が守られ、かつ障がい者の自立を支援し、安心していきいきと暮らせるように支援していくことを目的としています。</p>				<p>障がい者施策全般の説明や調整、利用申請の補助等基本的相談業務、自立支援協議会の会議進行の補助を行うほか、市の指定事業所である「指定特定相談支援事業所・指定障がい児相談支援事業所」として「サービス等利用計画・障害児通所支援計画」の策定も行います。</p> <p>また、令和3年度の基幹相談支援センターの設置に向け、知立市社会福祉協議会に委託する障がい者相談支援センターの人員を増員し、体制を強化します。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度障がい者相談支援センター事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会 相談実績 18歳未満2,179名 18歳以上5,330名 計画作成 18歳未満 330名 18歳以上 424名 けやきの会 相談実績 18歳未満 1,259名 18歳以上3,499名 計画作成 18歳未満 45名 18歳以上 123名 <p>社会福祉協議会は10月より6名体制となりました。令和3年度から基幹相談支援センターとして、地域の相談支援体制の充実を図ります。</p>									

款	項	目	細目	知立市立ひまわり園 (児童発達支援センター) 開設事業				担当課	子ども課
03	02	01	15					区分	新規
児童福祉総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
18,911,749				17,593,722				1,318,027	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				18,745,000					166,749
決算額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				17,221,000					372,722
目的				実施内容					
<p>この事業を実施することで、未就学の障がいのある子ども又はその可能性のある子どもに対し、本人への発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行います。</p> <p>また地域における中核的な支援機関として地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進します。</p>				<p>「児童発達支援」定員：12名 サービス提供日：月～金(土・日・祝日・年末年始を除く。)提供時間：午前9時～午後3時 「保育所等訪問支援」 サービス提供日：月～金(土・日・祝日・年末年始を除く。)提供時間：午前9時～午後3時のうち3時間程度 「相談支援」サービス提供日：月～金(土・日・祝日・年末年始を除く。)提供時間：午前9時～午後5時</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年4月より知立市立ひまわり園を開園し、児童発達支援と保育所等訪問支援を行いました。</p> <p>児童発達支援事業では、定員12人で、本人の発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行いました。保育所等訪問支援では、専門職がお子さんの通っている保育園・小学校に訪問し、お子さんの発達の特性や、配慮する点について担当職員と相談し、適切な支援につなげました。また、重症心身障がいの児童が、療育を受ける際にこれまで他市の事業所を利用されていましたが、市内の事業所に通所可能となり、児童及び保護者の心身に係る負担が軽減されました。また、電話や来所での発達に関する相談に対応し支援しました。</p> <p>今後は利用希望の方が増加しているため、利用定員を12名から15名に増加する予定です。</p>									

款	項	目	細目	生活困窮者 子どもの学習・生活支援事業				担当課	福祉課
03	01	01	11					区分	継続
社会福祉総務費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額ー決算額 (不用額)	
5,610,000				5,610,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,805,000								2,805,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,805,000								2,805,000
目的				実施内容					
<p>生活困窮世帯への養育相談や学び直しの機会の提供、義務教育の子に対して学習支援を行うことにより、進学や中退防止に繋げることで「貧困の連鎖」の防止となるよう支援するものです。</p>				<p>令和2年度は2名の生徒が参加し、水曜日の18～20時に学習会を年間計36回開催する中で、個々の状況に応じた支援を行いました。</p> <p>併せて、学校との連携を図るため、参加者の担任と委託先と市で情報交換をする場を設け、学校での様子の聴くとともに学習支援の参加時の様子を伝え合うことで、情報共有はもちろん、支援に繋げるための一助としました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>新型コロナウイルスの影響により、令和2年4月～5月の学習会は開催できませんでしたが、参加者及び保護者に個別で連絡をとり、その中で状況確認や学習の助言を行いました。また、参加者への激励のための動画配信も実施しました。</p> <p>居場所づくりとして、卒業生にも声がけをし交流事業を実施するなど、学習支援に留まらない、生活支援機能を果たすことができました。</p> <p>令和3年度においても、個々に寄り添った支援をしていくとともに、進学に必要な情報提供などを行っていきます。</p>									

款	項	目	細目	徘徊高齢者等 見守りネットワーク事業				担当課	長寿介護課
03	01	02	26					区分	新規
老人福祉費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額ー決算額 (不用額)	
88,000				60,150				27,850	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									88,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									60,150
目的				実施内容					
<p>知立市が契約者となる個人賠償責任保険に加入することで、認知症の人が誤って線路に立ち入って電車を止めてしまったり、他人の財物を壊してしまった場合等の高額な賠償請求に対応することが可能となります。認知症の人とその家族の精神的な負担を軽減することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。</p>				<p>徘徊高齢者等見守りネットワークを申請した人で、個人賠償責任保険に加入することを希望する人が加入します。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>個人賠償責任保険に加入を希望する35名(年度末数)が加入しました。賠償請求を請求した実績はありません。</p> <p>引き続き、認知症の人とその家族の精神的な負担を軽減することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。</p>									

款	項	目	細目	福祉医療助成事業				担当課	国保医療課
03	01	06						区分	継続
福祉医療費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
651,887,000				584,838,327				67,048,673	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	3,015,000	206,559,000		28,682,000	413,631,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,737,424	182,066,287		30,679,465	369,355,151				
目的				実施内容					
医療機関の窓口等での自己負担分の医療費を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などが安心して医療を受けられるものです。				受給対象者について、医療機関の窓口等での医療費自己負担分を助成しました。					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度は以下のとおり助成を行いました。令和3年度からは、子ども医療について高校生世代の入院費まで助成対象を拡大し、さらに受給者が安心して医療を受けられるよう、適正な事業運営に努めていきます。</p> <p>① 子ども医療助成事業 助成額 276,020,143円 年平均受給者数 9,875人 ② 障害者医療助成事業 助成額 99,612,355円 年平均受給者数 665人 ③ 母子家庭等医療助成事業 助成額 27,305,996円 年平均受給者数 839人 ④ 精神障害者医療助成事業 助成額 67,624,914円 年平均受給者数 1,018人 ⑤ 後期高齢者福祉医療助成事業 助成額 97,619,427円 年平均受給者数 1,015人 ⑥ 未熟児養育医療助成事業 助成額 4,905,805円 受給者数 18人</p>									

款	項	目	細目	知立市民ドック事業				担当課	健康増進課
04	01	04	08					区分	拡充
保健事業費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
1,763,000				574,600				1,188,400	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					1,763,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					574,600				
目的				実施内容					
現在、市で実施している特定健診、がん検診等の他、知立市民ドックなどの多様な健診を提供することで、市民一人一人が個々のニーズに沿った健診を選択することができます。また、こうした受診しやすい環境をつくることにより、健診受診率の向上、疾病の早期発見、健康意識の向上を図ることを目的としています。				ライフスタイルの変化に伴い、ミニドックを廃止し、知立市民ドックとして内容を拡充しました。主な内容は①対象年齢を64歳まで拡大。②WEB予約。③女性のがん検診同時受診が可能。④健診専門施設での実施。⑤選択健診項目の追加等です。					
成果及び今後の取組									
117名の方が市民ドックを受診され(国保89人、国保以外28人)、その内女性が74.4%でした。女性の中で子宮がん検診と乳がん検診をセットで受けられた方が59.8%でした。年代別では大差はない状況でした。女性にとって特定健診とがん検診が同日に受けられ、環境的には整っています。初年度とコロナ禍ということで受診者数は少ない状況でしたが、今後積極的にWEBやチラシを活用して周知を図り、受診率向上に努めていきます。									

款	項	目	細目	庁舎照明設備等改修事業				担当課	総務課
02	01	01	06					区分	臨時
一般管理費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
63,206,000				62,674,700				531,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			21,400,000	23,836,000					
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			20,600,000	22,907,000					
目的				実施内容					
<p>庁舎の省エネ設備(LED照明等)の導入費用の支援が見込まれ、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減が期待できるものです。</p>				<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)(1号事業)を活用して策定された「地方公共団体実行計画事務事業編」に即し、2号事業(=補助率1/2)を活用し、庁舎への省エネ設備等導入に向けた改修工事を実施。 【令和元年度】庁舎への照明設備・BEMS(Building Energy Management System=ビルエネルギー管理システム)導入に向けた改修工事の設計を委託により実施 【令和2年度】上記設計に基づき照明設備・BEMS導入に向けた改修工事を実施</p>					
成果及び今後の取組									
<p>8月下旬から、土日閉庁日に段階的に施工、2月1日完了。 今後は、カーボンマネジメント事業として実施したLED照明の導入による電力量の削減に加え、BEMSを活用しながら電力利用の状況を確認・分析し、効率的なエネルギー削減の取り組みを進めます。</p>									

款	項	目	細目	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業				担当課	環境課
04	01	07	04					区分	継続
環境対策費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
9,300,000				9,298,000				2,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
		1,853,000							
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
		1,866,000							
目的				実施内容					
<p>太陽光発電システムの設置とともに、発電した電気の自家消費及び電力の効率的な利用を促すため、住宅の省エネ・創エネ・蓄エネ性能の設置に対して補助することにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止の促進を図り、市民の暮らしの低炭素化を推進することを目的としています。</p>				<p>一体的導入(太陽光発電・蓄電池・HEMS) 21件 家庭用エネルギー管理システム(HEMS) 6件 定置用リチウムイオン蓄電システム 25件 家庭用燃料電池システム 20件</p>					
成果及び今後の取組									
<p>年度途中で、予算額に達したため、受付を終了しました。再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギー導入を促進するため、補助メニューや単価の見直しを図り、補助件数を増加できるように検討します。</p>									

款	項	目	細目	小型家電再資源化事業				担当課	環境課
04	02	02	02					区分	継続
塵芥処理費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
3,654,860				3,654,860				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					3,654,860				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					3,654,860				
目的				実施内容					
<p>使用済小型電子機器等に利用されている金属及びその他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況にあるなか、市民がごみとして排出する際に分別することによりリサイクルに対する意識の向上や実践、埋立処分場の延命につながり、持続可能な社会形成の一翼を担うことを目的とするものです。</p>				<p>不燃物収集日に各町内ごみ集積所（一部の集合住宅は決められた集積所）において回収、また、市役所ロビー及び不燃物処理場、知立市図書館、ギャラリーエアピタ知立店リサイクルステーションに小型家電回収ボックスを設置し回収しています。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度の回収量は、当初見込みの158,400kgに対し158,050kg、委託料は当初予算額7,841,000円に対し実績額3,654,860円でした。回収量は増加しましたが、処理後の金属等の市場価格が高騰したことにより、処理単価が下がり委託料は減額となりました。</p> <p>小型家電再資源化は価格の変動も激しいことから、回収にあっては、周知、啓発を継続して行い、再資源化においては市場動向を注視しながら実施していきます。</p>									

款	項	目	細目	中央公民館照明設備等改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課
10	05	02	02					区分	臨時
公民館費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
91,650,000				90,745,600				904,400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			36,700,000	40,779,000	14,171,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			36,200,000	40,251,000	14,294,600				
目的				実施内容					
<p>中央公民館の省エネ設備（空調設備・LED照明等）を導入し、既存設備よりも温室効果ガス排出の削減を期待するものです。</p>				<p>工事内容は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し改修工事を実施しました。工事内容は、中央公民館全館の照明設備（講堂除く）・空調設備の実施とBEMS（ビルエネルギー管理システム）全館改修工事を導入しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>試運転、完了検査を経て令和3年2月より本格運用を開始しました。</p> <p>今後はカーボンマネジメント体制をもとに、BEMSも活用しながら照度、温度、風量や稼働等を細かく調整し、効率的なエネルギー削減を目指します。</p>									

款	項	目	細目	文化会館照明設備等改修事業				担当課	文化課
10	05	07	04					区分	臨時
文化振興費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
132,800,000				130,386,300				2,413,700	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			54,500,000	60,602,000					
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			52,200,000	58,055,000					
目的				実施内容					
文化会館の省エネ設備（空調設備・LED照明等）の導入費用の支援が見込まれ、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減が期待できます。				二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）（1号事業）を活用して策定された「地方公共団体実行計画事務事業編」に即し、2号事業（＝補助率1/2）を活用し、文化会館への省エネ設備等導入に向けた改修工事を実施しました。 空調設備改修工事では、エアコンの室外機、室内機を省エネ機器へ交換し、照明設備改修工事では、照明設備をLED照明に改修しました。					
成果及び今後の取組									
文化会館への照明設備・空調設備・BEMS（Building Energy Management System＝ビルエネルギー管理システム）導入に向けた改修工事を実施しました。 今後はBEMSの運用管理を行い、計測データの集計と分析を行い、エネルギー量削減を実践します。									

款	項	目	細目	(仮称)知立蔵福寺地区 土地区画整理事業				担当課	まちづくり課
08	04	05	16					区分	新規
都市開発費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
42,779,000				42,779,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
目的				実施内容					
住居系拡大市街地を伴う本事業を実施することの目的は以下の通りです。 ①無秩序な開発（スプロール化）を防止し、良質な住宅地供給や街並み形成を図ること。 ②子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅を供給すること。 ③他市からの転入者や子育て世帯が住みやすい住環境を構築すること。				土地区画整理事業の組合設立を目指し、令和2年度は以下の調査設計委託業務を実施しました。 ・地区界測量 ・区画整理設計 ・自然環境保全調査 ・騒音調査 ・都市計画決定図書等作成					
成果及び今後の取組									
令和2年度は、地区界測量にて事業区域が確定したことにより、詳細な街区道路をふまえた詳細設計が実施できました。また、自然環境保全調査および騒音調査を実施し、当該地区の住環境への影響等を事前に把握することにより、これからの事業推進への円滑化に寄与することができました。 今後は、令和5年度の組合設立を目指して、概算事業費や費用便益、定款（案）を作成し合意形成の準備を行うこと。また、並行して市街化編入手続きに伴う関係機関との調整・協議を実施していきます。									

款	項	目	細目	空家対策事業				担当課	建築課
08	05	01	10					区分	継続
建築総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
813,000				75,100				737,900	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				500,000					
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				0					
目的				実施内容					
<p>知立市空家等対策計画（平成30年度～令和9年度）に基づき、少子高齢化社会の進行により増加している市内の空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用の促進を図ります。</p>				<p>空家無料相談会を開催し、空家の適正管理や除却に関する事項について所有者へ周知啓発を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>危険空家解体促進費補助：当初目標件数3件に対して実績0件となりました。 令和3年度は空家所有者への更なる周知啓発を行い、適正管理していただき、危険空家となる物件が出ないように引き続き推進していきます。また、新たな空家の把握、適正管理されていない空家所有者への指導や相談会、空家バンク開設による周知啓発に努め、安心安全なまちとなるような施策を引き続き研究していきます。</p>									

款	項	目	細目	市営住宅改善等事業				担当課	建築課
08	05	02	04					区分	継続
住宅管理費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
25,429,000				25,297,800				131,200	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	9,976,000			10,000,000					
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	9,976,000			10,000,000					
目的				実施内容					
<p>ストック総合活用計画で「改善」判定となった、比較的住戸面積の大きい住宅の設備機能を現在の生活水準に適合させることで、若年層・子育て世帯の居住を誘導し、団地単位で健全な自治会活動が行えるよう、バランスの取れたコミュニティ形成を図ります。 また、更新時期を迎える住宅用火災報知器を更新し、万が一の事態に備えることで、安心な住まいを維持します。</p>				<p>市営八橋住宅D棟16戸の浴室改善工事として、浴室に浴槽、給湯器の設置及び浴室内装改修を行いました。 また、市営住宅133戸の既設火災報知器更新を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度に予定していた事業は目標とおりすべて実施・完了しました。 市営八橋住宅D棟については、浴槽や給湯設備を市が設置することで入居者負担を軽減するとともに、コンクリート打ち放しであった浴室内装をユニットバス化することで居住性が向上しました。令和2年度実施の工事を以って市営八橋住宅の浴室改善は完了しました。引き続き第2期知立市公営住宅等長寿命化計画に基づき、中長期的な視点に立ち、市営住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコスト縮減、居住性向上を図るとともに、安心安全な住まいの維持に努めます。</p>									

款	項	目	細目	道路附属施設修繕事業				担当課	土木課
08	01	01	11					区分	新規
土木総務費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
3,010,000				3,009,600				400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								3,010,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								3,009,600	
目的				実施内容					
<p>管理する附属物の現状を把握し、変状を早期に発見するとともに、対策の要否を判定することにより、第三者被害の恐れのある事故を未然に防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図ることを目的として実施します。</p>				<p>道路標識31基及び道路照明灯8基の点検を実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>当初点検予定だった標識25基に加え6基の標識の点検を実施したが、入札で契約差額ができたため平成26年の点検時に柱内の滞水等の指摘があった8基の道路照明灯の点検を追加実施した。結果として緊急修繕対応が必要な箇所は発見されなかったため次回以降5年毎の点検ルーティンへ移行し、各年度およそ90基づつの道路照明灯点検及び修繕を実施していきます。</p>									

款	項	目	細目	美しい並木道再生事業				担当課	土木課
08	02	02	03					区分	継続
道路維持費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
8,355,400				8,153,200				202,200	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
		8,153,000						202,400	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
		8,153,000						200	
目的				実施内容					
<p>南陽通線の街路樹は、樹齢30年を超過し老朽(老木)化が著しく倒木の恐れがあるため、育成状況の悪い街路樹を植替えし、街路樹の再整備(美しい並木道への再生)を図るものです。</p>				<p>街路樹植替工事 L=254.0m 高木植栽(コブシ) N=15本 低木植栽(ツツジ) N=51本</p>					
成果及び今後の取組									
<p>平成28年度より南陽通線における美しい並木道再生事業(街路樹植替工事)に着手し、令和2年度も引き続き実施しました。令和3年度以降も継続して事業を推進し、令和4年度での現計画区間(牛田西中線との交差点まで)の整備完了を目指します。また、現計画区間の整備完了後も引き続き補助を受けて街路樹の再整備を進めます。</p>									

款	項	目	細目	幹線市道路面緊急補修事業				担当課	土木課
08	02	02	04					区分	継続
道路維持費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
92,111,000				23,710,500		68,400,000		500	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源								一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	35,407,000		45,800,000						
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源								一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	2,915,000		13,400,000						
目的				実施内容					
1・2級幹線市道は、近年、大型車両の飛躍的な増大と舗装の経年劣化が重なり、部分的な補修では限界にきています。この様な状況下では、舗装面の損傷穴に落下する車両事故が憂慮される為、舗装修繕計画（個別施設計画）を策定し、効率的かつ効果的な舗装修繕の実施により、舗装を保全し安全に通行できる道路の維持を図るものです。				路面緊急補修工事 牛田町八橋1号線 L=149.5m A=826.0㎡ 八ツ田昭和線 L=174.6m A=1054.7㎡					
成果及び今後の取組									
平成28年度より事業着手し、令和2年度は2路線の工事を実施しました。令和2年度にて第1期の計画期間が完了し、令和3年度からは第2期の舗装修繕計画（令和3年度～令和7年度）に基づき事業を推進します。									

款	項	目	細目	牛田町八橋1号線道路改良事業				担当課	土木課
08	02	03	11					区分	継続
道路新設改良費									
予算現額(円)				決算額(円)		予算額-決算額(不用額)			
69,323,000				63,494,207		5,828,793			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源								一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	27,500,000		20,200,000						
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源								一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	27,500,000		20,200,000						
目的				実施内容					
牛田町八橋1号線と名古屋鉄道三河線（豊田方面）が交差する三河知立10号踏切が、通学路における危険踏切であることから踏切道改良促進法により改良すべき踏切として指定を受けた為、踏切構造改良（歩道設置）及び踏切前後の道路改良（歩道整備）により、歩行者の安全確保を図るものです。				道路改良工事 L=98.8m 歩道設置 鉄道委託工事（負担金） 踏切内歩道設置					
成果及び今後の取組									
平成29年度より事業着手し、令和2年度は道路改良工事を行い、踏切前後に歩道を整備し、併せて、名古屋鉄道（株）に踏切内の歩道設置工事を委託し、歩道が設置され全ての事業が完了しました。									

款	項	目	細目	谷田町11号線道路改良事業				担当課	土木課
08	02	03	14					区分	継続
道路新設改良費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
0				0				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									0
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									0
目的				実施内容					
<p>県道安城知立線と牛田西中線の交差点において、愛知県により県道側に右折帯を設置する交差点改良事業が実施されます。この事業に伴い、交差点に近接し県道に鋭角に接続している谷田町11号線について、県道に直角に接続させる道路改良を行うことで歩行者の安全確保及び通行する車両交通の円滑化を図るものです。</p>				<p>県施行の交差点改良事業の進捗状況に合わせて、未実施となりました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>県施行の交差点改良事業の進捗に合わせ、用地買収、道路改良工事を実施し、令和5年度の事業完了を目指します。</p>									

款	項	目	細目	橋梁長寿命化修繕事業				担当課	土木課
08	02	04	03					区分	継続
橋梁維持費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
7,700,000				7,685,700				14,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									7,700,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									7,685,700
目的				実施内容					
<p>道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換するため、また、コストの縮減を図るため、平成27年度より開始した道路橋定期点検業務の診断結果に基づき橋梁個別施設計画を策定し、橋梁の修繕を行い、更新時期の平準化、ライフサイクルコストの最小化を図るものです。</p>				<p>橋梁法定定期点検の判断区分Ⅱの橋梁の内、橋梁個別施設計画に基づき予防保全として橋梁3橋と、併せて点検結果に基づき、地下横断歩道3路線の長寿命化修繕を実施しました。 (上伊勢橋、上重原町丸山3号橋、長篠2号橋、牛田地下横断歩道、桜木地下道、公園通線地下横断歩道)</p>					
成果及び今後の取組									
<p>橋梁個別施設計画により、令和2年度も引続き、計画的な橋梁の修繕を実施しました。今後も計画的な修繕を実施することにより、ライフサイクルコストの最小化を図ります。</p>									

款	項	目	細目	長田排水路改修事業				担当課	土木課
08	03	03	05					区分	継続
河川改良費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
63,360,700				63,348,321				12,379	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			63,300,000						
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			63,300,000						
目的				実施内容					
<p>知立土地区画整理事業（S31～S39）により築造された長田排水路は、築造後50年近く経過しており、護岸等の施設の老朽化が著しく、地震・大雨等の災害により護岸が崩壊し、排水路に隣接している建物が損傷を受けることとなる。災害発生の有無に関わらず、現状のまま放置すると、護岸崩壊の恐れがあるため、既設排水路を整備し、安心安全なまちづくりを図るものです。</p>				<p>排水路改修工事 函渠設置（B1200×H700） L=128.1m 支障移転補償 電柱移設・復旧 7本</p>					
成果及び今後の取組									
<p>平成30年度より函渠（ボックスカルバート）設置工事に着手し、令和2年度も引き続き函渠（ボックスカルバート）設置工を実施しました。 令和3年度以降も継続して事業を推進し、令和4年度の事業完了を目指します。</p>									

款	項	目	細目	前田排水路改修事業				担当課	土木課
08	03	03	07					区分	継続
河川改良費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
14,300,000				14,300,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			14,300,000						
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			14,300,000						
目的				実施内容					
<p>大雨の際、上流部の宅地開発や田畑の減少で排水量が増加することにより、既設雨水管の排水能力が不足し、何れとなく道路冠水が発生している区域である。排水能力の改善のため早急に整備する必要があり、排水経路を再検討し、排水路を整備することにより安心安全なまちづくりを図るものです。</p>				<p>排水路改修工事 函渠設置（B600×H600） L=43.5m</p>					
成果及び今後の取組									
<p>平成30年度に排水検討を行い、詳細設計を実施しました。 この結果に基づき令和元年度より函渠（ボックスカルバート）の設置工を実施し、令和3年度の事業完了を目指します。</p>									

款	項	目	細目	八橋東西線整備事業				担当課	都市計画課
08	04	02	05					区分	継続
街路事業費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
117,170,000				21,244,333		94,470,000		1,455,667	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	53,000,000		52,100,000				12,070,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	8,500,000		7,600,000				5,144,333		
目的				実施内容					
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和2年度 ・工 事：道路排水施設設置工事 (L=50m、水路9m、擁壁1式) 国の追加補正(繰越) ・用地購入：1件(1,576.03㎡) ・工 事：道路築造工事(L=145m、舗装2,041㎡) (繰越明許予算：国費44,500千円、市債44,500千円、一般財源5,470千円)					
成果及び今後の取組									
平成28年2月に都市計画変更を行った翌年の平成29年度に事業を開始し、平成30年度から用地買収、令和元年度から工事に着手しました。 八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、花園里線とあわせて供用開始するよう順調に進んでいます。 今後も道路築造工事を進めて、早期に事業完了を目指します。									

款	項	目	細目	知立環状線整備事業				担当課	都市計画課
08	04	02	06					区分	継続
街路事業費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
26,860,000				12,336,500		13,740,000		783,500	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	10,100,000						16,760,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	4,300,000						8,036,500		
目的				実施内容					
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和2年度 ・工 事：道路築造工事(L=98m、舗装530㎡、排水構造物1式) 国の追加補正(繰越) ・用地購入：1件(62.59㎡) ・工 事：道路築造工事(L=44m、舗装205㎡) (繰越明許予算：国費5,800千円、一般財源7,940千円)					
成果及び今後の取組									
平成22年度に事業を開始し、平成24年度から用地買収、物件補償を行い、令和元年度から工事に着手しました。 知立駅付近連続立体交差事業の関連事業として、県道安城八ッ田知立線の付け替えに伴う接続区間(知立市施工区間)について、連立事業の計画に合わせて整備を行うことで交通の円滑化が図られるため、県街路事業とあわせて供用開始するよう順調に進んでいます。 今後も用地取得、道路築造工事を進めて、関連事業にあわせて事業完了を目指します。									

款	項	目	細目	花園里線整備事業				担当課	都市計画課
08	04	02	07					区分	継続
街路事業費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)		繰 越 額 (円)		予算額－決算額－繰越額 (不用額)	
12,000,000				0		12,000,000		0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	5,000,000						7,000,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	0						0		
目的				実施内容					
<p>都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。</p>				<p>国の追加補正（繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> 工 事：道路築造工事（L=289m、舗装2,330㎡） <p>（繰越明許予算：国費5,000千円、一般財源7,000千円）</p>					
成果及び今後の取組									
<p>平成25年度に事業を開始し、平成27年度から用地買収、令和28年度から工事に着手しました。八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、近隣市と調整しながら整備を進めています。</p> <p>今後も道路築造工事を進めて、早期に事業完了を目指します。</p>									

款	項	目	細目	知立南北線整備事業				担当課	都市計画課
08	04	02	08					区分	継続
街路事業費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)		予算額－決算額（不用額）			
3,267,000				3,254,900		12,100			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
							3,267,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
							3,254,900		
目的				実施内容					
<p>都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。</p>				<p>令和2年度は、設計協議図書を作成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 委 託：設計協議図書作成委託業務 					
成果及び今後の取組									
<p>知立駅周辺整備関連事業として、本路線の元国道1号線以北の未整備区間を知立駅周辺土地区画整理事業の進捗にあわせ整備することにより、駅周辺の交通処理を円滑にするため、関連事業と調整しながら事業化にむけた検討を進めています。</p> <p>今後は関係機関と協議を進めて、早期の事業着手を目指します。</p>									

款	項	目	細目	知立駅周辺土地区画整理事業				担当課	都市開発課
08	04	05	04					区分	継続
都市開発費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
583,987,600				449,473,138		122,637,000		11,877,462	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	170,325,000	144,850,000	124,100,000		16,585,000		128,127,600		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
	123,135,000	108,308,115	89,400,000		6,534,065		122,095,958		
目的				実施内容					
知立駅周辺市街地における、その立地ポテンシャルに見合った拠点の強化と商業地の活性化、並びに都市環境の改善に向け鉄道高架事業に合わせ、道路や公園をはじめとする都市基盤の機能強化を図ると共に中心市街地活性化に向けた新たな都市機能整備を目的とします。				建物移転補償 5件(他借家人12件 工作物3件) 都市計画道路(築造) W=6m L=60m 街区整地 A=3,783㎡ 調査設計 物件調査10件、営業調査3件 道路詳細設計 L=50m					
成果及び今後の取組									
建物移転率 89%(令和元年度)→91%(令和2年度) 進捗率(事業費) 77%(令和元年度)→80%(令和2年度) 今後は、都市計画道路や駅前広場の整備を段階的に行っていきます。 また、知立市無電柱化推進計画を作成し知立南北線等の無電柱化を進めていきます。									

款	項	目	細目	知立連続立体交差事業				担当課	都市開発課
08	04	05	06					区分	継続
都市開発費									
予算現額(円)				決算額(円)		予算額-決算額(不用額)			
762,300,000				762,300,000		0			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
			609,800,000		152,500,000		0		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債		その他				
			609,800,000		152,500,000		0		
目的				実施内容					
鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除去し、都市交通の円滑化及び踏切事故の解消、そして鉄道によって分断された市街地の一体化による都市機能の向上を図ります。				本体工事(高架橋工事) 一式 用地買収及び借地 一式					
成果及び今後の取組									
名鉄名古屋本線における高架本体工事を継続的に実施しました。 今後においても、継続的に事業主体である愛知県と調整を図りながら、事業完了に向けて円滑に推進していきます。									

款	項	目	細目	西新地地区土地利用計画調査事業				担当課	まちづくり課
08	04	05	13					区分	継続
都市開発費								区分	継続
予算現額(円)		決算額(円)		予算額-決算額(不用額)					
207,110		138,740		68,370					
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								207,110	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								138,740	
目的				実施内容					
<p>知立駅前広場に近接する街区に、知立市の玄関口としてふさわしい魅力と活力のある施設を整備することにより、中心市街地を活性化することを目的としています。</p> <p>事業効果として、駅周辺の人口の増加、まちの賑わいの創出、税収の増加などの期待が出来ます。また、当地区は狭あい道路が多く、老朽化した木造住宅が密集している地区であるので、防災機能の向上も図られます。</p>				<p>市街地再開発事業の事業内容・計画の熟度を高めるために、民間事業者へヒアリングを行い住居棟、商業棟などの計画検討を行いました。さらに地権者へのヒアリングを行い合意形成の促進に努めました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度は、地区内の権利者へのヒアリングをすることで合意形成の促進に努め、都市計画決定の手続きを進める予定でしたが、未賛同者の同意を得られるまでには至りませんでした。また市街地再開発事業の事業計画については、民間事業者へヒアリングを行い、コロナ禍で将来の見通しが立ちにくい中で実現性の高い計画となるよう住宅戸数、商業施設規模を検討してきましたが規模を見極めるまでには至りませんでした。</p> <p>今後はさらに事業計画の検討を進めるとともに、権利者の合意形成の促進に努め都市計画決定の手続きが行えるように施行者である都市再生機構と事業を推進します。</p>									

款	項	目	細目	知立駅南土地区画整理事業				担当課	都市開発課
08	04	05	15					区分	継続
都市開発費								区分	継続
予算現額(円)		決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)			
30,000,000		6,190,000		23,000,000		810,000			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								30,000,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								6,190,000	
目的				実施内容					
<p>鉄道高架事業の事業効果を更に高めるため、駅南地区の交通環境を一体的に改善すると共に、魅力ある都市空間を形成させるため、都市機能の更新を図ることを目的とします。</p>				<p>知立駅南地区での大型事業所の建物調査や機械設備の予備調査を行い、事業量の把握を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>知立駅南地区における大型事業所の建物調査の結果を踏まえた移転工法案に基づく事業費の精査を行い、整備手法に関して検討を行っていきます。</p>									

款	項	目	細目	地域公共交通事業				担当課	まちづくり課
08	04	01	03					区分	継続
都市計画総務費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
133,725,000				130,865,152				2,859,848	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	7,500,000			1,200,000	125,025,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	7,500,000			1,200,000	122,165,152				
目的				実施内容					
<p>少子高齢化の進展や路線バスの廃止等による市民のニーズに対応するため、市内における重要な公共交通手段の一つとして平成12年度よりミニバス運行を実施しています。この事業により高齢者、子ども等交通弱者の移動手段を確保でき、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等へ運行することで、市民の社会参加促進や生活利便性の向上を図ります。</p>				<p>ミニバスを知立駅を発着地として、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等を巡回し、市内5路線を運行しました。(各路線の運行便数は9~11便/日です) 安全で利用しやすい交通を提供するために老朽化したミニバス車両を更新をし、タクシー事業者へはUDタクシー導入補助金支給しました。さらにミニバス利用促進のためにダイヤ改正や中学生無料乗車などの施策を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度は持続可能な公共交通ネットワーク形成のために、ミニバスの乗継ぎを考慮したダイヤ改正を行いました。さらに安全で利用しやすい交通を提供するために、2コースのミニバス車両の更新をし、UDタクシーの導入補助金を事業者へ1台分支給しました。</p> <p>公共交通の一つであるミニバスの令和2年度乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年度より減少の223,434人(対前年比 82,183人減)でした。しかし利用者数を見ると朝夕の時間帯で増えているコースがあること、商業施設での利用者が減少したとはいえ多くいることから、通勤通学による需要と買い物等の必要な外出の需要があると考えられるため、今後もミニバス利用者の維持・増加に努めるとともに持続可能な公共交通の形成を目指していきます。</p>									

款	項	目	細目	知立連続立体交差関連事業				担当課	都市開発課
08	04	05	07					区分	継続
都市開発費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
40,054,400				17,234,605		19,300,000		3,519,795	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	4,000,000	11,270,500		24,783,900	0				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
		4,597,560		12,637,045	0				
目的				実施内容					
<p>三河知立駅を現在の場所から竜北中学校南側に移設することにより公共交通圏域が拡大し、知立市北部のまちづくりに寄与するものです。</p> <p>また、移設駅に駅前広場を整備するとともに周辺道路等を改良することで、安全な歩行者空間の確保を図ります。</p> <p>市道山町17号線関連においても、地元住民の生活道路として安全な自転車・歩行者空間の確保を図ります。</p>				<p>道路調査測量設計委託業務 L=0.15km 道路舗装工事 A=91.0㎡ 用地購入 N=2件</p>					
成果及び今後の取組									
<p>知立連続立体交差事業における名鉄三河線に必要な移設駅関連事業を実施しました。</p> <p>今後は、移設駅へのアクセスするための道路整備や駅前広場の整備等を知立連続立体交差事業に併せて推進していきます。</p>									

款	項	目	細目	市制50周年事業				担当課	企画政策課
02	01	08	14					区分	臨時
企画費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
5,043,000				3,712,387				1,330,613	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,100,000			2,619,184	1,323,816				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,100,000			2,610,194	2,193				
目的				実施内容					
市制施行50周年の節目にあたり、知立市の礎を築いてきた先人達の功績を称えるとともに、未来の知立市を築いていく次世代の育成に取組み、市への愛着や誇りの醸成を図ることを目的とします。また、自助・共助の概念が行渡るような取組みにより市の活性化を図ります。				市制70周年の刈谷市と、市制50周年の高浜市と合同で、名古屋テレビ放送局(株)の「名古屋行き最終列車三河線編」の制作や、市制15周年記念事業で埋設したタイムカプセルを開放し、当時の物品を希望者へ返戻する知立青年会議所の事業へ補助しました。ちりゅう50祭と市民パレードは延期となりましたが、新型コロナウイルス感染症の終息の祈念と市制50周年のお祝いとして、市制施行日の12月1日に、市内2か所で行った花火を実施しました。					
成果及び今後の取組									
令和元年度に1,000枚作製した記念切手シートは、観光交流センターでの販売を開始したこともあり、令和3年5月末までで、823枚販売しました。残りについても、引き続き販売していきます。また、市制50周年事業への寄附金については、令和2年11月に目標としていた累計3,000万円に到達しました。一方、令和3年度に延期したちりゅう50祭と市民パレードですが、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないことから、市制55周年を迎える令和7年度に再延期としました。その他令和3年度に延期した市制50周年事業については、実施できるものは実施し、冠事業についても令和3年度中は実施することとし、市制50周年の周知啓発を図ります。また、令和2年度に実施したタイムカプセル開放事業の物品の返戻について、市外へ転出した人への周知が行き届かず、再開の要望の声が多いことから、令和3年度は市で再度実施する事としました。									

款	項	目	細目	表彰式事業 (市制50周年記念事業)				担当課	協働推進課
02	01	18	02					区分	拡充
諸費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
1,492,000				165,000				1,327,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				1,492,000	0				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				165,000	0				
目的				実施内容					
令和2年度に知立市制施行50周年という節目の年を迎えるに当たり、これまで毎年開催している表彰式を50周年記念式典として拡充し華々しく開催することで、市内外に対し知立市の魅力を周知します。				50周年記念式典を盛り上げていただくため、式典の前後にパフォーマンスをしていただく学校及び市内団体に参加の承諾をもらい、市内小学校から合唱に参加していただく参加者を募集し決定しました。 新型コロナウイルス感染症に対する出席者及び出演者の安全面を考慮し本年度の実施を断念し、1年延期することを決定しました。					
成果及び今後の取組									
知立市制50周年記念式典を令和3年11月20日に実施予定です。 令和2年度において、当日参加していただく学校、市内団体及び市内小学生を決定していることから、新型コロナウイルス感染症禍の状況を考慮し、再度意向を確認した上で当日の参加方法や出演の可否について決定していきます。 また、そのような状況の中でも、式典を安心安全に執り行うことが出来るような方法を検討し実施します。 なお、この支出に関して財源は知立市市制50周年事業基金から充当します。									

款	項	目	細目	八橋かきつばた園整備事業				担当課	経済課
07	01	03	09					区分	臨時
観光費								区分	臨時
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
3,800,000				3,781,250				18,750	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					3,800,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					3,781,250				
目的				実施内容					
<p>知立市の重要な観光資源である、八橋かきつばた園の花の生育不良の原因と思われる病原菌の排除を目的として、かきつばた池の土壌改良等を実施することにより、かきつばたの生育を図ります。</p>				<p>平成29年度：本堂前16号池(約8㎡)と新庭園9号池(約350㎡)の土壌入替工事及び地下水揚水設備工事を実施。 平成30年度：庭園入口1・2号池及び10号池(約327㎡)の土壌入替工事を実施。 令和元年度：無量壽寺本堂西の13・14号池及び15号池(約218㎡)の土壌入替工事を実施。 令和2年度：庭園入口1・2号池の土の量を増やし、現土壌と耕起工事を実施。また水流を良くするための整備工事も実施。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>平成29年度から、県及び西三河農林水産事務所(農業改良普及課)と八橋旧蹟保存会、市で八橋かきつばた再生協議会を設置し、花の生育・開花状況などから再生計画・対策を協議しています。 平成29年度は「水深、水量、水流の確保と水温を下げる」、平成30年度は「感染源を絶つ」、令和元年度は「管理の徹底」、令和2年度は「管理の継続」を対策のテーマとして工事・作業を実施。毎年来園される観光客からは「以前の生育不良年よりも回復されましたね。」との評価をいただきました。かきつばた園を管理する八橋旧蹟保存会長からは6~7割程度回復しているとのこと。 今後も引き続き、県の専門員の指導、八橋旧蹟保存会の協力のもと適切な取り組みを進めていきます。</p>									

款	項	目	細目	観光交流センター管理運営事業				担当課	経済課
07	01	03	24					区分	継続
観光費								区分	継続
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
2,166,000				1,950,236				215,764	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	254,000				1,912,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	243,195				1,707,041				
目的				実施内容					
<p>旧東海道沿い、かつての池鯉鮒宿に位置する知立駅北地区商店街の一角に観光交流センターを設置し、観光客に対し、歴史、文化その他の観光に関する情報の提供や、観光客と市民との交流を促進する観光案内施設として確立を目指します。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 観光に関する情報発信・情報提供 知立の歴史文化等、観光に関する情報を収集し、来訪者に情報提供をしました。ユネスコ無形文化遺産、池鯉鮒宿、八橋かきつばた、花しょうぶ、弘法さん等の写真パネル展示や資料展示を行いました。(令和2年度については、ミスかきつばた事業中止に伴い、写す会入賞作品展示は中止。) 観光交流センター発着の観光ガイドボランティアによる市内観光ガイド事業を実施しました。(令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により一部中止。) 知立市マスコットキャラクターの活用をしました。(オンラインイベント参加等) 					
成果及び今後の取組									
<p>知立市の観光情報発信拠点としている当施設ですが、来館者人数が目標値を達成できない現状であります。令和2年6月1日より、知立市史や市制50周年記念切手などの物品販売を開始、令和3年5月1日より、知立ブランド特産品を一部販売を開始しました。これからも販売物品(お土産等)を増やし、観光客に満足いただく施設を目指し取り組みを進めます。また、コロナ禍で活動が制限されているちりゅっぴについても、動画等による情報発信「ちりゅっぴちゃんねる」事業を定期的に発信し、情報発信拠点にふさわしい取り組みを進めます。</p>									

款	項	目	細目	企業立地推進事業				担当課	企業立地推進課
02	01	17	01					区分	継続
企業立地推進費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
6,899,000				6,867,731				31,269	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				6,899,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				6,867,731	
目的				実施内容					
<p>新たな産業ゾーンを形成し、造成することにより、企業の新規立地や市内企業の事業拡大を推進し、安定的な税収確保を図るものです。</p>				<p>知立市都市計画マスタープランに位置付けられている産業促進拠点のうち、優先整備地区である八橋東部地区において、土地利用意向調査及び分析を実施し、整備手法・開発区域の検討、基本計画の修正等を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>土地の所有者に対し、今後の土地利用の意向に関するアンケートを実施しました。また、アンケート調査を基に企業誘致の区域を想定し、整備手法及び開発区域の検討、基本計画の修正案等の作成をしました。今後は委託成果を基に八橋東部地区での企業誘致の推進を図っていきます。</p>									

款	項	目	細目	中小企業再投資促進事業				担当課	企業立地推進課
02	01	17	02					区分	臨時
企業立地推進費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
262,498,000				258,576,000				3,922,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				131,249,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				129,289,000	
目的				実施内容					
<p>長年（20年以上）にわたり地域を支える市内企業の再投資を支援することで、事業活動の安定化と企業の市外流出防止を図るものです。</p>				<p>市内企業3社に対し補助金の交付を実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>制度により市内企業の設備投資の促進、市外への流出防止につながり、本社工場の移転1社、既存工場の改築1社、工場の増築1社への補助金の交付を行いました。今後につきましても引き続き市内企業の設備投資や市外流出防止につながるようPR・実施していきます。</p>									

款	項	目	細目	農業振興地域整備計画策定事業				担当課	経済課
06	01	03	04					区分	臨時
農業振興費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
2,878,000				2,878,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				2,878,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				2,878,000	
目的				実施内容					
<p>農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、農業生産等の現況及び将来の見通しについての調査を実施することにより、農用地の確保に留意しつつ、上位計画との整合性を図り、施設整備の構想、生活環境の改善等についての方向性を検討するものです。</p>				<p>基礎調査として、農用地面積、土地利用、農業就業人口等、省令で定められている項目について、各種調査資料の収集、農家へのアンケート、分析及び評価を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>整備計画の定期変更（令和3年度）：基礎調査の結果に基づき県との協議を行い、現行の農業振興地域整備計画を変更し、土地利用計画図等の新たな図面の作成をします。 委託料3,172千円</p>									

款	項	目	細目	かきつ畑プロジェクト推進事業				担当課	経済課
06	01	03	04					区分	継続
農業振興費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
577,000				576,800				200	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				577,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他				576,800	
目的				実施内容					
<p>市街化区域等にある小さな農地を有効利用し、野菜・花き等を生産する多様な担い手を育成し、農への理解者を増やすと共に、生産から消費までのサイクルを作るものです。</p>				<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントは中止となりましたが、市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体への補助金交付や小冊子の作成を通じ、市民が農へ触れる機会の拡充を図りました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>①農への関心や理解を高めるイベントの開催 消耗品費 20千円 地域の食講習会委託料 30千円 会場借上費 24千円 ②担い手育成支援 ・市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体に補助金を交付 480千円</p>									

款	項	目	細目	ロタウイルスワクチン 定期予防接種事業				担当課	健康増進課
04	01	02	01					区分	新規
予防費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
11,349,000				9,219,825				2,129,175	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								11,349,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								9,219,825	
目的				実施内容					
<p>感染性胃腸炎患者のうち、ロタウイルスが占める割合は、42～58%と推計されており、5歳未満の乳幼児に多くみられます。初感染が重症になりやすく、主な症状は急性胃腸炎で、脱水、けいれん、脳炎などを併発することがあります。ロタウイルスワクチンの接種により、重症化を防ぐことを目的として実施します。</p>				<p>(対象) 令和2年8月生まれ～ (費用) 無料 (接種方法) こにちは赤ちゃん訪問時に予防接種について個別説明します。 医療機関で接種します。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年10月からワクチン接種が開始となりました。令和2年度の接種率は93.8%でした。ロタウイルス性胃腸炎の発症予防または重症化を防ぐため、今後もワクチン接種について正しい情報提供に努めます。</p>									

款	項	目	細目	風しんの追加的対策事業				担当課	健康増進課
04	01	02	01					区分	継続
予防費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
17,193,000				12,633,465				4,559,535	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	5,187,000							12,006,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	4,874,000							7,759,465	
目的				実施内容					
<p>感染力の強い風しんについて、感染拡大防止、特に妊婦への感染防止、先天性風しん症候群の発生をなくすことを目的として、公的な予防接種の機会がなかった年代の男性を対象に無料クーポン券を発行し、風しん抗体保有率を高めることを目的として実施します。</p>				<p>(対象) 昭和37年4月2日生～昭和54年4月1日生の男性 (実施内容) R2年度は5,594人に無料クーポン券を送付しました。 また、受診勧奨通知方法等、抗体検査受診率を高めるための周知方法の工夫に努めました。 事業所健診や特定健診等を利用して抗体検査を実施し、陰性と判定された人に風しんの予防接種を行います。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度の抗体検査実施率25.1%（令和元年度国平均16.1%）、予防接種率85.7%でした。感染力が強い風しんについて、引き続き周知するとともに、医療機関と連携して受診率向上に努めます。</p>									

款	項	目	細目	新生儿聴覚検査助成事業				担当課	健康増進課
04	01	03	03					区分	新規
母子保健事業費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
4,800,000				3,156,486				1,643,514	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								4,800,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								3,156,486	
目的				実施内容					
<p>聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができます。新生儿期に聴覚検査を行うことで聴覚障害の早期発見に努めます。また、療育が必要な場合、早期から適切な支援を行うことができます。</p>				<p>(対象者) 令和2年4月1日～ (助成額) 5,000円 (受診方法) 新生儿聴覚検査助成券を使用し、聴覚検査を受けます。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度新生儿聴覚検査実施者数は618人(95.2%)でした。新生儿期に先天性の聴覚障害の発見を目的として実施する「新生儿聴覚検査」については、検査機器の普及により、大半の産科医療機関において検査を実施できる体制が整備されてきています。今後も早期受診の必要性について周知をしていきます。</p>									

款	項	目	細目	ひとり親家庭養育費確保等支援事業				担当課	子ども課
03	02	01	09					区分	新規
児童福祉総務費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
450,000				91,450				358,550	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								450,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								91,450	
目的				実施内容					
<p>離婚後における親の義務である養育費の支払いを担保し、当該養育費を受ける子どもの権利を確保することで、生活環境が激変したひとり親家庭の経済的な自立を支援し、同家庭の子どもの健全な成長を支援することを目的とします。</p>				<p>離婚後養育費の取り決めをしていない者に対し、その取り決めに係る公正証書等の作成に要する費用を補助します。また、未払いの養育費を回収する保証会社との契約をサポートするため、養育保証契約の締結に要する費用を補助します。</p>					
成果及び今後の取組									
<ul style="list-style-type: none"> 養育費に関する公正証書等作成促進事業補助金 実績としては、7名のひとり親の方に合計91,450円補助しました。 養育費の保証促進事業補助金 今年度の本補助金に交付の実績はありませんでした。 <p>今後も広報紙・ホームページ・SNS等の広報媒体や、ひとり親家庭を対象とした手当受給資格の更新手続きなどの折に、制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭の支援のためより効果的な方策を検証していきます。</p>									

款	項	目	細目	公立保育園第三者評価事業				担当課	子ども課
03	02	03	03					区分	臨時
保育園費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
1,063,000				1,062,600				400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,063,000								
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,062,600								
目的				実施内容					
<p>公正・中立な第三者機関より専門的かつ客観的な立場からの評価を受け、公立保育園運営のサービスの向上を図ることを目的とするものです。 前回実施から9年が経過したため、現状の課題等を客観的に把握し、サービス向上を図るとともに、組織力の向上を目指します。</p>				<p>平成31（令和元）年度及び令和2年度で、公立保育園10園について受審しました。 令和2年度においては、知立、上重原、逢妻、新林、上重原西の5園を受審しました。 評価にあたっては、全職員による自己評価、利用者アンケート、評価機関による訪問調査が行われました。 評価の結果は、報告書にまとめられ、子ども課及び各園にフィードバックされました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>第三者機関主導で、自己評価、利用者調査を実施したうえで調査を受けた結果が示されるので、客観的に評価を受け止めることができます。 また、各園の特色や良い点が明確に評価されているため、人事異動等による職員の交替があっても、園の特色を保っていくことができます。 全体としては、各園の良い点や欠点を市全体で共有することができ、統一的に課題を見出すことができます。 令和2年度の実施により、10園全ての評価が揃ったので、全体で取り組むべき課題を確認し、改善に向けた取り組みを行っていきます。</p>									

款	項	目	細目	おむつ廃棄事業				担当課	子ども課
03	02	03	04					区分	拡充
保育園費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
3,512,000				3,147,289				364,711	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	3,512,000								
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	3,147,289								
目的				実施内容					
<p>保護者にとっては不衛生な使用済紙おむつを持ち帰る必要がなくなることで、また、保育士にとっては持ち帰り袋に間違えずに入れるといった負担が軽減されることにより、保護者、保育士双方の負担軽減を実現します。</p>				<p>公立保育園におむつ専用コンテナを1台ずつ設置し、公立保育園の園児の使用済紙おむつは保育士がコンテナへ随時廃棄できるようにしました。廃棄した紙おむつは、可燃ごみ収集運搬委託業者が週2回（6月から9月は週3回）収集しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度の使用済紙おむつの処理状況については、回収回数は114回、回収量は専用コンテナ319.2台分でした。処理費は3,147,289円、専用コンテナは110,000円です。 事業実施前は、使用済おむつを各園児専用のバケツに入れており、使用済おむつが入ったバケツが園舎内に並べて置かれていた状態であったところ、専用コンテナに廃棄できるようになったため、園舎内の整理整頓、衛生面等の点で状況が改善されました。また、使用済おむつの入れ間違いを注意する必要がなくなったため、保育士の負担軽減につながりました。保護者についても、おむつの持ち帰りがなくなったことで、帰りの荷物が軽減され、喜ばれました。 使用済おむつの廃棄を始めるにあたり、夏季においてはにおいの発生や衛生面の問題点から、回収回数を3回に増やして対応しました。</p>									

款	項	目	細目	民間保育所施設整備補助事業				担当課	子ども課
03	02	03	05					区分	臨時
保育園費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
26,201,000				24,000,000				2,201,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
17,500,000								8,701,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
18,700,000								5,300,000	
目的				実施内容					
<p>老朽化した保育所移転にかかる改修費を補助することにより、0歳児から2歳児の受入れ枠の縮小を最小限に抑えるとともに、公募した民間保育所の建設費を補助することにより待機児童解消及び兄弟姉妹で別の園に通園せざるを得ない状況の解消を図るものです。</p>				<p>知立なかよし保育園については、移転先の駅前ビル3階及び4階部分の改修事業に対し補助金を交付しました。 民間保育所の建設については、令和2年7月に公募決定事業者より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業継続の同意が理事会で得られず開園が困難であるという理由により、公募決定事業者辞退の申出があったため、9月補正予算において、歳入歳出ともに減額しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>知立なかよし保育園については、令和3年4月1日より新園舎において運営が開始されました。4月1日時点の入所者数は9名ですが、4月以降入所者数が増加しています。 民間保育所の新規設置がなくなったことにより第2期知立市子ども・子育て支援事業計画の量の見込みに対する確保の内容の計画数値に達しないため、引続き待機児童対策を講じる必要があることから、民間保育所設置事業者の再公募を考えましたが、市内の特定教育・保育施設の代表者会議において保育所の新設に対する疑問などが寄せられたこと、また、水防法の改正により八橋保育園が浸水地域に加えられたことなどにより、公立保育園のあり方について総合的に検討する必要があります。したがって、令和3年度以降、調査・研究を行い、令和4年度に保育所整備計画の見直しを行います。</p>									

款	項	目	細目	逢妻保育園乳児保育事業				担当課	子ども課
03	02	03	06					区分	臨時
保育園費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
4,746,000				4,492,400				253,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								4,746,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								4,492,400	
目的				実施内容					
<p>待機児童解消対策として、乳児保育を実施していない逢妻保育園で乳児保育を行うことにより、0～2歳児で39名の受入れを可能にするものです。</p>				<p>令和2年度においては、令和4年度以降0歳児から2歳児をそれぞれ年齢別保育室で保育するため、1歳児用保育室にカーペットを敷設し、室内に手洗い場を設置する改修を行いました。 また、令和3年度以降受け入れを開始する2歳児に適した設備にするため、トイレ1か所の改修を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和3年度においては、3歳児及び4歳児の受入れを中止し、2歳児の受入れを開始しました。令和2年度に続き、令和3年4月1日時点の対児童数はゼロとなりました。 令和4年度は3歳児～5歳児の受入れを中止し、0歳児～2歳児を年齢別でクラス分けし、保育を実施する予定です。 現在、2歳児までの保育を行っている園（逢妻保育園、知立なかよし保育園、さくらんぼ保育園、華の子保育ランド）に通う園児については、卒園後の転園手続きにおいて、指数に加点するなど入所しやすい状況を講じていますが、幼児が入所する園に通う他の園児と同様、引続き保育所に通うことができるよう、卒園後の受け皿の確保について検討します。</p>									

款	項	目	細目	保育園保全事業				担当課	子ども課
03	02	03	42						
保育園費								区分	臨時
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
2,117,000				2,057,000				60,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								2,117,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								2,057,000	
目的				実施内容					
<p>経年劣化により更新の必要があると診断された高根保育園の屋根及び外壁等の改修工事を令和3年度に実施するための設計委託を行い、施設の長寿命化及びより安全・安心な保育園運営を図るものです。</p>				<p>高根保育園の屋根及び外壁等について、施設の長寿命化を図るために改修を必要とする箇所の調査及び改修の手法等を検討し、改修工事を行うための設計業務を業者に委託しました。(委託先 榎加藤建築事務所)</p>					
成果及び今後の取組									
<p>改修が必要な箇所について専門的な調査を行うとともに、施設長等に使用に支障をきたす箇所を聞き取り調査を行うなどし、施設の現状から真に改修を必要とする箇所を絞り込むことができました。 また、令和3年度に改修工事を行うために必要な成果品が納められ、公共施設保全計画に沿って事業実施ができる資料が整いました。</p>									

款	項	目	細目	児童福祉施設下水道接続事業				担当課	子ども課
03	02	03	06						
03	02	04	03						
保育園費 児童福祉施設運営費								区分	臨時
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
39,102,440				30,714,200				8,388,240	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								39,102,440	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								30,714,200	
目的				実施内容					
<p>供用が開始された高根保育園、新林保育園及び南児童センターを下水道へ切り替えるため、令和元年度に設計業務を委託し、令和2年度に切り替え工事を実施するものです。</p>				<p>令和2年度においては、高根保育園、新林保育園及び南児童センターにおいて、浄化槽を撤去し、下水道接続工事を行いました。 高根保育園については、タブチ住設機工棟、新林保育園及び南児童センターについては森島設備管工棟が工事を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>3施設とも、下水道への接続が完了しました。高根保育園及び新林保育園については、勾配等の関係からポンプを設置したため、今後は定期的にポンプの保守点検等を行います。</p>									

款	項	目	細目	児童・生徒支援事業 (刈谷市立特別支援学校通学者負担金)				担当課	学校教育課
10	01	03	02					区分	継続
学校教育指導費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
7,206,000				7,205,197				803	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								7,206,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
								7,205,197	
目的				実施内容					
<p>肢体不自由の障がいがある児童生徒が義務教育を受ける際に、刈谷市立特別支援学校に通学することによって、個々のニーズにあった専門的な支援や指導を受けることが可能となります。また、市内の学校での指導等が困難な児童生徒にとって、隣接する刈谷市に通学できることで、身体への負担も軽減でき、本人にとってより適切な支援を受ける選択肢を増やすことができます。</p>				<p>肢体不自由が主障がい、市内の小中学校において適切な支援・指導が困難な児童生徒6名が刈谷市立特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>肢体不自由が主障がいの児童生徒が、これまで片道1時間以上かけて通学していた岡崎特別支援学校等から、刈谷市立特別支援学校に通学可能になったことにより、児童生徒及び保護者の心身に係る負担が軽減されました。今後も引き続き、刈谷市立特別支援学校と市内小中学校職員との交流を通して、知上市の特別支援教育の充実につなげていきたいと考えています。</p>									

款	項	目	細目	少人数学級事業				担当課	学校教育課
10	01	03	04					区分	継続
学校教育指導費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額-決算額 (不用額)	
52,776,881				49,897,497				2,879,384	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							190,000	52,586,881	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							123,899	49,773,598	
目的				実施内容					
<p>小学校の学級編成において、40人を下回る学級編成基準(35人)を設定し、生活面や学習面においてきめ細かな指導を実施することで、児童の円滑な学校生活への適応を図るものです。</p> <p>さらに、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学習した内容を活用して発展的な学習への展開といった質の高い教育にもつながります。</p>				<p>市内7小学校の3年生から6年生のクラスに11名の少人数学級対応教員を配置しました。国の編成基準により36人以上40人以下で1クラスを編成する学級が、市独自の編成基準を設けることで、18人以上20人以下の児童数で2クラスに編成することができ、一人の担任が指導する児童が少なくなることで、児童の些細な変化にも対応できました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>1学級の人数が35名以下になったことにより、一人一人の学習の様子を把握しやすくなり、個に応じた指導を徹底することができました。また、クラスが増え、教員も増えることにより、校外学習や屋外学習での安全面の確保がしやすくなり、体験活動の充実を図ることができました。</p>									

款	項	目	細目	子どもサポート教員配置事業				担当課	学校教育課
10	01	03	08					区分	継続
学校教育指導費								区分	継続
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
29,048,680				28,889,820				158,860	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	87,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	87,527				
28,802,293									
目的				実施内容					
<p>特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた個性の伸長を目指し、外国人児童生徒へのきめ細かな対応を図るとともに不登校やいじめのない学校環境づくりが期待できます。</p>				<p>学級担任と協力して、特別な支援を必要とする児童生徒のそばに寄り添い、教科指導の補助や自立支援などの教育的支援を行いました。また、常にそばに寄り添う必要のない場合は、少人数指導や、学級全体の補助役として学習指導を行うなど、きめ細かな対応を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。よって、普通学級での学習に一人では適応しきれず、普通学級での生活にストレスを感じている児童生徒も少なくありません。そうした児童生徒に対し、担任あるいは教科担任一人で対応することは、その他の児童生徒への影響もあります。そこで、子どもサポート教員が、主に特別な支援の必要な児童生徒に寄り添いながら個別の指導を行うことは、その子を救うだけでなく、その他の多くの児童生徒を救うことにもつながっています。今後は、更なる人員確保に向け、関係部局と相談をし、インクルーシブ教育の充実を図っていきます。</p>									

款	項	目	細目	教科書改訂事業				担当課	教育庶務課
10	03	02	03					区分	継続
教育振興費								区分	継続
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
9,478,000				9,325,954				152,046	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	9,478,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	9,325,954				
目的				実施内容					
<p>令和3年度から中学校において次期学習指導要領が全面実施となりました。それに伴い、学校教育の水準維持・向上を図るため、対応した教科書及び指導書を教員用に購入し、教育環境を整備する必要があり、それらを配布することにより授業における指導を円滑にし、学校教育の水準維持・向上を図るものです。</p>				<p>配布先：各中学校(3校) 令和3年度用中学校教師用教科書購入 516冊 令和3年度用中学校指導用図書購入 489冊</p>					
成果及び今後の取組									
<p>購入した図書を活用し、授業等における指導を円滑に進めています。また、学校教育の更なる向上に努めます。</p>									

款	項	目	細目	文化芸術推進基本計画策定事業				担当課	文化課
10	05	07	02					区分	臨時
文化振興費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
3,257,000				3,053,000				204,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
1,628,000					1,629,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
1,526,000					1,527,000				
目的				実施内容					
<p>文化芸術推進基本計画の策定は、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に寄与するものです。</p>				<p>文化芸術推進基本計画は令和元年度から同2年度まで2ヵ年で策定しました。2年度は、知立市文化芸術推進会議において計画案のとりまとめを行い、パブリックコメントを実施したうえで計画の策定を行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>知立市文化芸術推進基本計画の策定により、当市の文化芸術に関する基本方針、基本施策、重点施策等が定められました。計画期間は10年、5年目に見直しを予定しています。策定後は計画内容の実施と充実に努め、進捗状況について把握していきます。</p>									

款	項	目	細目	朗読と文楽による歴史絵巻支援事業 (市制50周年記念事業)				担当課	文化課
10	05	07	03					区分	臨時
文化振興費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
2,000,000				2,000,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
1,000,000					1,000,000				
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
1,000,000					1,000,000				
目的				実施内容					
<p>市制50周年となる2020年は文化会館開館20周年を迎え、文化芸術に市民が親しめる事業展開が期待されました。知立に伝承される貴重な文化資源を題材に、文楽を主軸とした新しい舞台作品を企画するちりゅう芸術創造協会の自主企画事業を市制50周年事業と位置づけて補助金を交付し、文化芸術活動を通してより良い地域社会づくりをめざすものです。</p>				<p>市制50周年事業・開館20周年事業として、ちりゅう芸術創造協会が実施する自主企画事業に対して補助金の交付を行いました。在原寺や無量壽寺を再興した文人「八橋売茶翁」が知立にもたらしたと伝承される琉球古楽器「長線(ちゃんせん)」やユネスコ無形文化遺産に登録された「知立の山車文楽とからくり」など、知立に伝承する貴重な文化資源を題材に、文楽を主軸とした新しい舞台作品を創作しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>市制50周年、文化会館開館20周年記念事業として創作文楽劇場「おさき玉城恋の八橋」が上演され、地元の文化遺産と伝統芸能の情報発信ができました。</p>									

款	項	目	細目	文化財案内板設置事業				担当課	文化課
10	05	06	02					区分	臨時
文化財費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
2,497,000				2,486,000				11,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,248,000				1,249,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
	1,243,000				1,243,000				
目的				実施内容					
<p>知立市は東海道の宿場町でしたが、当時の町並みは次第に失われつつあります。歴史的な文化遺産の保存活用は、魅力的な住環境の形成に寄与するものです。文化財の案内板を設置することで、市民や来訪者へ歴史的な文化遺産を知っていただきます。</p>				<p>西町児童遊園には知立古城跡(市指定史跡)があり、宿場町の頃には御殿がありました。ここに池鯉鮒宿並図の写真を載せて、歴史的な変遷を記した案内板を新たに設置しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>知立古城跡である西町児童遊園において「東海道池鯉鮒宿並図」を活用した文化財の説明板を設置することで市民や市への来訪者へ歴史的な文化遺産を知っていただくこととなります。</p>									

款	項	目	細目	市史編さん事業				担当課	文化課
10	05	09	01					区分	継続
市史編さん費									
予算現額(円)				決算額(円)		繰越額(円)		予算額-決算額-繰越額(不用額)	
29,682,000				22,791,791		4,719,000		2,171,209	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					29,682,000				
決算額 財源内訳 (円)	特定財源				一般財源				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
					22,791,791				
目的				実施内容					
<p>地域に伝わる伝統や文化等を記録・保存し、後世へ引き継ぐとともに広く周知することで市民の地域に対する理解を深め、過去と現在、未来を結びつけ、これからの知立市のまちづくりに役立てます。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・通史編「原始・古代・中世・近世」刊行のための調査活動及び校正等の業務 ・編さん委員会、編集委員会、各部会の開催 ・令和3年度刊行予定の通史編「近代・現代」の執筆に向けた調査・取材等の活動 ・古文書等資料の目録作成及びデジタルデータ化 					
成果及び今後の取組									
<p>事業年度 平成20年度～令和5年度 総事業費414,430千円(令和2年度決算額を含む) これまでに、新編知立市史8冊(資料編:「原始・古代・中世」「近世」「池鯉鮒宿本陣御宿帳」「近代・現代」「民俗」「自然」、別巻:「文化財編」「八橋編」)を刊行。 令和2年度には古文書等デジタルデータ化20,000コマを実施しました。 令和3年度には、通史編「原始・古代・中世・近世」及び通史編「近代・現代」の刊行を行い、(仮称)ジュニア編の令和5年度刊行に向けた準備を始めます。またこれまで市史編さんに関して収集を行ってきた資料の、事業終了後の保存のあり方についても検討を行います。</p>									

款	項	目	細目	知立市議会50周年記念誌発行事業				担当課	議事課
01	01	01	05					区分	臨時
議会費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
0				0				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							0		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							0		
目的				実施内容					
<p>市議会50周年は半世紀にわたる記念すべき節目の年であり、市議会として50年の動向を年表等にまとめることにより、後世へも記録を分かりやすく残すことに加え、市議会の現状、議会改革の取組、今後の展望などを掲載することで、市議会の活動を多くの市民に知ってもらい、身近なものに感じていただくことを目的とします。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症対策事業に多額の予算が必要となる状況に鑑み、作成時期を見直すことにしたため、令和2年度は未実施となりました。</p>					
成果及び今後の取組									

款	項	目	細目	議場システム改修委託事業				担当課	議事課
01	01	01	08					区分	臨時
議会費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額—決算額 (不用額)	
594,000				594,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							594,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							594,000		
目的				実施内容					
<p>本会議において、資料を直接モニターに表示させるために、資料の元となるデータをシステムに取り込むことができるように議場システムを改修するものです。明瞭な資料表示を可能にし、傍聴者や映像視聴者にもわかりやすくすることで、より多くの人が議会及び市政に関心を持っていただくことを目的としています。</p>				<p>現状の議場システム（タッチパネル操作盤等）から資料映像を直接議場内のモニター、庁内TV及び録画機へ送出することができるようにシステムの改修を実施しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>議場システムから資料映像を直接議場内のモニター、庁内TV及び録画機へ送出できるようになりました。これにより、会議中の資料提示が容易になり、よりスムーズな会議運営が可能となり、併せて、明瞭な資料表示が可能となり、傍聴者や映像視聴者にも会議の内容がわかりやすくなりました。</p>									

款	項	目	細目	ふるさと応援寄附金推進事業				担当課	財務課
02	01	04	04					区分	継続
財政管理費								区分	継続
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
27,754,000				25,546,485				2,207,515	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							27,754,000		
決算額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
							25,546,485		
目的				実施内容					
<p>知立市を愛し、応援しようとする個人から広く知立市に対する寄附を募ることで、財源確保が見込まれるとともに、寄附者に対して地元特産品等を贈呈することにより、地元産業の振興にも寄与するものです。</p>				<p>税制改正により、令和元年6月から、ふるさと納税制度に関して法令による規制が実施されることとなりました。 このため、返礼品等を贈呈する場合は、総務省が定める地場産品基準や、寄附金の募集に要する費用が寄附金総額の5割以下であることなど、法令による基準を遵守しながら行う必要があり、これらを遵守しながら、返礼品等の提供事業者の開拓及び新たな返礼品等の開発に努めました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>令和2年度のふるさと応援寄附金の額は、70,332千円であり、年度当初の見込額(目標額)である60,000千円を達成することができました。 これは、新たなパートナー事業者からの提案により返礼品等に加えた魚介類や、新たな返礼品等として提案のあったテレワーク用のデスク及びパーティション、飛沫ガードパネルなどが、新型コロナウイルス感染症による影響もあって人気の返礼品等となったこと、また、前澤友作氏による「総額8億円のふるさと納税の有効活用アイデア」に応募し、5,000千円の寄附金を得られたことなどが目標達成に大きく寄与したものと考えています。 一方で、これまで一番人気の返礼品等であった「魚丸丸飲食券」については、総務省からの指摘により知立店限定とすることを余儀なくされたため、これに代わる返礼品等を開発する必要があると考えています。</p>									

款	項	目	細目	市勢要覧作成事業 (市制50周年記念事業)				担当課	協働推進課
02	01	03	01					区分	臨時
広報費								区分	臨時
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
3,000,000				2,992,000				8,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				3,000,000			0		
決算額 財源内訳 (円)	特定財源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
				2,992,000			0		
目的				実施内容					
<p>時代の移り変わりとともに知立市がどのように歩んできたのかこれまでの歴史を顧みることや、知立市の魅力や特色などを再発見・新発見していただくための資料として5年ごとに刊行しているものです。</p>				<p>知立市の魅力をより一層表現している企画を採用するため5月にプレゼンテーションを実施し、評価の高かった業者を選定しました。 冊子の内容では、各世代の市民に知立市の魅力を語って頂いたり、若い世代での市民座談会を掲載するなど、これまでに無い市民協働の視点にも配慮しました。また、知立市&ちりゅっぴPR部長の北川綾巴さんにも参加していただき、華を添えていただきました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>10月末に市勢要覧3,000部及び封筒2,000部が納品されました。 成果品は、12月に県内各市役所や各種団体、市内各施設などへ提供しました。 今後は、国や県等への要望活動等の際に活用する予定です。 また、令和3年11月20日に延期をしました知立市制50周年記念式典にて出席者に対しても配布を予定しています。 なお、この支出に関して財源は知立市市制50周年事業基金から充当しています。</p>									

款	項	目	細目	AI総合案内サービス事業				担当課	企画政策課
02	01	13	02					区分	新規
電算管理費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
499,000				498,874				126	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									499,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									498,874
目的				実施内容					
<p>市役所の業務や手続き等に関する問い合わせにAI(人工知能)が対話形式で自動的に応答するシステム(チャットボット)を導入することで、住民サービスの向上と職員の生産性向上を目指すことを目的として導入しました。</p>				<p>愛知県と県内全市町村とで2019年1月に設置した「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において検討した「AIを活用した総合案内サービス」を、当市も住民の利便性向上及び業務効率化を目的とし県内39市町村と共同で導入し、2020年12月1日に稼働開始しました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>2020年12月1日に稼働開始し、2021年4月の利用数は644件の質問に452件回答しております。(回答率70.1%) ログの結果を見ますと、利用者からの質問に対し間違った回答をしているケースもあるため、正解にたどり着きやすい工夫と、標準の質問案以外の質問項目の拡充が重要だと感じます。 これには所管課の協力が必要不可欠ですので、協力を得やすくするために、問合せデータの提供や他自治体の事例を研究し取り入れます。 また、利用者を増やすため定期的に広報で紹介したり、気軽に質問ができるよう公式LINE上の表記を「AI総合案内」から「質問?」に変えるなど認知度向上に努めます。</p>									

款	項	目	細目	AI-OCR事業				担当課	企画政策課
02	01	13	02					区分	新規
電算管理費									
予算現額(円)				決算額(円)				予算額-決算額(不用額)	
292,000				291,170				830	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									292,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他					
									291,170
目的				実施内容					
<p>各種業務において、様々な書式により市民からの申請や届出を受けて内容の転記やデータ作成などの作業を行っていますが、AI-OCRを導入することで、これらの書類を自動で読み取り、データ化することができ、それまでの作業に費やしていた時間が削減可能となるため、より時間をかけた市民への対応など、市民サービスの向上が図られます。</p>				<p>口座振替申請書や特別徴収異動届出書等の異動届、支払い請求書の読み取りを行いました。読み取りを行い、申請内容等をデータ化することで、RPAツールを使い、システムに自動入力させることを行いました。</p>					
成果及び今後の取組									
<p>様々な書式を読み取りデータ化するだけでは市民サービスの向上や職員の業務改善には繋がりがなく、RPAを使いデータ化された情報をシステムに自動入力することなどが必要になります。 そのため、令和2年度においては「特別徴収に係る給与所得者異動届」「国保、年金業務における異動届」「口座振替届出書」をAI-OCRでデータ化し、さらに、RPAで基幹システムに自動入力を行うことで、国保・年金の異動届出処理の入力に1件132秒要したものが、32秒で入力することができました。 今後は、AI-OCRで様式を読み取りデータ化させる業務を、使用する所管課に任せようと考えています。 そのため、誰が見ても使いこなせるようにマニュアルを整備するとともに、RPAの運用拡大に努めます。</p>									

一 般 会 計 決 算 状 況

1款 市税

1項 市民税

6,256,735,965円

1目 個人(市民税)

5,548,088,427円(1.6%増)

個人については、前年度に比べ89,233,873円の増収となりました。

2目 法人(市民税)

708,647,538円(30.4%減)

法人については、地方税法の一部改正に伴い令和元年10月1日以降に開始する事業年度から、法人市民税の法人税割について税率が引き下げられたことにより、前年度に比べ310,081,070円の減収となりました。

2項 固定資産税

4,881,185,081円

1目 固定資産税

4,880,303,081円(0.8%増)

固定資産税については、家屋の増収により、前年度に比べ40,704,621円の増収となりました。

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

882,000円(2.4%減)

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、前年度に比べ21,600円の減収でした。

3項 軽自動車税

149,941,659円

1目 種別割

145,786,359円(6.0%増)

種別割については、前年度に比べ8,276,720円の増収となりました。

2目 環境性能割

4,155,300円(343.2%増)

環境性能割については、令和元年10月1日からの軽自動車税環境性能割の導入に伴い、令和元年は10月分(12月からの納付)以降のため、前年度に比べ3,217,800円の増収となりました。

4項 市たばこ税

413,106,983円

1目 市たばこ税

413,106,983円(2.1%減)

市たばこ税については、前年度に比べ8,882,535円の減収となりました。

6項 都市計画税

1,065,006,394円

1目 都市計画税

1,065,006,394円(0.8%増)

都市計画税については、前年度に比べ8,788,933円の増収となりました。

都市計画税充当事業	都市計画税充当率	充当額(千円)	総事業費(千円)
街路事業	3.7%	39,247	864,410
公園事業	1.1%	12,246	16,401
下水道事業	40.9%	435,061	541,782
土地区画整理事業	12.6%	134,041	637,449
都市計画事業関連の地方債償還費	41.7%	444,412	553,428

2款 地方譲与税

1項 地方揮発油譲与税

37,672,000円

1目 地方揮発油譲与税

37,672,000円(2.2%減)

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、前年の4月1日現在で道路台帳に記載されている市町村道の延長と面積(2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積)によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ830,015円の減収となりました。

2項 自動車重量譲与税

109,606,000円

1目 自動車重量譲与税

109,606,000円(1.1%減)

自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ1,275,000円の減収となりました。

3項 森林環境譲与税

5,654,000円

1目 森林環境譲与税

5,654,000円(112.6%増)

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)であん分した額が9月、3月に譲与され、以下の事業に充当しました。

歳出 【森林環境譲与税 充当事業一覧】

担当課	事業名(概要)	決算額	決算額のうち森林環境譲与税充当額
子ども課	児童センターに木製の本棚を設置	187,000	150,562
	児童センターに木製のおもちゃ収納棚を設置	772,200	621,735
健康増進課	1歳6か月児健診で使用する木製の積み木セットとリーフレットを進呈	1,632,000	1,314,000
教育庶務課	小中学校の教室に木製の机・椅子等をはじめとする木製備品を配備	3,133,119	2,522,622
生涯学習スポーツ課	野外センターテント架台根太修繕工事	1,298,000	1,045,081
合計		7,022,319	5,654,000

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

13,607,000円

1目 利子割交付金

13,607,000円(11.0%増)

道府県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ1,351,000円の増収となりました。

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

79,754,000円

1目 配当割交付金

79,754,000円(6.4%減)

道府県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ5,496,000円の減収となりました。

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

75,548,000円

1目 株式等譲渡所得割交付金

75,548,000円(71.5%増)

道府県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が3月に交付され、前年度に比べ31,501,000円の増収となりました。

6款 法人事業税交付金

1項 法人事業税交付金

69,133,000円

1目 法人事業税交付金

69,133,000円(皆増)

都道府県に納入された法人事業税額に100分の7.7(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数(令和2年度は法人税割)であん分して交付されるもので、法人住民税法人割の減収分の補填措置として、令和2年度より交付されることとなりました。

7款 地方消費税交付金

1項 地方消費税交付金

1,457,533,000円

1目 地方消費税交付金

1,457,533,000円(24.5%増)

地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、国勢調査の結果による市町村の人口及び経済センサス基礎調査の結果による従業者数によりあん分した額が6月、9月、12月、3月に交付され、前年度に比べ286,726,000円の増収となりました。
 参考 一般財源分624,886千円 社会保障財源分832,647千円

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金(社会保障財源分)832,647千円

歳出 【社会保障施策に要する経費】

(単位千円)

区分 (決算統計)	目名および主な細目名	経費	うち一般財源	
				うち地方消費税 交付金 (社会保障財源分)
社会福祉費	社会福祉総務費、国民健康保険特別会計繰出事業、障害者福祉費、福祉手当費、福祉医療費等	2,239,485	917,571	174,384
老人福祉費	老人福祉費、後期高齢者医療費、介護保険特別会計繰出金事業等	1,410,218	1,254,254	238,371
児童福祉費	児童福祉総務費、児童福祉手当費、保育園費、児童福祉施設運営費等	3,586,809	1,502,370	285,525
生活保護費	生活保護総務費、扶助費等	558,095	122,664	23,312
保健衛生費	保健衛生総務費、予防費、母子保健事業費、保健事業費等	647,328	584,345	111,055
合 計		8,441,935	4,381,204	832,647

8款 自動車取得税交付金

1項 自動車取得税交付金

0円

1目 自動車取得税交付金

0円(皆減)

令和元年10月1日からの自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車取得税は、廃止されました。

9款 環境性能割交付金

1項 環境性能割交付金

29,920,027円

1目 環境性能割交付金

29,920,027円(115.9%増)

令和元年10月1日からの自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長と面積によりあん分した額が12月、3月に交付され、前年度に比べ16,061,027円の増収となりました。

10款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

99,797,000円

1目 地方特例交付金

99,797,000円(17.5%増)

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除に加え、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、控除又は減収見込額を基礎として算定された額が4月、9月に交付され、前年度に比べ14,881,000円の増収となりました。

11款 地方交付税

1項 地方交付税

153,241,000円

1目 地方交付税

153,241,000円(54.2%減)

○ 普通交付税

46,319,000円

地方交付税法の規定に基づき、令和2年4月1日現在の基礎数値により算定されたもので、令和2年度は、普通交付税の交付団体となり、前年度に比べ46,319,000円の増収となりました。

区 分	金 額(千円)
基準財政需要額A	10,873,181
基準財政収入額B	10,821,307
交付基準額(A-B)C	51,874
調整額等D	5,555
決定額(C-D)	46,319

○ 特別交付税

106,922,000円

定められた統一基準により算定する普通交付税と異なり、普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって補足されなかった特別の財政需要に対する補填措置等によって算定されたもので、前年度に比べ、227,555,000円の減収となりました。

12款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

10,966,000円

1目 交通安全対策特別交付金

10,966,000円(9.4%増)

道路交通法の規定による反則金収入を原資として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を用いて算定され、道路交通安全施設整備事業の財源措置として9月、3月に交付されるもので、前年度に比べ942,000円の増収となりました。

13款 分担金及び負担金

1項 負担金

155,124,361円

1目 民生費負担金

155,124,361円(37.2%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
老人ホーム措置費用徴収金	357,600	295,200	21.1
保育所通常保育料(滞納繰越分を含む)	147,131,000	233,587,100	△37.0
私的契約児保育料(滞納繰越分を含む)	60,400	3,750,800	△98.4
延長保育料	1,630,800	1,249,500	30.5
一時保育料	4,170,000	6,584,950	△36.7
休日保育料	214,400	281,600	△23.9
病児・病後児保育料	12,000	144,000	△91.7
未熟児養育医療負担金	1,356,020	1,269,720	6.8
児童発達支援センター利用料	192,141	0	皆増

14款 使用料及び手数料

1項 使用料

103,563,976円

3目 衛生使用料

4,711,384円(67.0%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
浄苑	4,684,000	14,255,400	△67.1

4目 商工使用料

690,954円(55.0%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
八橋史跡保存館	4,050	136,770	△97.0
弘法下駐車場	631,000	757,000	△16.6
井戸尻駐車場(八橋)	0	453,900	皆減

5目 土木使用料

82,322,298円(8.3%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
道路占用料	37,804,168	34,640,905	9.1
河川占用料	191,010	201,704	△5.3
法定外公共用物占用料	7,327,752	6,651,160	10.2
市営住宅	24,779,008	25,467,405	△2.7
改良住宅	4,443,475	4,452,704	△0.2

7目 教育使用料

15,767,373円(37.4%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
小学校	890,270	1,495,380	△40.5
中学校	917,870	1,693,140	△45.8

公民館	2,683,270	5,314,990	△49.5
文化広場	340,960	601,810	△43.3
野外センター	297,410	1,166,970	△74.5
市民体育館	7,321,010	9,898,770	△26.0
昭和グラウンド	317,830	475,480	△33.2
昭和テニスコート	2,259,780	2,846,020	△20.6

2項 手数料

120,633,930円

1目 総務手数料

22,682,250円(3.7%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
徴税	3,274,800	3,207,150	2.1
戸籍住民謄抄本交付等	19,407,450	20,342,000	△4.6

2目 民生手数料

27,471,250円(20.2%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
児童クラブ育成料(滞納繰越分を含む)	27,471,250	34,430,000	△20.2

3目 衛生手数料

66,789,350円(1.2%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
犬登録等	2,283,370	2,244,930	1.7
し尿汲取	6,482,280	6,160,020	5.2
埋立処理	26,420	24,646	7.2
清掃許可	69,000	1,000	6,900
可燃ごみ等収集運搬	55,735,560	57,371,850	△2.9
粗大ごみ処理	1,219,360	934,000	30.6
特定家庭用機器収集運搬	973,360	870,600	11.8

4目 土木手数料

3,691,080円(1.5%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
屋外広告物許可	1,478,300	1,024,980	44.2
開発行為許可等	2,182,380	2,586,140	△15.6

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

2,414,286,473円

1目 民生費国庫負担金

2,289,286,473円(5.3%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
更生医療扶助費	22,674,816	29,013,607	△21.8
特別障害者手当等給付費	17,040,622	16,974,450	0.4
保険者支援負担金	40,624,232	41,651,244	△2.5
補装具費	5,150,387	4,815,739	6.9
障害福祉サービス費	448,438,795	434,797,444	3.1
相談支援給付費	5,006,628	5,765,902	△13.2
療養介護医療費	4,142,576	3,516,071	17.8
障害児通所給付費	114,367,720	93,537,520	22.3
障害児相談支援給付費	3,417,072	3,248,156	5.2
育成医療扶助費	378,156	150,546	151.2
生活困窮者相談支援事業費	13,050,000	13,050,000	0
住居確保給付費	54,749,250	1,188,000	4508.5
低所得者介護保険料軽減負担金	16,266,700	9,191,405	77.0
被保護者就労支援事業	1,063,912	965,137	10.2
被保護者健康管理支援事業負担金	74,250	0	皆増
児童扶養手当	51,805,686	64,546,986	△19.7
未熟児養育医療負担金	2,509,650	2,509,650	0
児童入所施設措置費	532,211	519,493	2.4
児童手当	864,762,665	885,436,999	△2.3
子どものための教育・保育給付費	191,945,199	171,271,801	12.1
子育てのための施設等利用給付費	11,007,600	11,311,475	△2.7
生活保護費	420,278,351	380,335,000	10.5

2目 教育費国庫負担金

125,000,000円(91.9%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
子育てのための施設等利用給付交付金	125,000,000	65,149,500	91.9

2項 国庫補助金

8,733,930,564円

1目 総務費国庫補助金

7,855,294,564円(11,817.1%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
社会保障・税番号制度システム整備費(総務省分)	11,737,000	2,391,000	390.8
社会保障・税番号制度システム整備費(厚労省分)	3,909,000	2,412,000	62.0
地方創生推進交付金	5,561,143	4,089,400	36.0
マイナポイント事業費補助金	4,070,000	0	皆増
新型コロナウイルス感染症対応	535,171,000	0	皆増
個人番号カード交付事務費	7,586,000	3,616,000	109.8
個人番号カード交付事業費	30,896,000	9,711,000	218.2
特別定額給付金事務費補助金	27,964,421	0	皆増
特別定額給付金事業費補助金	7,228,400,000	0	皆増

2目 民生費国庫補助金

316,530,000円(221.4%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
地域生活支援事業費	38,034,000	34,625,000	9.8
地域生活支援事業所感染症対策事業費補助	637,000	0	皆増
生活困窮者就労準備支援事業	240,000	288,000	△16.7
生活保護適正実施推進事業	1,455,000	2,821,000	△48.4
生活困窮者子どもの学習・生活支援事業	2,805,000	2,750,000	2.0
自立支援システム改修費	1,531,000	2,345,000	△34.7
一時生活支援事業費補助金	588,000	0	皆増
自立相談支援機関等体制強化事業補助金	2,809,000	0	皆増
次世代育成支援対策施設整備交付金	0	2,007,000	皆減
子ども・子育て支援交付金	64,394,000	54,094,000	19.0
児童虐待・DV対策等総合支援事業費	4,666,000	651,000	616.7
母子家庭等対策総合支援事業費	2,684,000	1,162,000	131.0
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	89,000	82,000	8.5
母子家庭等対策総合支援事業費(10/10)	62,369,000	1,729,000	3,507.2
子ども・子育て支援事業費	6,166,000	20,852,000	△70.4
母子家庭等対策総合支援事業費(2/3)	0	280,000	皆減
保育対策総合支援事業費(1/2)	18,836,000	0	皆増
保育対策総合支援事業費(10/10)	3,497,000	7,424,000	△52.9
子ども・子育て支援交付金(10/10)	3,683,000	11,878,000	△69.0
子育て世帯への臨時特別給付金事務費	7,215,000	0	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金事業費	94,290,000	0	皆増

3目 衛生費国庫補助金

23,519,000円(275.8%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
循環型社会形成推進交付金	168,000	248,000	△32.3
疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	5,864,000	5,348,000	9.6
疾病予防対策事業費等補助金(10/10)	15,124,000	0	皆増
母子保健衛生費補助金	2,363,000	2,933,000	△19.4

4目 農林水産業費国庫補助金

200,000円(増減なし)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
農業費補助金(農業農村多面的機能支払事業)	200,000	200,000	0

5目 土木費国庫補助金

283,836,000円(31.5%減)

区分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
社会資本整備総合交付金(通学路等の生活空間における安全・安心の確保)(防災・安全)	27,500,000	2,200,000	1150.0

社会資本整備総合交付金(個別施設計画に基づく橋梁・トンネル・大型構造物の長寿命化対策の推進)(防災・安全)	7,150,000	6,050,000	18.2
社会資本整備総合交付金(ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保)(防災・安全)	1,200,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)(防災・安全)	2,915,000	11,798,000	△75.3
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)	8,500,000	31,767,000	△73.2
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)〔繰越明許分〕	5,900,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)	4,300,000	59,638,000	△92.8
社会資本整備総合交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)〔繰越明許分〕	3,005,000	24,210,000	△87.6
防災・安全交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)	123,135,000	183,753,000	△33.0
防災・安全交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)〔繰越明許分〕	73,865,000	70,304,850	5.1
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	7,500,000	3,750,000	100.0
社会資本整備総合交付金(愛知県における安全で快適な住環境整備)	0	100,000	皆減
社会資本整備総合交付金(愛知県地域住宅整備計画)	14,756,000	16,946,000	△12.9
社会資本整備総合交付金(住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善[防災・安全])	4,110,000	3,833,000	7.2

6目 消防費国庫補助金

182,000円(皆増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
消防団設備整備費補助金(1/3)	182,000	0	皆増

7目 教育費国庫補助金

254,369,000円(32.9%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
教育支援体制整備事業費補助金(1/3) *医療的ケアのための看護師配置事業	232,000	195,000	19.0
要保護児童生徒援助費補助金(1/2)	9,000	85,000	△89.4
特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	1,556,000	1,519,000	2.4
学校教育設備整備費(理科教育等設備整備)補助金	791,000	999,000	△20.8
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小学校分)	47,612,000	0	皆増
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(中学校分)	19,785,000	0	皆増
学校施設環境改善交付金(繰越明許分)(知立小北校舎長寿命化改良工事)	97,063,000	0	皆増

学校施設環境改善交付金（繰越明許分）（猿渡小学校、知立東小学校及び八ツ田小学校大規模改造）（トイレ事業）	83,685,000	0	皆増
学校施設環境改善交付金（知立南小学校公共下水道接続工事）	0	10,044,000	皆減
学校施設環境改善交付金（繰越明許分）（知立小学校及び来迎寺小学校大規模改造（トイレ）事業）	0	47,018,000	皆減
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越明許分）	0	118,255,000	皆減
子ども・子育て支援交付金	508,000	219,000	132.0
学校臨時休業対策費補助金	3,128,000	0	皆増

3項 委託金

18,538,194円

1目 総務費委託金

2,512,223円(5.8%減)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
自衛官募集事務委託金	23,000	24,000	△4.2
中長期在留者住居地届出等事務費	1,489,223	2,642,000	△43.6
人権啓発活動地方委託事業委託金	1,000,000	0	皆増

2目 民生費委託金

16,025,971円(16.3%増)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
国民年金事務費	15,388,584	12,984,807	18.5
年金生活者支援給付金事務費委託金	363,291	535,933	△32.2
特別児童扶養手当事務費	274,096	259,000	5.8

16款 県支出金

1項 県負担金

907,641,109円

1目 民生費県負担金

788,810,434円(3.7%増)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
保険基盤安定負担金(国民健康保険事業)	97,925,388	98,920,631	△1.0
保険者支援負担金(国民健康保険事業)	20,312,116	20,825,622	△2.5
補装具費	2,575,193	2,407,869	6.9
更生医療扶助費	11,337,408	14,506,803	△21.8
障害福祉サービス費	224,219,397	217,430,211	3.1
保険基盤安定拠出金(後期高齢者医療事業)	75,548,661	66,896,561	12.9
相談支援給付費	2,503,311	2,851,462	△12.2
療養介護医療費	2,071,288	1,758,035	17.8
障害児通所給付費	56,913,087	46,768,760	21.7
障害児相談支援給付費	1,708,536	1,624,078	5.2
育成医療扶助費	189,078	75,273	151.2
低所得者介護保険料軽減負担金	8,133,350	4,595,703	77.0

民生委員・児童委員活動等費用弁償費	6,384,962	6,286,570	1.6
未熟児養育医療負担金	1,115,400	1,254,825	△11.1
児童入所施設措置費等負担金	266,105	259,746	2.4
児童手当	180,648,665	185,380,331	△2.6
施設型教育・保育給付費等負担金	80,311,828	73,601,550	9.1
子育て支援施設等利用給付費負担金	5,503,800	5,655,737	△2.7
生活保護費	11,142,861	9,242,052	20.6

2目 土木費県負担金

118,830,675円(46.7%増)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
区画整理事業県負担金	1,350,000	27,375,000	△95.1
区画整理事業県負担金(繰越明許分)	6,232,000	8,404,000	△25.8
連続立体交差事業県負担金	111,248,675	45,232,377	145.9

2項 県補助金

667,513,355円

1目 総務費県補助金

132,050,000円(2,397.6%増)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
人権啓発市町村事業費	175,000	175,000	0
元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000,000	1,000,000	0
元気な愛知の市町村づくり補助金(チャレンジ枠)	0	4,112,000	皆減
新あいち創造産業立地補助金(1/2)	129,287,000	0	皆増
高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	1,588,000	0	皆増

2目 民生費県補助金

293,143,365円(17.7%減)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減率(%)
後期高齢者福祉医療費	41,691,000	44,817,000	△7.0
障害者医療費	44,817,000	45,797,000	△2.1
障害者医療事務費	216,000	219,000	△1.4
精神障害者医療費	14,579,000	12,016,000	21.3
精神障害者医療事務費	76,000	73,000	4.1
特別障害者手当等支給費	2,495,000	2,430,450	2.7
後期高齢者福祉医療事務費	352,000	361,000	△2.5
西丘文化センター運営費	4,842,000	4,975,000	△2.7
老人クラブ活動等事業費	1,594,000	1,556,000	2.4
介護保険利用者負担金助成事業費	35,000	40,000	△12.5
地域生活支援事業費	19,016,000	17,312,000	9.8
地域生活支援事業所感染症対策事業費補助	318,000	0	皆増
共同生活援護支援事業費	2,212,825	1,893,432	16.9
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	128,650	179,950	△28.5
介護施設等整備事業費	0	56,317,000	皆減
1歳児保育実施費	8,904,000	9,350,000	△4.8
産休代替職員設置費	0	202,760	皆減
子ども医療費	64,852,000	87,304,000	△25.7
子ども医療事務費	893,000	1,247,000	△28.4

母子家庭等医療費	13,221,000	15,408,000	△14.2
母子家庭等医療事務費	140,000	159,000	△11.9
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	68,000	67,000	1.5
第三子無料化事業費	2,179,000	3,389,000	△35.7
低年齢児途中入所円滑化事業費	1,610,000	2,300,000	△30.0
地域子ども・子育て支援事業費	52,424,000	48,402,000	8.3
施設型教育・保育給付費等補助金	746,890	263,260	183.7

3目 衛生費県補助金

16,812,000円(178.6%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度(円)	増減率(%)
不妊治療費助成事業費補助金	866,000	823,000	5.2
浄化槽設置整備事業費補助金	278,000	100,000	278.0
健康増進事業費補助金	3,012,000	3,057,000	△1.5
風しんワクチン接種事業費補助金	20,000	12,500	60.0
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,866,000	1,802,000	3.6
地域自殺対策強化事業費補助金	491,000	239,000	105.4
骨髄提供者助成事業費補助金	0	0	0
高齢者インフルエンザ予防接種費補助金	10,279,000	0	皆増

4目 農林水産業費県補助金

9,522,500円(0.2%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
農業委員会交付金	1,632,000	1,866,000	△12.5
経営所得安定対策推進事業費補助金	3,602,000	3,232,000	11.4
農地利用最適化交付金	1,176,000	1,296,000	△9.3
農業農村多面的機能支払事業補助金	3,112,500	3,112,500	0

5目 商工費県補助金

86,466,090円(12,319.0%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
消費生活活性化基金事業費補助金	778,090	696,240	11.8

6目 土木費県補助金

13,466,400円(67.2%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度(円)	増減率(%)
交通安全施設整備事業費補助金(1/2)	3,000,000	27,750,000	△89.2
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 美しい並木道再生事業	8,153,000	10,700,000	△23.8
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 緑の街並み推進事業	1,062,000	650,000	63.4
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 県民参加緑づくり事業	89,000	171,000	△48.0

住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(1/4)	1,162,400	1,825,170	△36.3
------------------------	-----------	-----------	-------

7目 消防費県補助金

14,053,000円(1,860.0%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金(1/3)	451,000	669,000	△32.6
愛知県消防団加入促進事業費補助金(1/2)	44,000	48,000	△8.3
南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金(1/2) (コロナ 関連)	13,558,000	0	皆増

8目 教育費県補助金

102,000,000円(120.8%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 (2/3)	3,219,000	0	皆増
教育支援体制整備事業費補助金(1/3) *愛知県外国人児童生徒日本語教育支援事業	1,950,000	0	皆増
学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	19,502,000	0	皆増
放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3)	14,321,000	13,402,000	6.9
私立幼稚園授業料等軽減補助金	63,008,000	32,793,750	92.1

3項 委託金

167,025,581円

1目 総務費委託金

166,650,980円(7.7%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度(円)	増減率 (%)
県民税徴収取扱委託金	137,168,550	121,651,749	12.8
参議院議員選挙委託金	0	19,756,289	皆減
県議会議員選挙委託金	0	9,852,658	皆減
在外選挙人名簿登録事務委託金	11,390	10,096	12.8
統計調査費委託金	29,460,040	3,437,422	757.0

3目 衛生費委託金

12,571円(増減なし)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
地下水位調査委託金	12,571	12,571	0

4目 教育費委託金

175,000円(76.8%減)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
キャリアスクールプロジェクト推進事業委託金	175,000	105,000	66.7

4項 県交付金

3,388,796円

1目 市町村事務移譲交付金

3,388,796円(1.3%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
市町村事務移譲交付金	3,388,796	3,346,366	1.3

17款 財産収入

1項 財産運用収入

40,335,148円

1目 財産貸付収入

35,199,746円(0.3%増)

土地貸付	貸付箇所	延面積 (㎡)	金 額(円)
普通財産(長期貸付)	長篠町新田東地内外 20件	8,726.02	9,098,660
普通財産(短期貸付)	長篠町大山地内外 2件	1,659.37	947,823
都市計画施設整備基金取得財産	西二丁目1番7 外8件	3,066.87	17,770,087
公有財産(西丘コミュニティセンター敷地)	西丘町西丘 33番地 2	2.6	80,650

建物貸付	貸付箇所	金 額(円)
知立市総合庁舎	広見三丁目1番地	498,605
公共施設屋根貸し	広見三丁目1番地 外9件	1,332,530
物品貸付	貸付箇所	金 額(円)
給食センター厨房機器	八ツ田町川畔 123番地 1	586,532

2目 利子及び配当金

5,135,402円(22.0%増)

区 分		令和2年度(円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
基金 利子	財政調整基金	1,136,973	263,607	331.3
	都市計画施設整備基金	1,329,703	1,169,494	13.7
	奨学基金	60,479	64,431	△6.1
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	296,040	295,559	0.2
	減債基金	329,260	328,724	0.2
	総合公園整備事業基金	251,957	251,547	0.2
	子ども施設整備基金	440,725	575,729	△23.4
	学校施設整備基金	555,945	555,040	0.2
	市制50周年事業基金	30,318	2,429	1,148.2
株式配当金	704,002	704,002	0	

2項 財産売払収入

43,582,216円

1目 不動産売払収入

42,352,216円(88.5%減)

土地売払	売払箇所	面積 (㎡)	金額(円)
普通財産(財務課)	西町本田 122 番 外 3 件	167.98	3,167,216
普通財産(都市開発課)	本町本 85 番 13 外 4 筆	333.78	39,185,000

2 目 物品売払収入

1,230,000 円(6.1%増)

物品売払	売払内容	台数(台)	金額(円)
自動車	集中管理車	1	20,000
自動車	業務車(建築課)	1	10,000
自動車	小型バス(まちづくり課ミニバス)	1	1,200,000

18 款 寄附金

1 項 寄附金

103,338,538 円

1 目 一般寄附金

10,000 円(76.5%減)

内 容	金 額(円)
市政一般のため 1 件	10,000

2 目 総務費寄附金

85,168,456 円(49.1%増)

内 容	金 額(円)
企業版ふるさと納税(スギ薬局知立福祉アリーナトレーニング場リニューアル事業のため) 1 件	14,000,000
市制 50 周年事業(市内個人、法人、募金) 19 件	656,456
新型コロナウイルス感染症対策事業(法人、団体) 3 件	180,000
ふるさと応援寄附金 1,213 件	70,332,000

○ 寄附金のうち、ふるさと応援寄附金

使 途	件 数	金 額(円)
人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり	362	17,925,000
人々が集う交流のまちづくり	62	1,815,000
次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり	363	22,728,000
互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり	20	5,855,000
芸術や文化を大切にするまちづくり	82	3,479,000
市制 50 周年事業(市外個人)	51	3,375,000
新型コロナウイルス感染症対策	273	15,155,000
合 計	1,213	70,332,000

3 目 民生費寄附金

384,343 円(62.8%増)

内 容	金 額(円)
福祉のため 5 件	84,343
子どものため 1 件	300,000

4 目 衛生費寄附金

1,572,349 円(18.3%増)

内 容	金 額(円)
レジ袋収益金 2件	572,349
子どもの健康のため 1件	1,000,000

7目 教育費寄附金

3,500,000円(皆増)

内 容	金 額(円)
オンライン教育ができる「環境整備費」のため 1件	3,000,000
教育のため 2件	500,000

10目 商工費寄附金

418,900円(58.1%減)

内 容	金 額(円)
知立まつり(市外 法人)	418,900

19款 繰入金

1項 基金繰入金

240,372,139円

1目 財政調整基金繰入金

0円(皆減)

内 容	金 額(円)
財政調整基金繰入金	0

2目 都市計画施設整備基金繰入金

171,327,445円(65.9%減)

内 容	金 額(円)
都市計画施設整備基金繰入金	171,327,445

3目 市制50周年事業基金繰入金

7,044,694円(370.9%増)

内 容	金 額(円)
市制50周年事業基金繰入金	7,044,694

8目 学校施設整備基金繰入金

62,000,000円(皆増)

内 容	金 額(円)
学校施設整備基金繰入金	62,000,000

20款 繰越金

1項 繰越金

969,497,245円

1目 繰越金

969,497,245円(17.5%増)

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増減率(%)
前年度繰越金	936,674,245	815,718,311	14.8
繰越事業費等充当財源繰越金	32,823,000	9,218,000	256.1

21 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

39,296,017 円

1 目 延滞金

39,296,017 円(35.7%増)

区 分	金 額(円)
市税延滞金	39,296,017

2 項 市預金利子

211,299 円

1 目 市預金利子

211,299 円(23.8%減)

区 分	金 額(円)
市預金利子	211,299

3 項 貸付金元利収入

110,500,996 円

1 目 小規模企業等振興資金貸付金元利収入

100,000,000 円(増減なし)

区 分	金 額(円)
元金	100,000,000

2 目 商工中金貸付金元利収入

5,000,498 円(0.0%減)

区 分	金 額(円)
元金	5,000,000
利子	498

3 目 東海労働金庫貸付金元利収入

5,000,498 円(0.0%減)

区 分	金 額(円)
元金	5,000,000
利子	498

5 目 住宅新築資金等貸付金元利収入

500,000 円(増減なし)

区 分	金 額(円)
滞納繰越分	500,000

4 項 受託事業収入

33,797,304 円

1 目 後期高齢者医療広域連合受託事業収入

33,797,304 円(4.8%増)

区 分	金 額(円)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	33,797,304

5項 雑入

643,285,084円

3目 違約金及び延納利息

58,265円(皆増)

区 分	金 額(円)
違約金及び延納利息	58,265

4目 過年度収入

30,624,092円(33.1%減)

区 分	金 額(円)
障害児入所給付費等国庫負担金	604,130
障害児入所給付費等県負担金	302,065
障害者自立支援給付費国庫負担金	934,051
障害者自立支援給付費県負担金	467,025
児童手当交付金(国庫)	8,827,333
児童手当県費負担金	3,082,501
児童扶養手当給付費国庫負担金	458,300
児童入所施設措置費国庫負担金	28,464
児童入所施設措置費県負担金	14,232
区画整理事業県負担金	14,387,000
未熟児養育医療国庫・県費負担金追加交付	341,661

5目 雑入

612,602,727円(11.5%増)

区 分	金 額(円)
保険金収入	330,879
収入印紙売りさばき手数料	182,292
保育士給食費徴収金	20,545,170
高額療養費等返納金	22,549,408
各種健診等徴収金	705,100
消防団退職者報償金	1,192,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,844,020
刊行物等頒布収入	525,600
学校給食費徴収金	254,725,625
有料駐車場指定管理者納入金	28,600,000
派遣職員人件費等負担金	8,859,061
職員駐車場料金	8,212,880
光熱水費実費徴収金	862,403
有料広告料	2,574,520
雇用保険掛金	2,016,955
古紙類売却代金	606,143
水道事業庁舎使用負担金	2,725,779
市町村振興協会新宝くじ交付金	9,301,000

市町村振興協会基金交付金	19,655,000
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	121,213,000
保育実習謝礼金	142,600
ひとり親家庭等日常生活支援事業負担金	22,200
障害者宅配給食食券代金	767,700
後期高齢者医療制度特別対策補助金	1,881,000
福祉医療費返納金	3,816,907
生活保護法に基づく返還金等	16,724,274
障害児通所支援事業過年度給付費等返還金	1,440,000
地域活動支援センター市外利用者負担金	754,740
自立支援給付事業過年度給付費返還金	216,244
古布売却代金	92,136
アルミ缶等売却代金	4,433,321
生びん売却代金	23,375
ペットボトル等有償入札拠出金	7,477,950
特定農地貸付賃料	470,000
マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入	20,381
プレミアム付商品券余剰金	364,250
月極駐車場料金	2,754,000
放置自転車移動経費保管料	176,200
事務所管理費負担金	36,300
災害時出動傷害等保険返戻金	577,560
防災行政ラジオ設置負担金	79,000
園児等給食費徴収金	33,410,780
市制50周年記念切手シート代金	1,030,680
障害児通所給付費(知立市立ひまわり園4月~2月分)	20,498,617
児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	372,180
実習指導業務委託料	32,000

22 款 市債

1 項 市債

	1,609,100,000 円
1 目 総務債	
	20,600,000 円(皆増)
4 目 土木債	
	876,500,000 円(27.0%減)
5 目 教育債	
	562,900,000 円(18.3%減)
6 目 臨時財政対策債	
	84,900,000 円(皆増)
10 目 減収補てん債	
	64,200,000 円(皆増)

市債の内訳

【通常分】

()据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
庁舎照明設備等改修事業	20,600,000	愛知県市町村振興協会	0.020 固定金利	10(2)
幹線市道路面緊急対策事業	2,600,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
	10,800,000	愛知県市町村振興協会	0.020 固定金利	10(2)
長田排水路改修事業	63,300,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
前田排水路改修事業	14,300,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
牛田町八橋1号線道路改良事業	20,200,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
知立連続立体交差事業	609,800,000	地方公共団体金融機構	0.004 5年見直し	20(1)
知立駅周辺土地区画整理事業	89,400,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	20(1)
八橋東西線整備事業	7,600,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
小学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	63,700,000	財政融資資金	0.040 固定金利	10(1)
中学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	35,000,000	財政融資資金	0.040 固定金利	10(1)
中央公民館照明設備等改修事業	36,200,000	愛知県市町村振興協会	0.020 固定金利	10(2)
文化会館照明設備等改修事業	40,500,000	地方公共団体金融機構	0.003 5年見直し	10(1)
	11,700,000	愛知県市町村振興協会	0.020 固定金利	10(2)
臨時財政対策債	84,900,000	西尾信用金庫	0.200 固定金利	10(1)
減収補てん債	64,200,000	財政融資資金	0.003 5年見直し	10(1)

【繰越明許費分】

()据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
知立駅周辺土地区画整理事業	53,200,000	地方公共団体金融機構	0.090 10年見直し	20(1)
八橋東西線整備事業	5,300,000	地方公共団体金融機構	0.040 固定金利	10(1)
小学校トイレ改修事業	127,800,000	財政融資資金	0.200 固定金利	15(1)
	74,300,000	西尾信用金庫	0.200 固定金利	10(1)
知立小学校校舎長寿命化事業	173,700,000	西尾信用金庫	0.200 固定金利	10(1)

1款 議会費

1項 議会費

244,071,807円

1目 議会費

244,071,807円 (4.5%減)

○ 議会の状況(令和2年中)

議会の開催状況

区分	招集回数(回)	会期日数(日)	本会議日数(日)
定例会	4	90	23
臨時会	3	3	3

提出議案の内訳及び審議結果

区分		提出件数 (件)	原案可決 (件)	原案否決 (件)	撤回承認 (件)	継続審査 (件)
市長提出議案	条例	39	39	0	0	0
	予算	36	36	0	0	0
	決算	7	7	0	0	0
	専決処分	2	2	0	0	0
	その他	33	33	0	0	0
	計	117	117	0	0	0
議員提出議案	条例	4	4	0	0	0
	決議	1	1	0	0	0
	意見書	6	6	0	0	0
	その他	2	2	0	0	0
	計	13	13	0	0	0
総計(報告除く)		130	130	0	0	0

請願・陳情の処理状況

区分	受理件数(件)	審議対象件数(件)	審議結果		
			採択(件)	不採択(件)	その他(件)
請願	0	0	0	0	0
陳情	32	21	5	16	0

その他の開催状況

委員会・協議会		開催数(回)
常任委員会	企画文教委員会	3
	市民福祉委員会	2
	建設水道委員会	3
	予算・決算委員会	6
	予算・決算委員会(企画文教分科会)	3
	予算・決算委員会(市民福祉分科会)	3
	予算・決算委員会(建設水道分科会)	3
議会運営委員会		16
特別委員会	知立駅周辺整備特別委員会	2
	議会改革特別委員会	12

全員協議会	5
各派代表者会議	13
市議会だより編集委員会	13
政策討論会	0
議会報告会	3

○ 議員視察 (004 委員会調査事業)

常任委員会視察 0 円

企画文教委員会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み実施せず。
市民福祉委員会	同上
建設水道委員会	同上

特別委員会視察 0 円

議会改革特別委員会	同上
-----------	----

所管施設巡視

企画文教委員会	図書館・歴史民俗資料館、荒新切遺跡、知立中学校 (防災備蓄倉庫) (10月13日)
市民福祉委員会	知立市立ひまわり園、西部地域包括支援センター、クリーンセンター (10月15日)
建設水道委員会	知立浄水場、落合ポンプ場、(仮称) 知立蔵福寺土地区画整理事業、 知立駅付近連続立体交差事業 (10月29日)

○ 市議会だより (007 議会だより発行事業)

4,555,348 円

発行回数(回/年)	4
配布先	全世帯
発行部数(部)	127,200

○ 政務活動費補助金 (009 政務活動事業)

471,221 円

2款 総務費

1項 総務管理費

9,036,770,362 円

1目 一般管理費

708,437,874 円(5.7%増)

○ 庁舎の維持管理 (003 庁舎維持管理事業)

公務が円滑に執行できるよう庁舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 庁用備品購入 (003 庁舎維持管理事業)

432,630 円

事務用机、椅子

- 施設整備 (006 庁舎営繕事業)

62,674,700 円

工事(委託)名	工事(委託)内容	請負業者	工事(委託)費(円)
庁舎照明設備等改修工事	庁舎照明設備等のLED化工事	(株)晴電舎	58,269,200

2目 文書管理費

72,289,009 円(33.0%増)

- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (003 文書管理事務事業)

102,000 円(5人分)

会議	開催回数(回)
情報公開・個人情報保護審査会	3

- 例規集データベース更新等委託 (003 文書管理事務事業)

4,235,000 円

- 複写機等借上 (003 文書管理事務事業)

2,497,440 円

複写機、印刷機 他

- コピー代等消耗品 (003 文書管理事務事業)

3,095,745 円

- 郵便料 (004 文書発送事務事業)

28,808,066 円

3目 広報費

25,909,615 円(1.0%増)

- 「広報ちりゅう」の発行 (001 広報広聴事務管理事業)

17,905,642 円

発行回数	9月まで月2回(1日・16日) 10月から月1回(1日)
配布先	市内全戸
発行部数(部)	年間567,440部(1回あたり31,400~31,780部)

- 「市勢要覧」の発行 (001 広報広聴事務管理事業)

2,992,000 円

部数 3,000部 要望活動などで配布

- ホームページシステム借上 (001 広報広聴事務管理事業)

2,046,000 円

アクセシビリティに配慮したホームページ作成・公開システムの借上

4目 財政管理費

165,448,416 円(635.9%増)

- 新公会計制度コンサルティング委託料 (001 財政事務管理事業)

2,750,000 円

- 新公会計システム保守管理委託料 (001 財政事務管理事業)

462,000 円

- 基金等積立状況 (002 財政調整基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
財政調整基金	131,855,000	1,136,973	132,991,973	0

- 基金等積立状況 (003 減債基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
減債基金	0	329,260	329,260	0

- ふるさと応援寄附金制度の推進に要した費用 (004 ふるさと応援寄附金推進事業)

単位:円

返礼品調達	返礼品送付	広報費用	決済等費用	その他事務費用	合計
17,852,720	2,975,453	0	849,352	3,868,960	25,546,485

5目 会計管理費

9,652,802 円 (21.4%減)

- 歳入システムに要した費用 (002 歳入事務委託事業)

7,960,889 円

歳入システム処理手数料

865,889 円

歳入システム処理委託料

7,095,000 円

- 指定金融機関出納事務手数料 (003 指定金融機関管理事業)

1,292,505 円

6目 資産経営費

32,513,885 円 (38.1%減)

- 建物総合損害共済委託契約状況 (001 土地・建物管理事業)

2,296,785 円

区分	加入面積(㎡)	共済責任額(千円)	分担金(円)
建物等	155,501	35,692,790	2,296,785

- 雑草処理委託 (001 土地・建物管理事業)

838,200 円

委託場所	延面積(㎡)	金額(円)
知立市広見二丁目地内外 13 箇所	5,955.94	838,200

- 測量登記委託 (001 土地・建物管理事業)

8,112,500 円

委託場所	委託内容	金額(円)
知立市新林町茶野地内	分筆登記	212,443

- 土地借上 (001 土地・建物管理事業)

15,909,700 円

利用目的	借上場所	面積(m ²)	借上料(円)
職員駐車場	知立市広見二丁目地内外1箇所	2,536.75	5,035,900
来庁者駐車場	知立市広見三丁目地内外2箇所	4,682.00	10,873,800

○ 財産管理工事 (001 土地・建物管理事業)

36,300 円

工事箇所	工事内容	金額(円)
知立市新池一丁目地内	整備工事	36,300

○ 車両修繕 (003 自動車等管理事業)

899,604 円

区分	延台数(台)	金額(円)
点検	18	772,994
修繕	11	126,610

○ 自動車損害共済委託契約状況 (003 自動車等管理事業)

948,462 円

区分	車両共済	損害賠償共済対物(1,000万円)	損害賠償共済対人(無制限)	自転車保険(赤色TS)	計
分担金(円)	461,099	291,010	192,323	4,030	948,462

○ 自動車運転業務委託 (003 自動車等管理事業)

27,720 円

区分	委託回数等	委託料(円)
小型バス	3	27,720

○ 自動車借上 (003 自動車等管理事業)

58,300 円

区分	利用回数等	借上料(円)
小型バス借上	0	0
大型バス借上	1	58,300

○ 自動車購入 (003 自動車等管理事業)

983,496 円

区分	購入台数(台)	金額(円)
軽自動車	1	983,496

7目 契約管理費

6,051,904 円(0.4%減)

○ 知立市契約検査管理システム保守委託業務 (003 契約検査管理システム運用事業)

1,848,000 円

○ 知立市契約検査管理システム機器借上 (003 契約検査管理システム運用事業)

1,126,224 円

8目 企画費

23,706,426 円(17.3%増)

- 人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（005 企画事務管理事業）
令和2年度から5年間の計画である第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若手職員プロジェクトによる婚姻届記念撮影用フレームの制作、フェイスブックやインスタグラムを通じた情報発信、シティプロモーションに取り組むとともに、包括協定を締結している企業や大学との共同事業や、市内高等学校との政策討論会など、産・官・学との連携事業に取り組みました。
- 第6次知立市総合計画改定委託業務（005 企画事務管理事業）繰越明許費
814,000 円
平成27年度から10年間の計画である第6次知立市総合計画の施策評価を実施し、基本構想・基本計画を改定しました。
- マイナポイント支援事業（005 企画事務管理事業）
支援件数 2,253 件（令和2年4月～令和3年3月）
マイナンバーカードの普及促進のため、マイナンバーカードの所有者へ、5,000円分のキャッシュレス決済のポイント（マイナポイント）を付与する国の事業で、マイナポイントの予約や、各種キャッシュレス決済でのマイナポイントの受取りなどの支援をするため、マイナポイント支援窓口を設置しました。
- 市制50周年事業（014 市制50周年事業、015 市制50周年事業基金積立事業）
事業の多くは新型コロナウイルス感染症の影響で中止又は延期となりましたが、シビックプライドや市民協働の醸成、シティプロモーションの推進を目的として、近隣市と共同でテレビドラマを制作したほか、市制15周年の記念事業で埋設されたタイムカプセルの開放事業を市内団体と実施しました。また、公募市民や各種団体等、市職員のプロジェクトチームで構成された実行委員会により企画・立案した特別事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となりましたが、事業実施に向けた、寄附金（GCF）による資金調達は、目標金額の累計30,000,000円に到達しました。

9目 秘書管理費

2,746,061 円(36.9%減)

- 交際費（001 秘書事務管理事業）

63,500 円

弔意		賞・祝品		会費		見舞い		その他		合計（円）	
3件	38,500	2件	25,000	0件	0	0件	0	0件	0	5件	63,500

- 時事行財政情報検索サービス使用料（001 秘書事務管理事業）

420,000 円

10目 人事管理費

48,067,280 円(4.0%減)

- 人事情報総合システム借上等事業（004 人事事務管理事業）

5,658,720 円

職員の履歴管理、辞令発行、給与計算等を行うシステムの借上及び保守

- 職員研修事業（006 職員研修事業）

3,356,065 円

一般研修

研修名	研修内容	参加人員
初級職員研修	職務を遂行するうえで必要な法規等の基礎知識の修得	11
新規採用職員予定者研修	公務員としての基礎知識の修得	21

特別研修

研修名	研修内容	参加人員
メンタルヘルス研修	メンタル不調の未然防止、早期発見と適切な対応について学び、メンタルヘルス対策意識を高める	33
交通安全・人権・情報セキュリティ研修	安全運転の励行を習慣づける・人権擁護を推進・情報セキュリティ	706
ハラスメント研修(係長・担当係長・主査級向け)	職場でのハラスメントの判断、対応及び予防等、コミュニケーション及びラインケアについて、必要な知識と実践力を身につける	44
事業の見直し研修	厳しい財政状況のもと、それぞれの職場で発生している問題からの事業の見直しの必要性の理解や阻害要因を把握し、今後の組織健全化に向けて、時代の変化に見合ったサービスの見直しを考えながら業務に取り組む意識を身につける	21
コミュニケーション能力向上研修	コロナ禍における新しい生活様式の導入や IT ツールの拡大により直接会って話す機会が減るなかで、コミュニケーションを通じてより良い職場環境と整えるために必要な能力を身につける	15
仕事スキルアップ研修	与えられた業務を正確・迅速・円滑に遂行できるよう、PDCAを回し続け、改善を止めない、職場内との密なコミュニケーション能力、自ら行動を起こし、仕事を主体的に進めることを身につける	18
人事評価制度評価者研修	人事評価の進め方と評価の仕方	18
人事評価制度被評価者研修	人事評価の基礎理解と課題設定及び自己評価の仕方	30

派遣研修

研修名	研修内容	参加人員	
市町村振興協会研修センター	課長研修	課長の役割	6
	課長補佐研修	課長補佐の役割	6
	地方自治法研修	事例研究	1
	民法研修(家族法)	事例研究	1
	民法研修(財産法)	事例研究	1
	法制執務研修(実務)	事例研究	1
	地方税研修(市民税)	事例研究	1
	地方税研修(土地)	事例研究	1
	地方税研修(家屋)	事例研究	1
	地方税研修(徴収)	事例研究	1
	プレゼンテーション研修(一般職員コース)	プレゼンテーションの基本や技術を修得	3
	クレーム対応研修	現場対応能力の向上	1
	タイムマネジメント研修	タイムマネジメント能力の向上	2

	問題解決能力向上研修	効果的・効率的な遂行に活かせる問題解決能力の向上	1
	政策立案研修	政策立案の基礎知識の修得	1
	女性職員キャリアアップ研修(一般職員コース)	キャリアデザインとワークライフバランスに関する知識の修得	1
	みんなで取り組む職場のメンタルヘルス研修	メンタルヘルス不調者の職場復帰支援に必要な知識の修得	1
	障がい者雇用実務研修	障がい者職員とのコミュニケーション、働くことに関する知識の修得	1
	オープンセミナー・特別セミナー	広い視野と高度な識見の修得	1
西三河7市町 職員研修協 議会	新規採用職員後期研修	地方公務員として必要な基礎知識の修得	27
	一般職員前期研修	担当職務の知識技能を修得	14
	一般職員中期研修	問題解決能力と創造力を養う。	16
	一般職員後期研修	政策形成能力を養う。	7
	新任係長研修	監督者の役割	9
	現任係長研修	管理監督技能の向上	4

その他	自治大学校第2部	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	自治大学校第1・2部特別課程	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	国土交通大学校	土木・建築等専門的知識修得	1
	市町村職員中央研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	1
	全国市町村国際文化研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	6
	日本経営協会等民間研修専門団体	行政において必要とされる各種専門講座	2

○ 職員安全衛生管理事業 (007 職員安全衛生管理事業)

5,930,031円

職員の健康の確保及び働きやすい職場環境の形成を促進するため、諸事業を実施しました。

定期健康診断

2,404,050円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定	374
胸部X線撮影(間接)	370
血液検査(肝機能・腎機能等)	374
心電図検査	373
聴力検査	374
尿検査	374
身長・体重	374
視力検査	374
腹囲検査	372
診察	374
HCV抗体検査	13
総合判定	374

職員採用時健康診断

274,230 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定、胸部X線撮影(間接)、血液検査(肝機能・腎機能等)、心電図検査、聴力検査、尿検査、身長・体重、視力検査、腹囲検査、HBs検査、診察、総合判定	32

B型肝炎検査、予防ワクチン接種

281,446 円

B型肝炎検査(14人)、B型肝炎予防ワクチン接種(2人)、破傷風予防ワクチン接種(18人)

メンタルヘルス相談事業

135,000 円

職員の健康管理を目的に毎月1回の相談事業を実施

ストレスチェック

410,300 円

職員のメンタルヘルス不調の未然防止を目的に毎年度1回の実施

○ 職員採用事業 (008 職員採用事業)

393,887 円

職員採用試験に関する委託業務他

○ 職員互助会負担金 (009 職員福利厚生事業)

2,614,352 円

会員掛金の2分の1に相当する額を負担(給料又は報酬の額に1,000分の1.5を乗じて得た額)
--

11 目 交通安全対策費

23,990,170 円(25.6%増)

厳しい交通事故情勢を踏まえ、交通安全スローガンとして「ストップ・ザ交通事故～高めようモラル守ろうルール～」を合言葉として掲げ、市民一人ひとりが交通ルールの目的や意味を理解し、交通事故の防止と交通安全意識の高揚が図られるよう各種事業を実施しました。

交通事故発生状況

区分	令和2年	令和元年	増減数	増減率(%)
物損事故件数(件)	1,997	2,414	△417	△17.3
人身事故件数(件)	193	275	△82	△29.8
死者(人)	2	1	1	100.0
重傷(人)	14	11	3	27.3
軽傷(人)	218	332	△114	△34.3
死傷者計(人)	234	344	△110	△32.0

○ 学童等の路上交通指導及び交通安全指導事業 (001 交通指導員設置事業)

15,025,767 円

学童等の通学時における交通安全指導等を実施 交通指導員7人・地区交通指導員4人を配置
--

○ 交通安全推進事業 (002 交通安全推進事業)

8,269,475 円

交通安全教育として保育園児、幼稚園児、小、中学校児童・生徒及びその保護者、並びに高齢者に対する交通安全教室を開くとともに、交通少年団、幼児交通安全クラブの活動にも力を入れ、交通安全意識を高めました。

交通安全教育

名称	対象	開催回数	実施内容
集合訓練	園児・保護者	43	幼児の交通安全教室
幼児交通安全クラブ総会・定例会	クラブリーダー・保育園園長	2	総会、各クラブの体験発表会（書面開催）
自転車交通安全教室	小学生	8	正しく安全な自転車乗り方教室
交通安全街頭啓発	交通少年団	4	パレード等による交通安全啓発
交通安全ポスター募集	小・中学生	応募点数 152点	交通安全ポスター展(中央公民館)
高齢ドライバー教室	高齢者	1	高齢者ドライバーの交通安全教室

地域における交通安全対策

交通安全立看板を事故防止のため設置 帽子やのぼり旗等の配付

各季の交通安全運動における街頭啓発キャンペーン等

運動名	実施事業
春の交通安全運動 4月6日～15日(10日間)	4月6日 一斉街頭監視(南陽通り)
夏の交通安全運動 7月11日～20日(10日間)	7月15日 一斉街頭監視(南陽通り) 7月15日 交差点における街頭監視(猿渡小学校北交差点) 7月20日 交通事故死ゼロの日における街頭監視(市内主要交差点)
秋の交通安全運動 9月21日～30日(10日間)	9月18日 小中学生による交通安全ポスター展示(中央公民館) ～30日 9月23日 一斉街頭監視(南陽通り) 9月28日 高齢ドライバー教室(知立市役所) 9月30日 交通事故死ゼロの日における街頭監視(市内主要交差点)
年末の交通安全運動 12月1日～10日(10日間)	12月2日 ひょうたんを使った飲酒運転根絶大作戦(市内大型店舗) 12月4日 一斉街頭監視(南陽通り) 12月4日 猿渡小学校交通少年団交通安全啓発活動(猿渡小学校区内) 12月10日 交通事故死ゼロの日における街頭監視(市内主要交差点)

○補助金

高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故の防止と被害軽減のため、65歳以上の高齢者自身が運転する自動車に後付けできる安全運転支援装置の購入設置費用の一部の補助を行いました。

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
高齢者安全運転支援装置設置費補助金	補助率 8/10 ・障害物検知機能あり 上限 60,000 円/台 ・障害物検知機能なし 上限 30,000 円/台	119	4,040,000

○ ミニバス乗車券交付 (008 運転免許証自主返納支援事業)

694,928 円

高齢者による交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した市内在住の満 65 歳以上 75 歳未満の高齢者を対象に、ミニバス乗車券を交付しました。

区分	交付人数(人)
新規	30
更新	19

12目 公平委員会費

55,100円 (53.2%減)

- 公平委員会委員報酬 (001 公平委員会事務管理事業)

0円

会議	出席者(人)
知立市公平委員会 (中止)	0
愛知県公平委員会連合会総会 (書面表決)	0
全国公平委員会連合会東海支部総会 (書面表決)	0
愛知県公平委員会連合会事務研究会 (中止)	0
全国公平委員会連合会通常総会 (書面表決)	0

13目 電算管理費

319,962,191円 (13.7%増)

- 情報系システム管理 (001 情報系システム運用事業)

情報系システムのネットワーク及び機器等の管理 (機器保守、更新及び改修) を実施しました。

委託料

15,528,738円

内容	金額(円)
財務会計システム保守管理委託	7,568,000
システム保守等委託	1,861,326
統合型GISシステム保守委託	1,504,800
情報系ネットワーク環境構築委託	2,877,160
システム修正委託	1,023,000

使用料及び賃借料

69,970,744円

内容	金額(円)
通信回線使用料	7,486,050
電子計算機借上	56,858,534
ウイルス対策ソフト更新料	862,400
情報セキュリティ強化対策機器借上	4,613,760

- 情報システム事務処理 (002 情報システム事務管理事業)

負担金、補助及び交付金

5,561,892円

内容	金額(円)
あいち電子自治体推進協議会分担金	5,239,892

(講習会等)

研修科目	内容	参加者
セキュリティ研修 15分コース	全職員に対して、ネットワークや情報システムの情報資産のセキュリティに関して啓発を行いました。	全職員
情報セキュリティ研修 30分コース	新規採用職員に対して、ネットワーク環境下における基礎的な知識と情報セキュリティの教育を行いました。	新規採用職員
eラーニング研修	総務省が実施するマイナンバー制度に関する『eラーニングによる情報連携に向けた研修』を全職員が受講し、基礎知識やセキュリティの啓発を図りました。	全職員

○ 基幹系システム運用 (003 基幹系システム運用事業)

事務の迅速化、効率化を図るため情報処理機器等による事務処理を実施しました。

(基幹系システム処理)

区分	主な処理内容
統計関係	人口ピラミッド・町別人口・年齢別表の作成、市民所得推計
選挙関係	選挙定時登録処理等の実施
住民記録関係	住民記録・印鑑登録証明書発行オンラインの実施、住民記録各種リストの作成
戸籍関係	戸籍謄本・抄本発行オンラインの実施
福祉関係	各種手帳・手当・医療管理、生活保護費計算
保健事業関係	各種健診等対象者リスト、受診票等の作成 健康管理システム連携情報作成
国保関係	国民健康保険税の賦課計算及び納付書・台帳等の作成
税関係	住民税・軽自動車税・固定資産税・法人市民税・収納・宛名・口座オンライン実施、各税の賦課計算、各種納付書・台帳等の作成
年金関係	異動情報の作成、免除対象者一覧の作成
教育関係	学齢簿・入学通知書・就学児童生徒名簿の作成、学区別児童生徒数調査
住民情報連携関係	介護、上下水道への住民情報等の連携

委託料

67,613,744 円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度対応システム整備委託	17,655,000
基幹系システム保守等委託	20,497,488
福祉総合システム保守委託	5,672,700
関連システム修正委託料	10,840,500
健康管理システム保守委託	4,023,360

使用料及び賃借料

129,269,926 円

内容	金額(円)
基幹系システム使用料	11,523,600
基幹系システム借上	81,000,336
福祉総合システム借上	22,849,200

健康管理システム借上	5,638,968
住基ネット機器等借上	5,303,760

負担金、補助及び交付金

6,189,000円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度中間サーバ交付金	6,189,000

14目 市民協働費

44,221,767円(1.1%減)

○ 町内会活動補助事業 (002 町内会活動事業費)

25,547,638円

地域住民の生活環境の向上と地域の連帯感の育成等を目的とし、町内会活動に対する補助を行いました。

区分	内容	金額(円)
区長報償金	月額28,000円	10,416,000
町内会活動事業補助金	均等割(30,000円/町)、人口割(50円/人)、世帯割(200円/世帯)、面積割(5,000円/0.1km ²)	12,584,300
町内会事務員設置費用補助金	補助率2/3(上限120,000円) 20町内	1,967,398

○ 地域コミュニティ推進事業 (004 コミュニティ推進事業)

80,000円

地域コミュニティを推進するため補助を行いました。

内容	金額(円)
来迎寺学区地区コミュニティ推進協議会活動費補助金	80,000

○ 人権対策・男女共同参画推進事業 (006 人権対策推進事業)

1,903,654円

人権問題の正しい理解と解決、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的にさまざまな啓発事業を実施するとともに国・県・各団体主催の大会、研修会に参加しました。また、女性悩みごと相談を毎月2回実施しました。

内容	金額(円)
各大会等研修旅費・参加負担金	101,760
女性相談員報酬	139,965
人権講演会企画委託料	358,800

啓発事業

事業名	講師・演題	参加者
人権問題を考える講演会	講師 住田 裕子氏 (弁護士) 「一人ひとりが輝こう・・・私の個性もあなたも個性も」	87人
人権啓発講演会	講師 つっちよ氏 「つっちよのお話とミニライブ ～いじめについて考えよう～」	249人
DV理解の出前講座	講師 亀井 かな氏 (かけこみ女性センターあいち) 「DV理解講座 ～コロナ禍とDVについて考えてみよう～」	35人

女性悩みごと相談

相談件数 (年間)	19 件
-----------	------

- 国際交流補助事業 (009 国際交流・都市間交流事業)

30,000 円

- 多文化共生の推進 (010 多文化共生推進事業)

1,820,182 円

多文化共生センターにおいて外国人相談事業をしました。また、多文化共生の地域づくりを目指して、筆耕翻訳業務と日本語学習支援事業の補助をし、新型コロナウイルス感染症対策外国人支援事業として、コロナに関する相談事務を実施する団体に補助をしました。

内容	金額(円)
外国人相談員報酬	489,300
筆耕翻訳料	148,929
日本語学習支援事業補助金	852,000
新型コロナウイルス感染症対策外国人支援事業補助金	300,000

- ボランティア・市民活動の推進 (011 市民活動推進事業)

6,506,296 円

ボランティア・市民活動へのより多くの市民の参加を目的に、ボランティア・市民活動センター運営に対する補助や衣浦定住自立圏市民活動情報サイトの運営を行いました。また、災害ボランティアセンターで使用する備品等を購入しました。

内容	金額(円)
ボランティア・市民活動センター運営費補助金	5,675,446
衣浦定住自立圏市民活動情報サイト負担金	200,000
集会用テント、トランシーバー購入費	630,850

- 町内会公民館等整備事業 (012 町内会公民館等整備事業)

4,324,786 円

町内会掲示板の設置や修繕や町内会公民館修繕、AED設置、公民館施設警備、公民館建物・用地の賃借料に対する補助をしました。

区分	交付町内会数	金額(円)	
掲示板等修繕	9	897,600	
公民館建設等補助金	増改築	0	
	修繕	2	1,160,866
	警備費	2	100,000
	AED設置	1	221,400
	賃借料	5	1,944,920
	窓ガラス飛散防止	0	0

- 西丘コミュニティセンター管理 (014 コミュニティセンター維持管理事業)

1,884,000 円

西丘町内会(指定管理者)に管理業務を委託し、周辺地域住民との連帯コミュニティ活動の推進を図りました。

内容	金額(円)
西丘コミュニティセンター管理運営委託料	1,884,000

○ もやいこハウス施設管理 (017 もやいこハウス施設管理事業)

「施設管理一覧表」を参照してください。

15目 市民相談費

6,186,206円(19.3%増)

○ 相談事業の実施

社会福祉協議会に委託し、法律相談等の相談業務を行いました。市役所内において、市民相談並びに外国人の生活に必要な通訳業務を行いました。

相談業務

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
法律相談	福祉の里八ツ田	18	113
結婚相談	福祉の里八ツ田	37	74
心配ごと相談等	福祉の里八ツ田	19	15
市民相談	市役所	192	335
外国人相談	市役所	243	7,277

16目 防犯対策費

27,970,537円(4.2%減)

○ 防犯対策

防犯対策として、防犯ボランティア団体への支援、防犯パトロール活動、啓発活動等の事業を実施しました。

犯罪(刑法犯)認知件数

区分	令和2年	令和元年	増減数	増減率(%)
刑法犯計(件)	466	484	△18	△3.7
窃盗犯計(件)	312	326	△14	△4.3
侵入盗(件)	36	32	4	12.5
乗物盗(件)	100	123	△23	△18.7
非侵入盗(件)	176	171	5	2.9

○ 自主防犯活動奨励金(002 防犯対策推進事業)

362,200円

知立市安全で住みよいまちづくり防犯条例の趣旨に基づき、地域でパトロールする自主防犯活動に対して奨励金を支給しました。

○ 安城知立防犯協会連合会負担金(002 防犯対策推進事業)

942,000円

○ 携帯メールによる不審者情報連絡網

市内及び近隣地域で発生した不審者情報をきずなメールで配信しました。(平成21年10月開始)

(令和3年3月29日現在配信数)

配信回数	保護者	地域住民	計
12	9,598	2,686	12,284

○ 委託関係 (004 夜間防犯パトロール事業)

区分	内容	金額 (円)
夜間防犯パトロール 委託業務	青パト巡回 令和2年4月20日～令和3年3月28日	9,055,200

○ 防犯カメラ設置管理 (005 防犯カメラ設置事業)

2,228,002 円

設置場所	台数
(仮) 栄1丁目自転車駐車場	4
牛田駅自転車駐車場(北)	4
牛田駅自転車駐車場(南)	5

○ 補助金 (005 防犯カメラ設置事業)

申請件数	カメラ設置台数	録画装置設置台数	金額 (円)
4	6	0	243,000

○ 防犯灯管理 (008 防犯灯管理事業)

13,117,861 円

防犯灯 4,346 基(うち、LED4,299 基)の維持・管理を実施しました。

費目	金額 (円)
電気料	6,966,736
修繕料	1,029,512
借上料(LED化契約分: 3,337 基)	4,283,688
工事請負費(新設: 15 基)	837,925

17 目 企業立地推進費

265,443,731 円 (565.7%増)

○ 企業立地推進事業 (001 企業立地推進事業)

6,867,731 円

産業促進拠点6地区のうち整備優先地区である八橋東部地区において、土地利用意向調査の実施及び分析、整備手法、開発区域の検討等、事業化に向けた課題等の検討を実施しました。

委託料

名称	内容	金額 (円)
産業促進拠点整備手法 検討委託業務	土地利用意向調査(154筆)及び分析、整備手法の検討、開発 区域の設定、基本計画の修正、地区計画素案の検討	6,798,000

○ 中小企業再投資促進事業 (002 中小企業再投資促進事業)

258,576,000 円

区分	交付先	金額 (円)
中小企業再投資促進事業費補助金	豊臣熱処理工業株式会社	100,000,000
	アスタック株式会社	80,989,000
	黒金化成株式会社	77,587,000

18目 諸費

165,000円(78.7%減)

- 知立市平和祈念式 (001 平和祈念式事業)

0円

名称	実施年月日	内容
知立市平和祈念式	中止	新型コロナウイルス感染症対策のため中止

21目 特別定額給付金給付事業費

7,253,952,388円(皆増)

- 補助金 (10/10)

7,228,400,000円(皆増)

給付対象世帯数(戸)	給付済み人数(人)	支給率(%)	金額(円)
32,755	72,284	99.6	7,228,400,000

- 給付事務に要した費用 (10/10)

25,552,388円(皆増)

郵便料	4,841,728円
振込手数料	3,575,990円
事務従事者派遣委託	5,294,814円
申請書作成等業務委託	4,159,056円
給付システム導入委託	5,500,000円
複写機借上	399,300円
パソコン借上	737,000円
消耗品費	999,730円
電話架設	44,770円

2項 徴税费

301,437,253円

1目 税務総務費

301,437,253円(2.1%減)

- 地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務委託料(002 市民税賦課事務事業) 557,040円
- 課税データ入力業務委託(002 市民税賦課事務事業) 1,816,961円
- 固定資産評価業務委託(003 資産税賦課事務事業) 10,780,000円
- 固定資産システム業務委託(003 資産税賦課事務事業) 13,777,500円
- 歳入システム処理手数料(004 徴税事務事業) 12,808,823円
- 歳入システム処理委託 (004 徴税事務事業) 3,991,130円
- 歳入システム改修委託 (004 徴税事務事業) 2,354,000円
- 自動車購入 (004 徴税事務事業) 1,012,895円

○ 休日窓口相談及び収納実績

区分	年度	税目	件数	金額(円)
収納	現年	市県民税	4	126,200
		軽自動車税	1	2,000
		固定資産税	1	22,000
		国民健康保険税	7	110,000
		その他の料金	0	0
	過年	市県民税	18	296,781
		軽自動車税	5	9,000
		固定資産税	12	330,400
		国民健康保険税	31	288,171
		その他の料金	0	0
合計			79	1,184,552
相談	来庁者		65	
	電話		16	
	合計		81	

○ 固定資産評価審査委員会委員報酬 (006 固定資産評価審査委員会運営事業)

0 円

会議	審査申出件数(件)	開催回数(回)
固定資産評価審査委員会	0	0

○ 評価替鑑定評価調査委託料 (014 評価替関連事務事業)

8,564,050 円

3 項 戸籍住民基本台帳費

165,700,845 円

1 目 戸籍住民基本台帳費

165,700,845 円(21.2%増)

○ 住民基本台帳人口推移 (年報)

	令和3年1月1日現在	令和2年1月1日現在	増減率(%)
男	38,161	38,288	△0.3
女	34,161	34,075	0.3
計	72,322	72,363	△0.1

○ 住民基本台帳事由別 R2.1.1~R2.12.31 (年報)

	出生	死亡	転入	転出	その他増	その他減
男	340	325	2,818	2,868	35	127
女	313	240	1,864	1,805	29	75
計	653	565	4,682	4,673	64	202

○ 本籍、人口、世帯数(令和3年3月31日現在)

(外国人含む)

本籍数(戸)	本籍人口(人)	人口(人)	世帯数(世帯)
22,914	58,512	72,277	32,741

○ 住民基本台帳届出件数 R2.1.1~R2.12.31 (年報)

区分	件数(件)
転入届	3,779
転居届	1,050
転出届	3,571
世帯変更	829
職権記載等修正	5,372

職権記載等修正:番地修正、職権消除、転出取消、その他の項目修正等

○ 戸籍届出件数 (令和2年度中)

	窓口(本籍)	窓口(非本籍)	他区市町村からの送付件数	合計
出生(件)	333	314	158	805
死亡(件)	413	132	87	632
婚姻(件)	259	133	342	734
離婚(件)	95	17	64	176
入籍(件)	83	5	43	131
転籍(件)	283	0	236	519
その他(件)	196	21	74	291
計(件)	1,662	622	1,004	3,288

その他(件):養子縁組・養子離縁・認知・氏の変更等

○ 戸籍住民基本台帳事務の主な交付等件数

区分	窓口	コンビニ	公用	合計
戸籍・除籍の謄抄本交付	11,333	344	3,370	15,047
住民票の写し	35,708	2,195	3,369	41,272
戸籍の附票	1,022	49	1,584	2,655
印鑑証明書	20,095	1,816	29	21,940
その他証明等	2,826	-	33	2,859

その他証明等:戸籍記載事項証明書、戸籍届出受理証明書、身分証明書等

○ 登録者件数

区分	件数(件)
印鑑登録者	3,329

○ 個人番号カード交付状況 (令和3年3月31日時点)

人口(人)(基準令和2年1月1日)	交付件数(件)	交付率(%)
72,363	19,734	27.3

○ 旅券事務(004旅券事務事業)

1,952,970円(1.8%増)

一般旅券申請・交付件数(R2.4.1~R3.3.31)

区分	申請(件)	交付(件)
新規10年	212	233
新規5年	61	66
記載事項変更	3	2
査証欄増補	1	1
紛失届	1	—
計	278	302

4項 選挙費

6,498,224円

1目 選挙管理委員会費

1,081,266円(24.7%減)

- 選挙管理委員会委員報酬 (001 選挙管理委員会運営事業)

1,020,000円(4人分)

会議・定例会	回数(回)
選挙人名簿 登録及び抹消 (定時)	4
在外選挙人名簿 登録及び抹消 (定時)	4
選挙人名簿 登録及び抹消 (選挙時)	1
在外選挙人名簿 登録及び抹消 (選挙時)	0
全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会	0
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	0
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	0

2目 選挙啓発費

101,935円(17.6%減)

- 明るい選挙啓発ポスター作品募集 (001 選挙啓発事業)

46,935円

報償品として文具等購入、特選9人 入選20人 参加賞87人

3目 市長選挙費

5,315,023円(皆増)

- 投票の状況 (令和2年11月29日執行)

市長選挙	無投票
------	-----

5項 統計調査費

27,998,967円

1目 指定統計費

27,913,148円(859.8%増)

- 工業統計調査 (001 指定統計調査事業)

令和2年6月1日現在で、製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにするための調査を実施しました。 調査対象171事業所
--

- 国勢調査 (001 指定統計調査事業)

令和2年10月1日現在で、日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を明らかにし、国及び県・市における各種行政施策の立案、実施そのほかの基礎資料として利用することを目的に、5年ごとに行う調査を実施しました。 調査対象31,516世帯、72,248人
--

2目 人口動態調査費

69,851円(1.6%減)

- 人口動態調査票 (令和2年度中)

区分	枚数
出生票	651
婚姻票	395
離婚票	112

死亡票	545
死産票	15

3目 諸統計費

15,968 円(21.8%減)

○ 統計書の発行 (001 諸統計事務事業)

統計資料を広く活用するため「知立の統計」及び「西三河の統計」を発刊しました。

6項 監査委員費

20,195,374 円

1目 監査委員費

20,195,374 円 (0.4%増)

監査等を実施するにあたっては、事務の執行及び経営に係る事業の管理が住民福祉の増進に寄与し、最小の経費で最大の効果を挙げようになされているか、また、その組織及び運営の合理化が図られているかを重点に次のとおり実施し、その結果を議会及び長へ報告するとともに公表しました。

○ 例月出納検査

毎月1回、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、基金等について実施しました。

○ 定期監査

年間を通じて、全部局を対象に実施しました。

○ 財政援助団体等監査

財政援助団体のうち、福祉課の所管に属する以下のものについて3月に実施しました。

対象団体	監査内容
かとれあワークス	公の施設の管理に係る事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、帳簿その他関係書類により、適正に管理されているかについて審査しました。また、所属課に対しては、指定管理者への指導管理は適正に行われているかについて審査しました。

○ 工事監査

令和2年度施工工事のうち、以下のものについて10月及び11月に実施しました。

所 属	対象工事
生涯学習スポーツ課	空調設備改修工事
水道課	配水管布設替(第5工区)工事

○ 決算審査

令和元年度決算等について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
5月29日～6月24日	水道事業会計決算、下水道事業会計決算
6月23日～8月13日	一般会計決算、特別会計決算、基金運用状況

○ 健全化判断比率・資金不足比率審査

令和元年度決算について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
7月13日～8月13日	一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

- 住民監査請求等
住民監査請求等はありません。

3款 民生費

1項 社会福祉費

4,116,123,155円

1目 社会福祉総務費

723,138,299円(5.7%増)

- 社会福祉協議会補助事業(003社会福祉団体補助事業)

11,192,000円

職員人件費(4人分)を補助し、市社会福祉協議会運営に対し寄与しました。

- 障がい者グループ補助事業(003社会福祉団体補助事業)

90,000円

補助団体数	3
-------	---

- 国民健康保険特別会計繰出金(005国民健康保険特別会計繰出事業)

378,124,350円

【保険基盤安定繰出金】

低所得者の保険税軽減分等を公費で負担しました。

	令和2年度	令和元年度	比較
保険税軽減分	130,567,184	131,894,175	△1,326,991
保険者支援分	81,248,465	83,302,489	△2,054,024
計	211,815,649	215,196,664	△3,381,015

保険税軽減状況(退職被保険者分を除く)

	世帯数				人員			
	7割	5割	2割	計	7割	5割	2割	計
医療分	1,573	906	857	3,336	2,033	1,557	1,476	5,066
後期高齢者支援金分	1,573	906	857	3,336	2,033	1,557	1,476	5,066
介護納付金分	652	330	258	1,240	700	387	308	1,395

【その他繰出金】

国民健康保険特別会計へ公費補填をすることにより、財政運営の安定化を図りました。

		令和2年度	令和元年度	比較
法定分	職員給与費等繰出金	58,824,173	53,820,214	5,003,959
	出産一時金	12,873,776	12,856,653	17,123
	財政安定化支援繰出金	14,906,000	13,730,000	1,176,000
	小計	86,603,949	80,406,867	6,197,082
法定外分	福祉医療波及分	44,916,000	45,583,000	△667,000
	特定健診等繰出金	25,755,545	28,766,012	△3,010,467
	独自軽減	9,033,207	9,355,541	△322,334
	その他繰出金	0	5,105,000	△5,105,000
	小計	79,704,752	88,809,553	△9,104,801
	計	166,308,701	169,216,420	△2,907,719

○ 避難行動要支援者名簿作成事業 (006 社会福祉事務管理事業)

避難行動要支援者名簿対象数 (人)	3,571
-------------------	-------

○ 福祉活動専門員設置費補助事業 (009 福祉活動専門員設置費補助事業)

5,181,000 円

地域における民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画、連絡調整を行う職員の人件費を補助し、福祉の向上に努めました。

○ 生活困窮者自立相談事業 (011 生活困窮者自立支援事業)

16,901,221 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、保護に至る前の段階での支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立に努めました。

新規相談受付件数	76
----------	----

○ 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業 (011 生活困窮者自立支援事業)

5,610,000 円

こどもNPOへ委託し、生活保護世帯や生活困窮世帯における子どもの「貧困の連鎖」の悪循環を改善するため、個別の学習支援や社会体験活動などの居場所づくりとなる取り組みを定期的に行いました。

参加者数	2	実施回数	36
------	---	------	----

○ 住居確保給付金 (011 生活困窮者自立支援事業)

35,628,100 円

離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者に住宅費を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

支給者数 (延べ 支給月)	947
---------------	-----

○ 成年後見支援事業 (013 成年後見支援事業)

4,711,173 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や障がい者及び支援を必要とする市民の権利や財産等を守るため、成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の周知に努めました。

相談件数(件)	50	内、新規相談件数	24
---------	----	----------	----

	認知症高齢者	知的障がい	精神障がい	高次脳機能障害	その他
主たる対象種別 相談件数(件)	33	7	0	1	9

2目 老人福祉費

619,765,936 円(4.6%減)

緊急通報装置の設置など在宅福祉サービスを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めました。

○ 緊急通報装置設置 (001 緊急通報システム整備事業)

8,282,685 円

	緊急通報装置	福祉電話
前年度末台数(台)	372	9
設置台数(台)	33	4
廃止台数(台)	41	2
年度末台数(台)	364	11

○ 老人施設入所扶助事業 (002 老人福祉施設措置事業)

2,256,036 円

	令和元年度末入所者数(人)	入所者数(人)	退所者数(人)	令和2年度末入所者数(人)
養護老人ホーム	1	0	0	1

○ 敬老金等支給事業 (003 敬老事業)

3,200,000 円

対象年齢	支給額(円)	支給人数(人)
数え 88 歳	10,000	263
数え 100 歳	30,000	18
最高齢者	30,000	1

○ 敬老事業 (003 敬老事業)

1,838,200 円

実施地区	実施内容	会場	参加者数(人)
知立東ブロック	敬老祝賀会等	中山公民館 他	359
知立西ブロック	敬老祝賀会等	宝町公民館 他	358
猿渡東ブロック	懇親会等	長篠公民館 他	679
猿渡西ブロック	敬老祝賀会等	上重原公民館 他	472
昭和ブロック	敬老祝賀会等	昭和老人憩の家 他	202
牛橋ブロック	敬老懇親会等	牛田町公民館 他	389

○ 老人スポーツ振興事業 (004 老人クラブ活動推進事業)

260,000 円

事業名	実施日	参加者数(人)
高齢者スポーツ大会	各老人クラブで分散開催	400
グラウンドゴルフ大会	10月30日	354
愛知県老人クラブゲートボール大会	中止	-

○ 芸能文化事業 (004 老人クラブ活動推進事業)

42,000 円

事業名	実施日	参加者数(人)
芸能発表会	中止	-
囲碁・将棋大会	中止	-

○ 高齢者いきがい活動事業 (004 老人クラブ活動推進事業)

88,000 円

事業名	事業内容	活動人数(延べ 人)
高齢者いきがい講座(7回)	交通安全、防犯対策等	315

○ 老人クラブ育成事業 (004 老人クラブ活動推進事業)

2,951,016 円

連合会(連合会)	1
単位老人クラブ(クラブ)	51
会員数(人)	2,828
男性会員(人)	1,389
女性会員(人)	1,439

○ 介護保険特別会計繰出事業 (007 介護保険特別会計繰出事業)

559,191,369 円

介護給付費繰出金	380,601,730
地域支援事業(総合事業)繰出金	12,324,563
地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)繰出金	18,642,371
その他一般会計繰出金	114,774,605
低所得者保険料軽減分繰出金	32,848,100

○ 寝具洗濯・乾燥 (010 寝具洗濯・乾燥事業)

387,420 円

利用実人員(人)	52
利用人数(延べ 人)	92
実施回数	年4回(5月、8月、11月、2月)

○ 高齢者ミニバス運賃無料化事業 (011 外出支援事業)

6,861,800 円

利用者人数(延べ)	68,618 人
-----------	----------

○ 高齢者外出支援事業 (011 外出支援事業)

3,093,580 円

区分	年度末現在登録者数(人)	利用者数(延べ 人)
要介護認定(1~5)高齢者	42	480
身体障害者手帳等所持高齢者	26	470

○ 日常生活用具給付 (013 日常生活用具給付事業)

0 円

電磁調理器(件)	0
自動消火器(件)	0
火災警報機(件)	0

○ 在宅ねたきり高齢者訪問理美容サービス (015 理美容サービス事業)

18,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ 人)
在宅ねたきり高齢者訪問理美容サービス事業	13	18

- 高齢者等住宅改善費補助事業 (017 住宅改善費補助事業)

3,007,000 円

補助件数(件)	40
---------	----

補助限度額 1 件 10 万円(市町村民税非課税世帯等 1 件 15 万円)

- 介護保険利用者負担金助成 (018 介護保険利用者負担助成事業)

86,436 円

区分	支給対象者数(延べ 人)
訪問介護利用者負担額助成金	0
社会福祉法人による減免措置	5
介護保険利用者負担額軽減助成費	14

- 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給 (020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業)

741,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ 人)
在宅ねたきり高齢者等介護人手当	19	247

- シルバー人材センター運営費補助金 (022 シルバー人材センター補助事業)

25,811,000 円

事業名	会員数(人)
シルバー人材センター補助事業	424

3 目 障害者福祉費

1,404,678,953 円(3.7%増)

障がい者の自立、社会復帰を目標として、障害福祉サービス費の支給、地域生活支援事業の実施、補装具費・日常生活用具費の支給など、必要な支援を行い、福祉の向上に努めました。

- 障がい者の手帳

身体障害者手帳交付者(人)	1,668
療育手帳交付者(人)	502
精神障害者保健福祉手帳交付者(人)	596

- こころの健康カフェ事業 (007 精神障害者福祉事業)

こころの健康に不安や問題を抱える当事者等同士で話し合える場、交流できる場の提供、一般市民向けの心の健康に関する啓発を目的としておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しませんでした。

0 円

事業内容	参加数(人)
・こころ・ほっと・カフェ 中止	0
・こころの健康講座 中止	0

- 補装具費支給事業 (009 自立支援給付事業)

12,309,354 円

身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするための器具を購入(修理)するための費用の一部を支給しました。

種別	交付件数(件)	修理件数(件)	計(件)
義肢	1	6	7
装具	15	2	17
座位保持装置	4	2	6
盲人安全つえ	1	0	1
眼鏡	0	0	0
補聴器	14	9	23
車いす	11	12	23
電動車いす	1	3	4
在位保持いす(児)	3	0	3
起立保持具(児)	0	0	0
歩行器	0	0	0
歩行補助つえ	2	0	2
重度障害者用意思伝達装置	0	2	2
人工内耳	0	1	1
計	52	37	89

○ 障害福祉サービス費支給事業 (009 自立支援給付事業)

922, 087, 725 円

各種の障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給しました。

【居宅介護】

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	77
延時間(h)	14, 693
公費負担額(円)	94, 119, 303

【重度訪問介護】

重度の障がいがあり、常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介助や外出時の移動補助を行うサービス

実利用者数(人)	1
延時間(h)	9, 714
公費負担額(円)	27, 023, 445

【行動援護】

自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行うサービス

実利用者数(人)	0
延時間(h)	0
公費負担額(円)	0

【同行援護】

安全かつ快適に視覚障がい者への「移動の支援」を行い「視覚情報の提供」を行うサービス

実利用者数(人)	15
延時間(h)	1,157
公費負担額(円)	4,048,471

【療養介護】

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理看護および日常生活の世話をを行うサービス

実利用者数(人)	9
延利用日数(日)	15,385
公費負担額(円)	27,484,540

【生活介護】

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス

実利用者数(人)	93
延利用日数(日)	21,352
公費負担額(円)	244,163,968

【短期入所】

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	58
延利用日数(日)	1,818
公費負担額(円)	20,282,600

【共同生活援助】

主に夜間において、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	60
延利用日数(日)	15,384
公費負担額(円)	130,548,059

【施設入所支援】

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	25
延利用日数(日)	8,879
公費負担額(円)	39,732,559

【自立訓練（機能訓練）】

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	0
延利用日数(日)	0
公費負担額(円)	0

【自立訓練（生活訓練）】

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	64
公費負担額(円)	1,024,595

【宿泊型自立訓練】

障がい福祉サービス等を利用している者でまた地域移行をめざしている対象者に、一定期間、居住の場を提供し生活能力の向上等のため泊まりによる訓練を行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	20
公費負担額(円)	126,149

【就労移行支援】

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	26
延利用日数(日)	3,692
公費負担額(円)	38,103,782

【就労継続支援（A型）】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（利用者の一定割合は事業所との雇用契約を結ぶもの）

実利用者数(人)	69
延利用日数(日)	9,688
公費負担額(円)	86,612,267

【就労継続支援（B型）】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（雇用契約を結ばないもの）

実利用者数(人)	147
延利用日数(日)	25,263
公費負担額(円)	204,009,399

【就労定着支援】

就労に向けた一定の支援を受けて通常の事業所に新たに雇用された障がい者につき、一定の期間にわたり、就労の継続を図るために必要な事業主、障がい福祉サービス事業所、医療機関等との連絡調整等を行いません。

実利用者数(人)	16
延利用日数(日)	142
公費負担額(円)	4,545,375

【計画相談支援】

障がい福祉サービス支給決定に係る障害者のサービス等利用計画の策定及び相談を行うサービス

実利用件数(件)	395
公費負担額(円)	10,625,143

○ 障害児施設給付事業 (019 障害児施設給付事業)

241,335,305 円

【児童発達支援】

就学前の障がい児の自主性と社会性を高め、日常生活への適応能力の増進を図るサービス

実利用者数(人)	77
延利用日数(日)	7,483
公費負担額(円)	92,146,923

【保育所等訪問支援】

主に通園中の障害児に訪問支援を実施することにより、保育所等の安定した利用を促進するサービス

実利用者数(人)	10
延利用日数(日)	47
公費負担額(円)	659,128

【放課後等デイサービス】

小学校から高校までの障がい児を中心に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービス

実利用者数(人)	122
延利用日数(日)	14,200
公費負担額(円)	141,426,793

【障害児相談支援】

通所給付決定に係る障がい児及びの保護者に対して、計画相談支援、相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	201
公費負担額(円)	6,488,125

○ 強度行動障害者支援事業 (009 自立支援給付事業)

285,000 円

強度行動障害者の安定した生活を支援するため、当該強度行動障害者が利用する指定事業所を運営する事業者に対し、予算の範囲内において知立市強度行動障害者支援事業補助金を交付しました。

○ 緊急時の受入対応体制支援事業 (009 自立支援給付事業)

0 円

障害者等の安定した生活を支援するため、緊急時の受入対応体制支援事業について、協定を結んだ「指定事業所」を運営する事業者に対し、緊急時受入対応の提供を受けた者1人につき、緊急時受入対応1日あたり1万円を支給する事業ですが、今年度は実績がありませんでした。

○ 障害者相談支援委託事業 (010 地域生活支援事業)

42,260,346 円

福祉サービスを必要とする障がい者や家族が、障がい者福祉施策等の相談や情報入手の支援を行ないます。事業所は相談支援を基本とし、特に社会福祉協議会は他の相談支援機関の指導的役割を担い、虐待対応、成年後見支援制度の利用への助言や他の事業所の相談支援員の育成、他の機関とのネットワークを構築する業務を行ないます。また指定相談支援事業所として相談支援センターけやきが基本相談部分を支援します。

社会福祉法人 知立市社会福祉協議会	31,915,346
社会福祉法人 けやきの会	10,345,000

○ 地域活動支援センター委託事業 (010 地域生活支援事業)

8,184,730 円

障がい者に対して創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センター事業を行いました。

講座開催回数(回)	189
講座受講延人数(人)	940
給食利用延人数(人)	289
送迎利用延人数(人)	937

○ かとれあワークス管理等委託事業 (010 地域生活支援事業)

平成 27 年度から地域活動支援センターⅢ型が開始し、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は特定非営利活動法人かとれあ福祉ネットです。

委託名	金額(円)
かとれあワークス管理等委託事業	19,947,860
地域活動支援センター利用延人数(人)	2,376
実利用者数(人)	18

○ 障がい者社会参加支援事業(010 地域生活支援事業)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催しませんでした。

0 円

内容	時期	参加人数 (延べ人数)
ボウリング大会	中止	0 人
草の根フェスティバル	中止	0 人

○ 日常生活用具費支給事業 (010 地域生活支援事業)

13,855,904 円

障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を購入する際に要する費用の一部を支給しました。

種別	件数	種別	件数
特殊寝台	4	電気式たん吸引器	3
特殊マット	3	酸素ボンベ運搬車	0
特殊尿器	0	盲人用体温計(音声式)	3
体位変換器	1	盲人用体重計	0
移動用リフト	0	動脈血中酸素飽和度測定器	2
移動・移乗支援用具	4	点字器	0
入浴補助用具	6	情報通信支援用具	0

便器	0	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1
特殊便器	0	視覚障害者用活字文書読上げ装置	0
T字状・棒状のつえ	0	視覚障害者用拡大読書器	1
歩行支援用具	0	盲人用時計	2
頭部保護帽	2	聴覚障害者用通信装置	4
火災警報器	0	聴覚障害者用情報受信装置	0
自動消火器	0	人工喉頭	2
電磁調理器	0	ストマ用器具	1,056
聴覚障害者用屋内信号装置	3	紙おむつ	242
透析液加温器	2	収尿器	1
ネブライザー(吸引器)	2	居宅生活動作補助用具	0
住宅改修費	0	洗腸器具	0

○ 移動支援事業 (010 地域生活支援事業)

9,893,808 円

屋外での移動が困難な障がい者(児)に対し、外出のための支援を行うサービスを利用するために必要な費用の一部を支給しました。

実利用者数(人)	44
延時間(h)	2,943

○ 日中一時支援事業 (010 地域生活支援事業)

33,507,598 円

障がい児(者)の日中における一時的な見守り及び活動の場を提供するサービスの利用に係る費用の一部を支給しました。

実利用者数(人)	68
延利用回数(回)	6,371

○ タクシー料金助成 (011 交通機関等利用助成事業)

6,084,330 円

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者がタクシーを利用した場合に料金の一部を助成しました。

○ 自立支援(更生)医療支給事業 (016 自立支援医療事業)

42,522,222 円

身体障がい者が身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	8	339,600	0	0
腎臓機能障害	18	1,900,047	99	31,273,314
免疫機能障害	0	0	5	9,009,261
計	26	2,239,647	104	40,282,575

○ 自立支援（育成）医療支給事業（016 自立支援医療事業）

545,294 円

身体障がい児の障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
聴覚・平衡機能障害	0	0	0	0
音声・言語・そしゃく機能障害	5	325,558	7	125,828
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	1	87,920	1	5,988
計	6	413,478	8	131,816

○ 身体障害者サービス（024 身体障害者センター事業）

5,629,080 円

身体障がい者の方等の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための場所を提供し、福祉の向上に努めました。

施設利用状況（身体障害者福祉センター）

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
1,021	85.1	4.0

主な業務（身体障害者福祉センター）

事業名	金額(円)
身体障害者福祉センター事業	3,972,000

身体障害者福祉センター事業実施状況（身体障害者福祉センター）

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
ボッチャ体験教室	2	8

○ 身体障害者福祉センターの維持管理（024 身体障害者センター事業）

施設が円滑に運営できるよう身体障害者福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4 目 西丘文化センター運営費

6,364,898 円(0.7%減)

○ 西丘文化センター運営事業（001 施設管理運営事業）

480,000 円

各種講座開催事業

地域住民のニーズに応じ実行性ある各種講座を開催することによって、社会的文化的向上を図るとともに、周辺地域住民との交流を深めながら人権問題に対する理解と協力の推進を図りました。

室名	個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
相談室	16	12	3
生活改善室	0	197	49
会議室	138	896	151
教養娯楽室	97	3	1
西丘文化センターまつり	-	-	-
計	251	1,108	204

各種講座実施状況

講座名	期間	回数(回)	参加者(延べ 人)
編物教室	6月～11月	10	65
のびのび健康体操	7月～11月	10	23
篆刻教室	6月～11月	10	41
パッチワーク教室	6月～11月	10	46
タイ式ヨガ (ルーシーダットン)	7月～12月	10	77

交流促進講座

事業名	実施時期	回数(回)	参加者(延べ 人)
アクセサリ教室	6月～9月	10	130
手描き友禅教室	6月～10月	10	44
民踊教室	4月～7月	10	62
茶華道教室	6月～11月	10	46

- 西丘文化センター設備整備事業 (001 施設管理運営事業)

103,540 円

図書保有状況

令和2年度購入冊数	66 冊
保有合計	945 冊

図書貸出し状況

年間貸出し冊数	244 冊
年間利用人数(延べ人数)	140 人

- 西丘文化センターの維持管理 (001 施設管理運営事業)

「施設管理一覧」を参照してください。

5目 福祉手当費

88,803,925 円(0.1%減)

- 特別障害者手当等支給状況 (001 特別障害者手当等支給事業)

24,979,740 円(延べ1,016 人)

- 心身障害者扶助料支給状況 (004 心身障害者手当支給事業)

63,700,000 円(延べ20,671 人)

6目 福祉医療費

584,838,327 円(13.5%減)

- 子ども医療費助成状況 (001 子ども医療助成事業)

区分	県の制度	市の単独制度	合計
助成額(円)	134,134,620	141,885,523	276,020,143
受給者数(年平均)	4,220	5,655	9,875
1人当たり助成額(円)	31,785	25,090	27,951
受診件数(延べ 件)	54,548	56,660	111,208
1件当たり助成額(円)	2,459	2,504	2,482
1人当たり受診件数(件)	12.9	10.0	11.3

助成額対前年度比(%)	74.1	81.7	77.8
-------------	------	------	------

○ 障害者医療費助成状況 (002 障害者医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	99,612,355
受給者数(年平均)	665
1人当たり助成額(円)	149,793
受診件数(延べ 件)	13,383
1件当たり助成額(円)	7,443
1人当たり受診件数(件)	20.1
助成額対前年度比(%)	96.6

○ 母子家庭等医療費助成状況 (003 母子家庭等医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	27,305,996
受給者数(年平均)	839
1人当たり助成額(円)	32,546
受診件数(延べ 件)	8,691
1件当たり助成額(円)	3,142
1人当たり受診件数(件)	10.4
助成額対前年度比(%)	87.1

○ 精神障害者医療費助成状況 (005 精神障害者医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	67,624,914
受給者数(年平均)	1,018
1人当たり助成額(円)	66,429
受診件数(延べ 件)	21,888
1件当たり助成額(円)	3,090
1人当たり受診件数(件)	21.5
助成額対前年度比(%)	106.6

○ 後期高齢者福祉医療費助成状況 (007 後期高齢者福祉医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	97,619,427
受給者数(年平均)	1,015
1人当たり助成額(円)	96,177
受診件数(延べ 件)	26,643
1件当たり助成額(円)	3,664
1人当たり受診件数(件)	26.2
助成額対前年度比(%)	93.4

○ 未熟児養育医療助成状況 (012 未熟児養育医療事業)

区分	内容
助成額(円)	4,905,805
受給者数	18
1人当たり助成額(円)	272,545
受診件数(延べ件)	44
1件当たり助成額(円)	111,496
助成額対前年度比(%)	72.7

7目 福祉施設管理運営費

51,489,874円(8.9%減)

○高齢者サービス (001 高齢者サービス運営事業)

高齢者の方の教養の向上、レクリエーション等のための場所を提供し、いきがいきづくり、心身の健康を図る等、福祉の向上に努めました。

施設利用状況 (老人福祉センター)

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
8,060	672	31.6

主な業務 (老人福祉センター)

事業名	金額(円)
高齢者サービス事業	6,447,300

事業実施状況 (老人福祉センター)

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
フラダンス	7	118
書道	8	50
フラワーアレンジメント	10	154
やさしいヨガ	8	105
映画会 (中止)	—	—
終活セミナー	2	26

○老人憩の家 (002 老人憩の家施設管理運営事業)

施設利用状況

施設名	年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
昭和老人憩の家	631	52.6	2.5

老人憩の家維持管理

施設が円滑に運営できるよう老人憩の家の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 地域福祉センター (004 地域福祉センター管理運営事業)

施設利用状況

個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
7,207	11,349	1,373

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
ボランティア市民活動センター	842
おもちゃ図書館	0
しょうぶ	969
かきつばた	871
うめ	1,437
もも	1,326
さくら	2,538
視聴覚室	1,646
調理室	0
れんげ	228
団体共用室	59
録音室	91
相談室	204
ボランティア会議室	1,514
ボランティアルームA・B	521
その他(デイサービス・講座等)	6,316
計	18,562

地域福祉センター管理運営

地域福祉の拠点として「地域福祉センター」の管理に関する業務等を平成18年度より指定管理者制度を導入し実施しています。指定管理者は社会福祉法人知立市社会福祉協議会です。

委託名	金額(円)
知立市地域福祉センター指定管理	22,396,957

○ いきがいセンター (005 いきがいセンター管理運営事業)

施設利用状況

利用者数(人)	利用回数(回)
9,170	1,276

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
たんぽぽ	391
はぎ	500
ひまわり	431
すずらん	153
1階和室	106
第1講座室	2,165
第2講座室	2,103
第3講座室	1,078
2階和室	272
TOMOちゃん	1,183
リフォーム	340
作業棟	448
計	9,170

いきがいセンター管理運営

平成 22 年 6 月 1 日より、いきがいセンターとして開設しました。指定管理者は公益社団法人シルバー人材センターです。

委託名	金額(円)
知立市いきがいセンター指定管理	14,989,347

- 老人福祉センターの維持管理 (006 老人福祉センター施設管理事業)
施設が円滑に運営できるよう老人福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

8 目 国民年金費

716,037 円(71.6%増)

- 国民年金事務管理事業 (002 国民年金事務管理事業)

令和 2 年度の年金制度改正に対応するためにシステムの改修を行いました。

委託名	請負業者	金額(円)
国民年金システム・年金生活者支援給付金システム改修委託業務	富士通(株)東海支社	495,000

- 国民年金受給状況

区分	令和 2 年度(人)	令和元年度(人)	比較(人)
老齢年金	132	170	△38
障害年金	8	8	0
母子年金	0	0	0
寡婦年金	8	9	△1
老齢基礎年金	13,909	13,752	157
障害基礎年金	784	756	28
遺族基礎年金	134	138	△4
老齢福祉年金	0	0	0
計	14,975	14,833	142

- 国民年金加入状況

区分	令和 2 年度(人)	令和元年度(人)	比較(人)
第 1 号被保険者	6,728	6,686	42
第 3 号被保険者	6,268	6,469	△201
任意加入被保険者	92	84	8
計	13,088	13,239	△151

- 国民年金保険料納付状況

区分	令和 2 年度(人)	令和元年度(人)	比較
納付対象月数(月)	53,470	54,694	△1,224
納付実施月数(月)	36,091	35,637	454
納付率(%)	67.50	65.16	2.34
保険料額(円)	16,540	16,410	130

○ 納付形態

区分	令和2年度(人)	令和元年度(人)	比較(人)
納付書	2,847	2,906	△59
クレジットカード払い	361	345	16
口座振替	1,403	1,384	19
計	4,611	4,635	△24

○ 免除者数

区分	令和2年度(人)	令和元年度(人)	比較(人)	
法定免除	420	405	15	
申請免除	全額	780	695	85
	3/4	58	46	12
	半額	38	38	0
	1/4	33	30	3
	小計	909	809	100
学生納付特例	765	781	△16	
納付猶予	244	254	△10	
計	2,338	2,249	89	

9目 後期高齢者医療費

636,326,906円(3.7%増)

○ 後期高齢者健康診査(002 後期高齢者健康診査事業)

生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防することを目的とし実施しました。

対象者	受診者	受診率(%)	金額(円)
7,449	3,275	44.0	38,865,948

○ 療養給付費負担金(003 後期高齢者医療保険事業)

後期高齢者医療広域連合に対し、医療費の負担対象額の12分の1に相当する額を負担しました。

内 訳	金額(円)
現年分	476,330,000
過年分	1,382,281

○ 広域連合事務費負担金(003 後期高齢者医療保険事業)

13,058,316円

○ 保険基盤安定繰出金(003 後期高齢者医療保険事業)

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填(市1/4・県3/4)しました。

軽減割合	対象者(人)	軽減額(円)
7割軽減	2,238	74,410,757
5割軽減(本人)	688	16,253,280
5割軽減(被用者保険の被扶養者)	39	625,817
2割軽減	993	9,441,695
計	3,958	100,731,549

2 項 児童福祉費

4, 127, 418, 088 円

1 目 児童福祉総務費

232, 936, 757 円(58.9%増)

○ 家庭相談室運営事業 (003 家庭相談室運営事業)

9, 057, 112 円

要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、知立市虐待等防止ネットワーク協議会の実務者会議を12回、個別ケース検討会議を20回開催しました。また、児童相談として256件の相談・指導を実施しました。

児童虐待対応件数 (新規)

年齢	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	合計
3歳未満	3	0	2	8	13
3歳以上就学前	11	0	8	6	25
小学生	9	2	11	15	37
中学生	5	1	6	4	16
高校生・その他	3	0	1	3	7
合計	31	3	28	36	98

○ 障害児療育事業 (004 心身障害児療育事業)

2, 883, 661 円

身体や精神に何らかの遅れや障がいのある児童の療育の場として「ひまわりルーム」を週5回開設し、基本的な生活習慣の基礎づくりや社会性を育成しました。また、公認心理師による保護者の面接・相談(32件)、保育士・保健師による保護者の面接・相談(78件)などの子育て支援も行いました。

親子通所療育事業「ひまわりルーム」利用児童数

クラス	0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	合計 (人)
月木クラス(主に2歳児)	0	0	15	0	0	0	15
火金クラス(主に2歳児)	0	0	14	0	0	0	14
水クラス(1歳児)	0	12	0	0	0	0	12
合計	0	12	29	0	0	0	41

○ ひとり親家庭自立支援事業 (009 ひとり親家庭自立支援事業)

4, 325, 096 円

ひとり親家庭の自立支援として、就業相談をはじめ、生活全般にわたる相談・指導を実施。また、一時的に生活援助が必要なひとり親家庭等に支援員を派遣するひとり親家庭等日常生活支援事業を行いました。

ひとり親家庭自立支援事業内訳

項目	内容	委託料(円)
ひとり親家庭等日常生活支援事業	家庭生活支援員の派遣 1家庭 37回	113, 220

ひとり親家庭自立支援給付金事業内訳

項目	内容	給付金の額(円)
自立支援教育訓練給付金事業	0件	0
高等職業訓練促進給付金事業	看護専門学校(全日制3年コース) 訓練促進給付金(最終年度)及び修了支援 給付金 1名	1,469,000

ひとり親家庭養育費確保等支援事業

項目	内容	金額(円)
養育費に関する公正証書等作成促進事業	養育費の取り決めに係る公正証書作成に要する費用の補助 7名分	91,450

○ 施設措置事業 (010 施設措置事業)

0円

母子生活支援のために、母子生活支援施設に入所させ、保護及び自立推進のための生活の支援等を行います。

措置の状況

措置の内容	措置件数	措置費の額(円)
母子生活支援施設の入所	0件【0世帯(0人)】	0

○ 基金積立状況 (012 子ども施設整備基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)
子ども施設整備基金	0	440,725	440,725

○ 委託業務 (013 子ども・子育て支援事業計画策定事業)

第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。繰越明許費

委託名	内容	金額(円)
子ども・子育て支援事業計画策定委託業務	子育て支援のための施策を総合的に推進するための計画を策定	3,585,600

○ 児童発達支援事業 (015 児童発達支援事業)

17,593,722円

令和2年4月1日、中央子育て支援センター2階に知立市立ひまわり園を開設し、未就学の障がいのある子ども又はその可能性のある子どもに対し、本人の発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行うよう努めました。

知立市立ひまわり園児童発達支援事業利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	17	16	16	17	17	18	18	17	17	17	17	17
利用のべ人数	135	121	179	178	144	173	190	147	174	158	167	214
1日あたり	6.75	6.72	8.13	8.47	7.20	8.65	8.63	7.73	8.70	7.90	9.27	9.30

利用人数												
開所日数	20日	18日	22日	21日	20日	20日	22日	19日	20日	20日	18日	23日

知立市立ひまわり園保育所等訪問支援事業利用実績

保育所等訪問支援事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍人数(人)	0	0	0	1	3	3	5	5	5	5	5	6
訪問人数(人)	0	0	0	1	3	3	5	5	5	5	5	6
訪問園等数(か所)	0	0	0	1	1	1	2	2	2	2	2	3

公認心理師等報償金内訳

	回数	内訳	総額(円)
公認心理師	42	22,500円(5h)×39回 27,000円(6h)×3回	958,500
作業療法士	46	12,000円(4h)×46回	552,000
音楽療法士	12	4,500円(1.5h)×12回	54,000
音楽療法(ピアノ伴奏)	12	4,500円(1.5h)×12回	54,000
言語聴覚士	42	12,000円(4h)×42回	504,000
合計			2,122,500

備品購入費

施設管理備品 バンビーナチェア(姿勢保持椅子・専用テーブル1組)	137,940円
----------------------------------	----------

2目 児童福祉手当費

1,421,972,862円(4.8%減)

○ 児童手当支給状況 (001 児童手当支給事業)

区分	月額(円)	算定基礎延べ児童数(人)	金額(円)
3歳未満被用者	15,000	19,082	286,230,000
3歳未満非被用者	15,000	1,996	29,940,000
小学校修了前被用者(第1子・第2子)	10,000	49,649	496,490,000
小学校修了前被用者(第3子以降)	15,000	5,659	84,885,000
小学校修了前非被用者(第1子・第2子)	10,000	6,620	66,200,000
小学校修了前非被用者(第3子以降)	15,000	1,212	18,180,000
中学校修了前	10,000	18,634	186,340,000
特例給付	5,000	14,543	72,715,000
施設等入所児童	10,000	12	120,000
計		117,407	1,241,100,000

○ 遺児手当支給状況 (002 遺児手当支給事業)

区分	内容
支給件数	5,797
支給額(円)	20,544,000

○ 児童扶養手当支給状況 (004 児童扶養手当支給事業)

区分	内容
支給件数	3,770
支給額(円)	156,391,000

3目 保育園費

2,155,282,536 円(0.6%減)

○ 公立保育園運営費支出状況

区分	金額(円)	構成比(%)
人件費(パート賃金等含む)正規144人、会計年度任用職員176人	1,244,772,489	83.68
管理費	95,513,097	6.42
事業費	147,294,362	9.9
計	1,487,579,948	100.0

○ 市内認可保育施設利用状況

区分	施設数(施設)	種別	保育施設利用児童数(延べ 人)
公立保育園	10	支給認定	14,836
		私的	7
私立保育園	3	支給認定	4,767
		私的	0
保育園計	13		19,610
小規模保育事業所	2	支給認定	295
総計	15		19,905

○ 一時保育事業等の利用状況

区分	施設数	利用児童数(延べ 人)
一時保育	4	2,549
延長保育	13	4,322
休日保育	1	193
病児・病後児保育	1	6

○ 病原性大腸菌O-157 等対策事業 (003 保育園事務管理事業)

職員の検便について、サルモネラ菌・赤痢菌・O-157 の検査を実施しました。

1人当たり金額(円)	実施人数(延べ 人)	金額(円)
120	3,657	482,724

○ 一時保育システム改修委託料 (003 保育園事務管理事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時保育利用園児の給食費について、園での現金徴収ではなく、一時保育料の支払いと共に納付書で支払いができるよう、一時保育の利用料等を管理するシステムを改修しました。

内容	金額 (円)
システム改修費	1,720,400

○ 保育園の維持管理 (004 保育園維持管理事業)

児童の健全育成が円滑にできるよう園舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 備品購入費 (004 保育園維持管理事業)

新型コロナウイルス感染症対策のために公立保育園に加湿器やオゾン脱臭器、パーテーション等を設置したほか、密を避けるためのテント及びひなん車(乳母車)等備品を購入しました。

区分	内容
公立保育園 (10 園)	6, 195, 240

おむつ廃棄事業の実施に伴い、専用コンテナを設置しました。

区分	内容	金額 (円)
公立保育園 (10 園)	10 台	1, 100, 000

○ 民間保育園運営事業 (005 私立保育園等運営事業)

566, 690, 352 円

民間保育園 3 園、小規模保育事業所 2 園等に対する委託料・補助金等 内 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業に対する補助金	4, 693, 000 円
--	---------------

○ 施設等利用扶助費 (005 私立保育園等運営事業)

12, 657, 950 円

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業に係る利用扶助として、償還払いを行いました。

認可外保育施設 47 人、ファミリーサポート事業 1 人、預かり保育事業 152 人 (人数は、1 月に 1 日以上利用した人数の令和 2 年 1 月から令和 2 年 12 月の合計)

○ 施設整備 (006 施設整備事業)

55, 564, 572 円

新型コロナウイルス感染症対策のため、常時換気を行いながら適切な室温を保つための空調設備工事及び換気設備関係工事を行いました。 公立園 10 園 空調設備 22 台、換気ファン 2 園	15, 546, 300
--	--------------

○ 子育て支援センター事業 (031 子育て支援センター事業)

27, 997, 532 円

中央子育て支援センター、来迎寺子育て支援センター(来迎寺児童センター内)及び南子育て支援センター(知立南保育園内)を開設し、プレイルーム開放、育児講座、育児相談、子育てサークル支援等を実施しました。また、子育てガイドブックを日本語版 3, 000 部、ポルトガル語及び英語版を各 400 部ずつ作成し、子育て世代に配布しました。

支援センター利用実績 (3 支援センター合計)

プレイルーム開放	会館日数	245 日 (4 月新型コロナウイルスのため閉館)
	利用者数	17, 500 人

育児講座等	開催回数	64回
	参加人数	940人
子育て相談		808件
サークル活動	開催回数	39回
	参加人数	442人

○ 利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（基本型））を設置し、随時、子育てしている保護者等との面接・電話相談を実施しました。相談記録簿をつけ、関係機関との情報共有を図り、健やかな子どもの成長、発達を支援するように努めました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、紹介件数が減少しました。

保健センターより紹介

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
紹介件数	0	0	0	3	1	0	1	2	0	0	2	0	9
継続利用件数	0	0	0	1	1	0	1	5	0	0	2	0	6

直接相談内容

仕事の間の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
発達障がい児をもつ親の集まり	育児サークル「輪はッは！」
母入院の為子どもの預かり先	子育て短期利用事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
転入の際の療育について	保健センター、ひまわりルーム(親子通所療育事業)
子どもの養育環境・生活困窮について	家庭児童相談員、社会福祉協議会
保護者による園の送迎が困難	ファミリー・サポート・センター事業
保育園・幼稚園の情報について	ともだち広場(園庭開放)事業、異年齢児交流事業
第2子出産時、第1子の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業・産後ケア事業
病気の時の受診先	ガイドブック配布

施設管理備品購入費

相談支援体制強化事業 オンライン育児相談支援用パソコン

228,800円

○ ファミリー・サポート・センター事業 (032 ファミリーサポートセンター事業)

2,730,682円

地域において育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助活動を行いました。

会員数

会員区別	人数(人)
依頼会員	346
両会員	31
提供会員	76
合計	454

援助件数

援助件数	1,325
------	-------

- 保育園保全事業 (042 保育園保全事業)

2,057,000 円

委託料

委託内容	請負業者	委託費(円)
高根保育園屋根等改修工事設計委託業務	(株)加藤建築事務所	2,057,000

4 目 児童福祉施設運営費

164,528,367 円(9.3%増)

- 児童館利用状況

区分	行事参加(人)	個人利用(人)	会場利用(人)	体力増進(人)	計(人)
来迎寺児童センター	4,746	10,069	0	475	15,290
昭和児童センター	6,852	1,835	0	73	8,760
西児童センター	787	5,437	0	239	6,463
花山児童センター	1,023	2,748	14	562	4,347
南児童センター	1,478	3,256	19	1,248	6,001
計	14,886	23,345	33	2,597	40,861

- 放課後児童クラブ実施状況

放課後児童クラブを7小学校区で実施しました。

区分	利用児童数(延べ 人)
来迎寺児童クラブ(のびっこクラブ)	14,346
昭和児童クラブ(ニコニコクラブ)	9,252
西児童クラブ(あすなるクラブ)	11,763
花山児童クラブ(豆の木クラブ)	13,341
南児童クラブ(つばさクラブ)	12,714
猿渡児童クラブ(どんぐりクラブ)	6,912
八ツ田児童クラブ(はやぶさクラブ)	7,704
計	76,032

- 児童館等の維持管理 (001 児童福祉施設事務管理事業)

児童の健全な遊び場の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

- 備品購入費 (001 児童福祉施設事務管理事業)

新型コロナウイルス感染症対策として、児童クラブ活動スペースの拡大を図るため座卓を購入しました。

区分	内容	金額(円)
児童クラブ用備品	クラブ活動用座卓 48 台 (密集回避)	1,119,360

- 補助事業 (001 児童福祉施設事務管理事業)

区分	内容	金額(円)
地域組織活動	活動費補助(2クラブ)	8,159

○ 各種工事 (003 施設整備事業)

施設名	工事内容	請負業者	工事費(円)
花山児童センター他	空調機取替工事	(株)三州電気	6,311,800
南児童センター	公共下水道接続工事	森嶋設備管工(株)知立支店	5,549,888

8目 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

98,064,689円(皆増)

○ 子育て世帯臨時特別給付金支給状況 (001 子育て世帯臨時特別給付金給付事業)

区分	内容
支給件数	5,743
支給額(円)	94,290,000

9目 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

54,632,877円(皆増)

○ ひとり親世帯臨時特別給付金支給状況 (001 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業)

区分	内容
支給件数 (再支給分含む)	787
支給額(円)	50,690,000

3項 生活保護費

570,330,628円

2目 扶助費

515,537,098円(0.2%増)

生活保護法は、生活に困窮するすべての国民に対して、その程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助成することを目的としています。

○ 保護世帯の動向

区分	令和3年3月末		令和2年3月末		増減	
	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
高齢者	123	131	134	145	△11	△14
母子	6	17	6	19	0	△2
傷病障害	72	86	83	95	△11	△9
その他	33	39	33	53	0	△14
計	234	273	256	312	△22	△39

○ 生活保護費扶助事業 (001 法定扶助事業)

区分	人数(延べ 人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助費	3,324	134,745,961	26.1
住宅扶助費	2,684	90,542,358	17.5
教育扶助費	238	822,179	0.2
医療扶助費	2,241	268,536,260	52.1
出産扶助費	0	0	0.0
葬祭扶助費	19	1,340,427	0.2
生業扶助費	16	336,258	0.1
施設事務費	36	6,085,526	1.2
介護扶助費	493	12,778,129	2.5

就労自立給付金	3	350,000	0.1
進学準備給付金	0	0	0.0
計	9,054	515,537,098	100.0

4項 災害救助費

125,000 円

1目 救助費

125,000 円(皆増)

災害又は火災若しくは火災に伴う消火活動により、被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、災害見舞金を支給します。

発生日	発生場所	罹災区分	見舞金(円)
令和2年9月21日	弘法町地内	火災による死亡	100,000
令和2年11月17日	新林町地内	火災による住家半焼	25,000

4款 衛生費

1項 保健衛生費

738,987,685 円

1目 保健衛生総務費

203,553,769 円(9.0%増)

- 保健センターの維持管理 (002 施設管理事業)

事業が円滑かつ適正に執行できるように保健センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

- 救急医療情報休日診療 (003 救急医療対策事業)

16,446,120 円

区分	内容	金額(円)
在宅当番医制運営委託料	在宅当番医制の運営事務費	938,139
在宅当番医制運営費補助金	刈谷医師会知立支部の実施する休日・夜間診療業務及び知立市歯科医師会の実施する休日診療業務に対する補助金	12,038,400
広域第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金	衣浦西尾地域輪番制病院運営費補助金	3,384,421

- 災害用医療対策事業 (013 災害用医療対策事業)

1,984,035 円

災害時に市民の生命と身体を守る活動を行う医療救護所に医薬品及び医療資器材を補充・交換をしました。

2目 予防費

280,529,189 円(18.5%増)

- 予防接種実施状況【定期接種】(001 予防接種事業)

予防接種法に基づく各種の個別予防接種を実施しました。子宮頸がん予防ワクチンは平成25年度より、積極的勧奨を差し控えています。

令和元年度より風しん追加的対策事業(3か年)を開始。令和2年10月よりロタウイルスワクチン開始。

区分	対象者(人)	接種者(人)	実施率(%)	
ロタ (ロタリックスまたはロタテック) 第1回	336	315	93.8	
ロタ (ロタリックスまたはロタテック) 第2回	336	241	71.7	
ロタ (ロタテック) 第3回	200	105	52.5	
4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第1期 初回 第1回	645	646	100.2	
4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第1期 初回 第2回	645	655	101.6	
4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第1期 初回 第3回	645	654	101.4	
4種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第1期 追加	635	679	106.9	
2種混合(ジフテリア・破傷風) 第2期	640	559	87.3	
不活化ポリオ(小児マヒ) 第1回	0	1	0	
不活化ポリオ(小児マヒ) 第2回	0	1	0	
不活化ポリオ(小児マヒ) 第3回	0	0	0	
不活化ポリオ(小児マヒ) 追加	0	2	0	
B型肝炎 第1回	649	657	101.2	
B型肝炎 第2回	649	643	99.1	
B型肝炎 第3回	649	626	96.5	
BCG (結核)	666	650	97.6	
日本脳炎 第1期 初回 第1回	686	783	114.1	
日本脳炎 第1期 初回 第2回	685	791	115.5	
日本脳炎 第1期 追加	679	621	91.5	
日本脳炎 第2期	1,150	1,008	87.7	
MR (麻しん・風しん) 第1期	647	681	105.3	
MR (麻しん・風しん) 第2期	627	586	93.5	
水痘 第1回	644	696	108.1	
水痘 第2回	644	667	103.6	
子宮頸がん 第1回	304	6	2.0	
子宮頸がん 第2回	304	6	2.0	
子宮頸がん 第3回	304	4	1.3	
ヒブ 第1回	649	662	102.0	
ヒブ 第2回	649	678	104.5	
ヒブ 第3回	649	670	103.2	
ヒブ 追加	649	725	111.7	
小児用肺炎球菌 第1回	649	662	102.0	
小児用肺炎球菌 第2回	649	644	99.2	
小児用肺炎球菌 第3回	649	653	100.6	
小児用肺炎球菌 追加	649	699	107.7	
インフルエンザ 60歳以上65歳未満 (心臓、じん臓、呼吸器、免疫機能に障がいのある者)	8	8	100.0	
インフルエンザ 65歳以上	14,650	10,297	70.3	
成人用肺炎球菌ワクチン	1,888	500	26.5	
風しん追加的対策	抗体検査	5,594	1,402	25.1
	予防接種	329	282	85.7

○ 風しんワクチン予防接種助成事業

妊娠を希望する女性又はパートナーで風しんの抗体価が低い人に対して、風しんワクチン接種費用の助成を行いました。

区分	接種者(人)
MR (麻しん風しん混合)	65
風しん	11

○ 特別の理由による任意予防接種費用助成事業

4,840 円

骨髄移植手術その他の治療により、既に受けた定期予防接種の予防効果が期待できなくなった場合、再度同種の予防接種を受ける際の費用を助成しました。

○ 骨髄提供者等支援事業

0 円

令和元年度より、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して、負担の軽減を図ることを目的に開始しました。

3 目 母子保健事業費

113,537,986 円(4.0%増)

○ 妊婦・産婦・乳幼児健康診査・相談実施状況

妊婦・産婦・乳幼児の健康の保持増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、母子保健法に基づき各種健康診査を実施しています。令和2年度より新生児聴覚検査を開始しました。

区分	実施回数(回)	対象者(人)	実施者数(人)	受診率(%)
3・4か月児健診	33	666	649	97.4
1歳6か月児健診	17	644	638	99.1
3歳児健診	19	736	723	98.2
育児相談	20	-	335	-
電話相談	随時	-	2,177	-
家庭訪問指導(その他・不在含む)	随時	-	(延)1,422	-
養育支援家庭産後ヘルパー派遣事業	随時	-	0	-
妊産婦・乳児健康診査	年間	744	(延)10,008	-
妊産婦歯科健康診査	年間	744	296	39.8
新生児聴覚検査	年間	649	618	95.2

○ 母子保健指導、健康教育実施状況

安心・安全な妊娠・出産を支援するため、妊産婦とその家族に健康教育を実施しました。また、母親等の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援するため、健康講座や歯科保健教育等を実施し、母子の健康の保持増進に努めました。また、コロナ禍における感染予防と木育推進を併せた取り組みとして、1歳6か月児健診時に積み木セットとリーフレットを対象者に贈呈するプレイウッドを開始しました。

区分	実施回数(回)	実施者数(人)
母子健康手帳交付	集団(96回)・随時	744
パパママ教室	12	135
離乳食講習	18	168
親子教室、要観察児相談等	20	196

フッ化物無料塗布(0～3歳児)	0	0
2歳児フッ化物塗布	3	121
1歳6か月児フッ化物塗布	0	0
家族計画指導	33	649
思春期教室	17	503
プレイウッド(木育)	8	320

○ にじいろニコニコ事業

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業(母子保健型))を設置し、随時、面接・電話相談・家庭訪問(こんにちは赤ちゃん訪問含む)を実施し、健やかな妊娠・出産や子どもの成長、発達を支援するように努めました。

区分	実施者数(人)
マタニティ応援プラン作成	814
お誕生おめでとう電話	669
心理士による面接	0
おっぱい相談	44
パパママクラス	135人/12回
こんにちは赤ちゃん訪問事業	558
産後ケア(宿泊)	52日/12人
産後ケア(通所)	4日/2人
産後家事援助費助成	33日/3人

○ 母子保健補助事業実施状況

母体の健康の保持及び乳児の心身の健全な育成のため、また不妊治療を行う夫婦に対して補助事業を行いました。

区分	補助実施件数
一般不妊治療費助成事業	132
母子栄養食品支給事業	0

4目 保健事業費

90,655,571円(5.6%増)

○ 保健事業対策(001保健事務事業)

区分	内容	交付先	金額(円)
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	刈谷医師会知立支部	1,400,000
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	知立市歯科医師会	435,000
食品衛生協会補助金	健康診断・衛生指導等	食品衛生協会安城支部知立分会	20,000

○ 「知立の健康」編集発行(001保健事務事業)

保健行政のまとめとして「ちりゅうの健康」(120部)を編集発行しました。

○ 自殺対策推進事業（003 自殺対策推進事業）

947,688 円

「知立市こころ応援計画」により、地域自殺対策強化事業費補助金を活用して、自死による死亡者数減少のため下記の事業を実施しました。

区分	実施回数(回)	参加者数(人)
メンタルチェックシステム	随時	12,721
自殺対策啓発(福祉・健康まつり)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
ゲートキーパー研修	4	189

○ がん検診推進事業（004 がん検診推進事業）

54,270,814 円

各種がん検診により、疾病の早期発見に努めています。検診と同時に啓発等をおり交ぜ、予防対策としても充実を図っています。

区分	集団検診受診者(人)	医療機関受診者(人)	受診総数(人)
胃がん検診	389	517	906
子宮がん検診(頸部)	556	1,239	1,795
乳がん検診	493	949	1,442
肺がん・結核検診	469	5,528	5,997
肺がん検診(喀痰検査)	43	49	92
大腸がん検診(便潜血検査)	521	2,695	3,216
前立腺がん検診	102	1,969	2,071

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、子宮頸がん及び乳がん検診において、検診受診の動機付けによるがん検診の受診促進のため、対象者にクーポン券を送付しました。

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
子宮頸がん検診	367	39	10.6
乳がん検診	455	95	21.9

○ 健康相談（005 健康教育・健康相談事業）

健康相談は心身の健康に関する個別の相談に応じ、又は健康診査結果について必要な指導及び助言を行い、日常生活習慣改善による健康管理等について実施しました。

保健センター及び地区会場

相談内容	実施回数(回)	延べ相談者数(人)
病態別、歯周疾患、骨粗鬆症、心身の健康全般	165	219

○ 健康教育（005 健康教育・健康相談事業）

生活習慣病の予防及び健康の保持増進に関する正しい知識の普及を図り、積極的に自らの健康を自ら守るという認識と自覚を高める健康教育を実施しました。

保健センター、地区公民館等

内容	実施回数(回)	参加者数(人)
歯周疾患	2	101
骨粗鬆症	1	40
病態別(肥満、高血圧など生活習慣病(含む医師講座))	21	625
一般(健康に関すること)	82	6,444
計	106	7,210

福祉・健康まつり（福祉の里八ツ田）

内容	延べ参加者数(人)
健康相談・健康教育(医師相談、眼底検査など)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
歯科相談、教育	
骨粗鬆症	
お薬相談(パッチテスト等)	
計	

○ 訪問指導（005 健康教育・健康相談事業）

療養上の保健指導が必要である人及びその家族に対し、保健師等が訪問し、必要な保健指導を実施しました。

実人数(人)	延べ人数(人)
1	1

○ 健康手帳の交付（005 健康教育・健康相談事業）

健康手帳は、高齢化に伴う身体の健康の保持のため、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康診査、健康相談等の結果を記録していくため交付しました。

交付人数(人)	729
---------	-----

○ 健康推進員活動（006 健康知立ともだち21 推進事業）

第2次健康知立ともだち21計画に基づき、健康づくりに取り組もうとする市民を支援し、地域の中でのリーダーと共に連携しながら、地域に根ざした活動を18地区（延べ参加人数602人）で推進しました。

区分	内容	交付先	金額(円)
健康推進員活動事業費補助金	地域の健康づくり活動	各町内会	394,526

○ 健康知立マイレージ事業（006 健康知立ともだち21 推進事業）

主体的な健康づくりへの動機付け支援として、ポイントを貯めながら健康づくりに取り組む事業を平成27年度より開始しました。

参加実人数(人)	参加延人数(人)
463	1,290

○ 8020・9020 運動事業（006 健康知立ともだち21 推進事業）

80歳以上で自分の歯を20本以上保っている人を8020達成者として（達成者数78人）、90歳以上で自分の歯を20本以上保っている人を9020達成者として（達成者数6人）知立歯科医師会の協力のもと表彰しました。

○ 健康診査（008 健康診査事業）

20,389,930円

各種健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる為、実施しました。

区分	集団検診受診者(人)	医療機関受診者(人)	受診総数(人)
一般健康診査	0	13	13
結核検診(X・P) ※	469	5,528	5,997

市民ドック(総合健診)	未実施	117	117
18～39歳健診	109	未実施	109
成人歯科健診	未実施	596	596
脳ドック検診	未実施	250	250
骨粗鬆症検診	266	未実施	266
肝炎ウイルス検診(B型・C型)	200	434	634

※肺がん・結核健診として実施を含める

5目 浄苑費

32,286,125円(10.7%増)

○ 逢妻浄苑利用状況等

区分	市内(件)	市外(件)	計(件)
12歳以上	481	89	570
6歳以上12歳未満	0	0	0
6歳未満(死産児含む)	15	4	19
犬・猫 その他	290	—	290
計	786	93	879

○ 逢妻浄苑の維持管理費(001 施設管理運営事業)

「施設管理一覧」を参照してください。

主な委託業務

区分	内容	金額(円)
逢妻浄苑業務	火葬等業務	15,048,000

○ 工事請負費(002 施設整備事業)

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
2号炉耐火物等改修工事	2号炉主燃・再燃室改修	富士建設工業(株)	6,754,000
台車運搬車駆動部取替工事	部品交換	富士建設工業(株)	891,000

6目 環境衛生費

1,251,277円(6.0%増)

○ 狂犬病予防事業(001 環境衛生事業)

1,014,801円

区分	件数	金額(円)
狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託	2,565	775,911
犬の鑑札交付手数料徴収事務等委託	177	58,410

○ 有害鳥獣等駆除事業(001 環境衛生事業)

16,500円

種類	アライグマ	ヌートリア	タヌキ
頭数	3	1	1

7目 環境対策費

17,173,768円(24.1%増)

○ 調査測定事業 (001 環境対策事業)

大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等によって人の健康又は生活環境にかかる被害が生ずることのないように環境測定を実施しました。

大気関係分析委託業務

1,320,000 円

調査名	測定地点(地点数)	測定回数(回)
降下ばいじん	1	12
二酸化硫黄	2	2
一酸化炭素	2	1
ダイオキシン類	1	2

水質関係分析委託業務

924,000 円

区分	測定地点(地点数)	測定回数(回)
主要河川(猿渡川、逢妻男川、吹戸川)	5	6
その他の河川(丸山川、割目川、長篠川、水干川、御手洗川)	5	2
ダイオキシン類	1	2
工場排水	1	1

自動車騒音振動測定分析委託業務

1,375,000 円

区分	測定地点(地点数及び対象路線)	
道路交通騒音測定及び面的評価	4	国道23号(2.9km)、419号(1.5km)、県道安城知立線(2.3km)
自動車 騒音	6	国道1号、23号、155号、主要地方道知立東浦線、
振動	2	県道安城知立線

○ 公害苦情件数 (001 環境対策事業)

1 環境基本法に基づく騒音、振動、悪臭など7公害に対するもの	16 件
2 あき地・環境美化推進条例に基づく雑草に対するもの	23 件
※ その他ペットのフン害などあり	

○ 地下水位調査 (001 環境対策事業)

月1回1地点(市で実施)

○ 各種届出状況 (001 環境対策事業)

届出の種類	届出件数(件)
特定建設作業届出(騒音規制法)	345
特定建設作業届出(振動規制法)	166
特定建設作業届出(騒音県条例)	829
悪臭関係工場等届出	1

○ 「知立の環境」編集発行 (001 環境対策事業)

環境行政のまとめとして「知立の環境」(70部)を編集発行しました。

○ 浄化槽設置整備事業補助金 (003 合併処理浄化槽普及促進事業)

1,492,000 円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、汲取り式や単独浄化槽から合併処理浄化槽へ切り替えに要する費用の一部を補助しました。
5人槽：2件920,000円 7人槽：1件572,000円

- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(004 住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業)

9,298,000円

区分	件数	金額(円)
一体的導入(太陽光発電・HEMS・蓄電池)	21	5,250,000
一体的導入(太陽光発電・HEMS・V2H)	0	0
家庭用燃料電池システム	20	2,000,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	25	2,000,000
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	6	48,000
電気自動車等充電設備(V2H)	0	0
住宅用太陽熱利用システム	0	0
次世代自動車	0	0

2項 清掃費

1,270,005,614円

1目 清掃総務費

50,730,977円(1.0%減)

市民のごみに対する意識の高揚を図るため、小学生向け小冊子、啓発用パンフレット等を作成しました。また、3Rの推進とCO₂の削減のためフードドライブ、緑のカーテンコンテストを開催し、市民の環境負荷低減についての意識の高揚を図りました。

- 環境審議会委員報酬(002 廃棄物減量推進事業)

54,400円(8人分)

会議	回数(回)
環境審議会	1

- 会計年度任用職員報酬及び手当(002 廃棄物減量推進事業)

13,311,660円

作業員・分別作業員 5人分	9,618,060
廃棄物減量推進員 4人分	3,693,600

- ごみ出しガイドブック(増刷)(002 廃棄物減量推進事業)

642,400円

6,000部(日本語5,000部、ポルトガル語1,000部)

- ごみ出しカレンダー(外国語版含む)(002 廃棄物減量推進事業)

352,000円

41,100部(日本語38,000部、中国語400部、英語600部、ポルトガル語1,500部、スペイン語300部、ベトナム語300部)

- 7万人クリーンサンデー(002 廃棄物減量推進事業) コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

0円

- 小学生向け小冊子 (002 廃棄物減量推進事業)

220,000 円

「ごみのゆくえ」 800 部 (小学校 4 年生社会科副読本)

- 緑のカーテンコンテスト (002 廃棄物減量推進事業)

110,668 円

応募件数 16 件

- フードドライブ (002 廃棄物減量推進事業)

開催日	場所	持ち込み人数	回収量
11 月 1 日～11 月 30 日	市役所、NPO 法人 Green Trust	37	145.6 kg

- リユースマーケット (002 廃棄物減量推進事業) コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- 生ごみ堆肥事業補助金 (002 廃棄物減量推進事業)

432,800 円

区分	補助基数(基)	金額(円)
生ごみ処理機	27	411,100
コンポスト容器	9	20,200
ぼかし専用容器	1	1,500

2 目 塵芥処理費

1,099,294,742 円 (7.0%減)

経済発展に伴う大量生産、大量消費は、生活様式の多様化や利便性の向上をもたらしましたが、一方で廃棄物の排出量の増大をはじめとする環境への負荷を生み出してきました。ごみの減量化及び資源の再利用が環境問題にとって重要な課題となっています。

平成 31 年 4 月より、町内ごみ集積所において立番制度を廃止するとともに不燃物の分別種類を細分化しました。ごみ分別アプリ「知立市ごみチェッカー」、「ごみ出しガイドブック」等により、適切な分別を確保しました。

- ごみ収集 (002 ごみ収集事業)

区分	内容	金額(円)
再生資源回収奨励報償金	登録団体 36 団体 古紙 1,008,920 kg、古布 5,670 kg 金属類 8,180 kg	2,449,394
ごみ袋購入	4,655,000 枚 可燃(大) 3,450,000 枚 プラ(大) 445,000 枚 可燃(小) 710,000 枚 プラ(小) 50,000 枚	25,219,275
ごみ袋売さばき手数料	登録店舗 95 店舗	4,899,400
ごみ収集運搬委託料	可燃ごみ(週 2 回) 104,907,000 円、粗大ごみ(週 1 回) 4,363,040 円 資源・不燃ごみ(月 4 回) 137,280,000 円	246,550,040
動物死体収集運搬委託料	200 件 (犬 0 件、猫 119 件、その他 71 件、現物なし 10 件)	704,000
ペットボトル中間処理委託料	184,060 kg	10,123,300

プラスチック製容器包装 ごみ中間処理委託料	プラスチック製容器包装ごみ 395,970kg	20,471,649
プラスチック製容器包装 ごみ等再商品化業務委託 料	621,020 kg 内訳 ガラスびん 60,560 kg ペットボトル 181,460 kg プラスチック製容器包装ごみ 379,000 kg	295,542
使用済乾電池・蛍光管運 搬処理委託料	25,110kg 内訳 乾電池 17,870kg、蛍光管 7,240kg	2,404,391
ガラス・陶磁器類再資源 化委託料	ガラス・陶磁器 187,300 kg	5,150,750
小型家電再資源化委託料	小型家電 158,050kg	3,654,860

ごみ収集量

区分	収集(t)	許可業者(t)	直接搬入(t)	計(t)
可燃ごみ	11,737	4,022	2,887	18,646
不燃ごみ	457	0	115	572
粗大ごみ	23	1	1,192	1,216
計	12,217	4,023	4,194	20,434

資源ごみ収集量

区分	収集量(t)
びん	314
アルミ缶	53
スチール缶	45
ペットボトル	181
プラスチック製容器包装ごみ	379
古紙類 古布	301
ガラス・陶磁器類	187
スプレー缶	15
使用済小型家電 (宅配による自宅回収 PC を含む)	159
計	1,634

○ 食用廃油回収事業 (002 ごみ収集事業)

区分	内容	金額(円)
食用廃油回収委託	回収所 13 箇所にて食用廃油を回収し、肥料を作る。 回収量 4,156.2 kg、肥料製造量 17,700 kg	7,013,600

○ 不燃物処理場維持管理 (003 不燃物処理場維持管理事業)

区分	内容	金額(円)
不燃物処理場受付派遣委託	不燃ごみ・資源ごみの受付及び分別指導・整理、 びん分別作業 来場者数 84,481 名	12,735,115
不燃物処理場管理委託	草刈等場内整備作業	5,775,000
浸出液処理施設管理委託	浸出液処理施設運転管理委託(週 2 回)	4,356,000

水質等分析委託料	最終処分場の地下水及び処理水の水質等分析委託	836,000
----------	------------------------	---------

○ 不燃物処理場整備 (004 不燃物処理場整備事業)

区分	内容	金額(円)
浸出液処理施設修繕工事	浸出液処理施設原水配管改修工	1,065,900

○ 分別地区集積所維持管理 (005 分別地区集積所維持管理事業)

区分	内容	金額(円)
ごみ行政協力地区報償金	指定31地区54集積所・均等割 1町内会 50,000円、 世帯割 1世帯 100円、箇所割 1箇所 50,000円	7,504,100

○ 分別地区集積所修繕及び工事 (005 分別地区集積所維持管理事業)

修繕・工事内容等	箇所数	請負業者	工事費(円)
集積所照明修繕	1箇所	(有)知立無線	47,988
集積所フェンス等修繕	1箇所	永田笑店	480,700

○ 刈谷知立環境組合 (007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業)

区分	内容	金額(円)
刈谷知立環境組合	可燃ごみの焼却処理及び粗大ごみの破碎処理等	728,727,000

(うち投資的経費 217,915,843円)

刈谷知立環境組合 ごみ処理量

区分	収集(t)	許可業者(t)	直接搬入(t)	計(t)
可燃ごみ	37,545	13,832	10,314	61,691
粗大ごみ	303	1	4,041	4,345

粗大ごみは、不燃ごみを含みます。

3目 し尿処理費

119,979,895円(4.8%減)

し尿を計画的に収集し、適切に処理しました。

○ し尿収集事業 (001 し尿処理事業)

委託料

区分	内容	金額(円)
し尿収集運搬委託	定額制月1回収集 従量制随時申込みにより収集	36,630,000
し尿処理事務委託	豊田市逢妻衛生プラントへの事務委託	83,332,405

し尿収集量

し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)	計(kℓ)
743	17,811	18,554

3項 上水道費

76,564,000円

1目 上水道費

76,564,000円(666%増)

区分	内容	金額(円)
上水道事業出資金	管路耐震化事業	10,000,000

5款 労働費

1項 労働諸費

5,216,000円

1目 労働諸費

5,216,000円(0.6%減)

働く市民の福祉向上のため、労働関係団体補助事業のほか預託事業を実施しました。そのほか労働相談等下記相談窓口を開設しました。

相談区分	内容等	相談件数(件)
労働相談	労働全般の相談窓口(毎月第3木曜日開設)	6
ママ・ジョブ・あいち出張相談	再就職を考えている女性に対する無料相談窓口(令和3年1月15日、3月12日に開設)	7
生涯現役就労サポートセンター出張相談	55歳以上対象の就労全般の相談窓口(令和2年12月9日に開設)	4

○ 労働関係団体補助金(004 労働推進事業)

216,000円

交付先	金額(円)
愛知県労働者福祉協議会西三河支部	180,000
職業訓練法人 愛知県建設職業訓練協議会	36,000

○ 預託金事業(005 労働金庫預託事業)

5,000,000円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
勤労者資金	東海労働金庫刈谷支店	地元勤労者	114	1,240,220,000

6款 農林水産業費

1項 農業費

94,231,767円

1目 農業委員会費

7,388,052円(6.9%減)

○ 農業委員会(001 農業委員会運営事業)

農地異動等処理状況

種別	件数(件)	面積(m ²)
農地法第3条(所有権移転、賃借権等設定許可申請)	5	6,232.00
農地法第4条(自己所有地の農地転用)許可	0	0
農地法第4条(自己所有地の農地転用)届出	19	6,312.81
農地法第5条(所有権、賃借権を農地転用)許可	5	2,241.12
農地法第5条(所有権、賃借権を農地転用)届出	74	40,770.83
農地法第18条(賃貸借の解約通知)	48	73,944.00

贈与、相続税の納税猶予に関する証明	24	78,332.00
農用地利用集積計画(利用権設定)	199	349,947.00

- 農業者年金基金委託事業 (001 農業委員会運営事業)
農業者年金受給者

区分	人数(人)
農業者年金経営移譲年金受給者	1
農業者年金老齢年金受給者	7

3目 農業振興費

9,471,863 円(48.3%増)

- 農業経営所得安定対策事業 (001 農業経営所得安定対策事業)

水稲作付目標面積(ha)	水稲作付面積(ha)	達成率(%)	実施農家数(戸)
266	163	61.3	371

- 水田畦畔除去事業 (001 農業経営所得安定対策事業)

120,000 円

作業効率の向上のため、農地の畦(けい)畔を除去する3認定農業者に補助を行いました。

- 特定農地貸付地管理委託事業 (004 農業振興対策事業)

448,800 円

市民農園3園(八橋38区画、来迎寺12区画、上重原51区画)の草刈等の農園管理を委託し施設の保全を行いました。

- かきつ畑プロジェクト推進事業 (004 農業振興対策事業)

576,800 円

市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体への補助金交付や小冊子の作成を通じ、市民が農へ触れる機会の拡充を図りました。

- 農業振興地域整備計画基礎調査委託事業 (004 農業振興対策事業)

2,878,000 円

農用地面積、土地利用、農業就業人口等、省令で定められている項目について、各種調査資料の収集、農家へのアンケート、分析及び評価を行いました。

- 農業振興指導事業 (005 農業団体等補助事業)

480,000 円

地域農業振興指導事業として、6団体の各種農業団体への補助を行いました。

- 農用地利用改善組合育成事業 (005 農業団体等補助事業)

339,100 円

上重原地区農用地利用改善組合他6地区の改善組合の行う生産調整の取りまとめ等集落全体の農業生産を高めるための組織の育成及び運営等に対して補助を行いました。

○ 良質米生産推進事業 (005 農業団体等補助事業)

516,540 円

3ha 以上の連担化

区分	米種	面積(m ²)
西中地区	コシヒカリ、あいちのかおり	165,065
八ツ田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	248,707
上重原地区	コシヒカリ、あいちのかおり	343,975
谷田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	176,552
八橋地区	コシヒカリ、あいちのかおり	120,067
牛田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	43,540
計		1,097,906

○ 景観形成作物奨励事業 (005 農業団体等補助事業)

193,560 円

区分	面積(m ²)
西中地区	2,689
八ツ田地区	4,533
上重原地区	2,456
計	9,678

4目 農地費

24,327,283 円(5.6%増)

○ 負担金関係 (002 土地改良促進事業)

11,075,079 円

区分	内容	金額(円)
明治用水土地改良負担金他	明治用水パイプライン協議会 前年度修繕費負担金 外 5 件	3,992,200
県営事業負担金	県営かんがい排水事業負担金 外 1 件	7,082,879

○ 工事請負関係 (004 土地改良施設改良事業)

2,592,700 円

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
排水路改築工事他	薬師排水路 外 1 件 L=46.1m	中一建設工業(株)	2,592,700

○ 負担金関係 (005 環境保全向上対策事業)

4,150,000 円

区分	内容	金額(円)
多面的機能支援負担金	支援(2地区)	4,150,000

7款 商工費

1項 商工費

597,198,474 円

1目 商工総務費

40,167,267円(9.3%減)

○ 商工総務事務(003 商工総務事務事業)

246,405円

区分	金額(円)
名鉄三河線複線化促進期成同盟会負担金	10,000

2目 商工振興費

526,384,675円(151.7%増)

中小企業振興基本条例に基づいた中小企業振興会議を開催しました。

また、中小企業振興を目的とした各種補助金交付事業や小規模企業等振興資金預託事業を実施しました。

第三セクターの知立まちづくり(株)の運営について、公益上必要と認められる経費を補助しました。

その他、愛知県よろず支援拠点出張相談所の開設をしました。

相談区分	場所	件数(件)
経営個別相談(愛知県よろず支援拠点出張相談所)	市役所市民相談コーナー	15

○ 商工振興推進事業(006 商工振興推進事業)

98,681,403円

区分	内容	金額(円)
中小企業振興会議	委員報酬	115,600
中小企業団体県大会負担金	中小企業団体への負担金	15,000
創業支援事業計画に基づく創業支援事業補助金	市役所・商工会・金融機関での窓口相談 週末創業個別相談会	500,421
街路灯等電灯料補助金	(知立市商工会への補助金分) 街路灯 395基、アーケード 220㎡	1,460,000
	(知立銀座商店街協同組合) 街路灯 31基	59,000
商工振興事業補助金	経営改善普及事業・一般事業	11,354,000
信用保証料事業補助金	小規模企業等振興資金、経済環境適応資金、 経営安定関連保証(セーフティーネット保証)、 経済環境適応資金(サポート資金 セーフティーネット)、 経済環境適応資金(大規模危機対応)	6,507,200
新規創業事業補助金	家賃補助 6件、改装費補助 2件	1,846,785

○ 相談業務(007 消費者行政事業)

1,523,315円

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
消費生活相談	市役所市民相談コーナー	188	170

○ 補助金(008 小規模事業者経営改善資金利子補給事業)

230,476円

区分	内容	交付先	金額(円)
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	小規模事業者経営改善資金利子への補助 23件	知立市商工会	230,476

○ 補助金 (009 知立まちづくり株式会社運営費補助事業)

36,000,000 円

区分	内容	交付先	金額(円)
知立まちづくり(株)運営事業費補助金	知立まちづくり(株)の運営費のうち公益上必要と認められる経費の補助	知立まちづくり(株)	36,000,000

○ 預託金 (011 小規模企業等振興資金預託事業)

105,000,000 円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
小規模企業等振興資金	金融機関 15 店舗	市内中小企業	15	78,070,000
中小企業振興資金	商工中金熱田支店	市内中小企業	6	935,000,000

3 目 観光費

30,646,532 円(45.4%減)

歴史、史跡に恵まれた知立市の観光資源を活かした各種観光行事の充実に努める準備を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により行事が中止となりました。

知立市を PR している知立市公式 Mascot キャラクターちりゅっぴについても SNS 等の情報発信は行いましたが、活動については中止となりました。

かきつばたについては再生に向け、池の土の改良工事等、整備を行いました。

○ 主な観光行事

まつり名・期間	主な行事
(中止) 史跡八橋 かきつばたまつり	(中止) ミスカきつばたコンテスト 史跡八橋かきつばたを写す会 俳句会、短歌大会 等
(中止) 知立公園 花しょうぶまつり	(中止) 知立公園花しょうぶを写す会 知立からくり人形実演 さつき展 等
(中止) 第 21 回 知立よいとこ祭り	(中止) 路上総踊り ステージ・路上イベント等

○ 観光総務事業 (006 観光振興推進事業)

2,563,106 円

区分	金額(円)
愛知の旅宣伝協議会負担金	305,000
西三河広域観光推進協議会負担金	393,000
イルミネーション事業補助金	1,500,000

○ 観光施設の維持管理 (007 観光施設維持管理事業)

市内観光施設が、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 観光施設管理運営委託 (008 観光施設管理運営事業)

5,374,178 円

区分	委託先	金額(円)
八橋かきつばた園	八橋旧蹟保存会	1,702,320
知立公園花しょうぶ園	花菖蒲育成会	1,930,028
駐車場料金徴収業務(弘法下)	(公社)シルバー人材センター	278,300
八橋史跡保存館管理運営業務	八橋旧蹟保存会	262,080

燕子庵管理運営業務	八橋旧蹟保存会	135,000
駐車場等警備業務(弘法)	(株)カズマス	844,800
弘法山公園管理運営業務	弘栄会	221,650

○ 観光施設整備工事 (009 観光施設整備事業)

3,781,250 円

工事名	請負業者・内容等	金額(円)
八橋かきつばた園整備工事	(有)豊寿園等	3,781,250

○ 観光行事委託 (011 八橋かきつばたまつり推進事業)

1,284,000 円

区分	請負業者・内容等	金額(円)
八橋かきつばたまつり	知立市観光協会	1,284,000
ミスかきつばたコンテスト		0

○ 観光行事委託 (012 知立まつり推進事業)

1,600,000 円

区分	委託先	金額(円)
知立まつり	知立市観光協会	1,600,000

○ 観光行事委託 (013 知立よいとこまつり推進事業)

0 円

区分	委託先	金額(円)
知立よいとこまつり	知立市観光協会	0

○ 観光協会事務委託 (014 観光協会事務委託事業)

1,431,000 円

区分	委託先	金額(円)
事業推進費	知立市観光協会	1,431,000 円

○ 観光行事委託 (015 花しょうぶまつり推進事業)

433,000 円

区分	委託先	金額(円)
花しょうぶまつり	知立市観光協会	433,000

○ 公式マスコットキャラクター活動推進事業 (021 公式マスコットキャラクター活動推進事業)

928,100 円

区分	委託先	金額(円)
公式マスコットキャラクター活動 推進事業委託料	知立市観光協会	839,000

- 観光交流センター管理運営事業（024 観光交流センター管理運営事業）
観光交流センターの適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

8款 土木費

1項 土木管理費

102,252,584円

1目 土木総務費

101,172,790円(2.0%増)

- 委託関係（006 土木施設台帳管理事業）

区分	内容	金額(円)
土木施設台帳補正委託	道路台帳 新規0.4km、修正6.2km、合計6.6km 排水路台帳 排水路延長2.6km	12,320,000

- 委託関係（008 自転車対策事業）

区分	金額(円)
放置自転車防止パトロール委託外3委託	10,195,900

- 工事関係（008 自転車対策事業）

区分	内容	請負業者	金額(円)
路面表示設置工事	自転車放置禁止区域路面表示設置 9箇所	名阪興業(株) 本社事業所	605,000

- 委託関係（011 道路附属施設修繕事業）

区分	内容	金額(円)
道路附属物点検委託	道路標識点検31基、道路照明灯点検8基	3,009,600

2目 駐車場費

1,079,794円(53.6%減)

- 知立市駅前有料駐車場利用状況

平成18年度より知立市駅前駐車場は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は大成株です。

	自動車	自転車	小型二輪 (50~125cc)	中型二輪 (126~250cc)
令和元年度利用台数	147,939	38,048	4,864	599
令和2年度利用台数	93,634	26,120	3,062	561
前年対比	△54,305	△11,928	△1,802	△38

(指定管理者「2020年度事業報告書」より抜粋)

- 修繕関係（001 駅前駐車場事業）

駐車場施設の維持管理に努めました。

区分	請負業者	金額(円)
駐車場パーキングシステム修繕	アマノ(株)	315,000

○ 知立市新林月極駐車場 (002 月極駐車場事業)

国道 419 号高架下を利用し設置している月極駐車場の管理を(公社)シルバー人材センターに委託し、適切な管理運営に努めました。

区分	金額(円)
月極駐車場管理委託	512,600

2 項 道路橋梁費

414,559,941 円

2 目 道路維持費

212,160,890 円(11.7%減)

○ 委託関係 (002 道路維持管理事業)

47,958,850 円

道路維持管理

委託名	内容	金額(円)
街路樹管理委託業務	街路樹管理 1 式 外 5 件	24,669,700
道路清掃等委託業務他	草刈・清掃 1 式 外 18 件	23,289,150

○ 修繕関係 (003 道路維持補修事業)

27,999,180 円

道路施設修繕

区分	内容	請負業者	金額(円)
側溝修繕他	市道弘栄長田 1 号線 外 75 件	(株)神谷土木知立営業所 外 10 社	27,999,180

○ 委託関係 (003 道路維持補修事業)

4,983,000 円

道路設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路設計委託業務	市道山町山屋敷線 外 1 件 L=625.0m	4,983,000

○ 工事関係 (003 道路維持補修事業)

104,497,800 円

道路維持管理のため、各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
舗装修繕工事	市道逢妻町 4 号線 外 16 件 L=773.7m A=2,974.5 m ²	中一建設工業(株) 外 4 社	29,081,800
側溝修繕工事	市道新林町 1 号線 外 13 件 L=892.5m	(株)神谷土木知立営業所 外 3 社	47,557,400
準市道整備工事	牛田町準市道 外 4 件 L=88.0m	関興業(株)知立営業所 外 3 社	4,716,800
バリアフリー対策工事他	市道南陽通線 外 9 件 L=327.5m	野々山建設(株) 外 2 社	14,988,600
街路樹植替工事 (美しい並木道再生事業)	市道南陽通線 L=254.0m 高木(コブシ)15 本 低木(ツツジ)51 本	野々山建設(株)	8,153,200

○ 工事関係 (004 幹線市道路面緊急補修事業)

23,710,500 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
路面緊急補修工事	市道八ツ田昭和線 L=174.6m A=1054.7 m ²	中一建設工業(株)	12,089,000
路面緊急補修工事	市道牛田町八橋1号線 L=149.5m A=826.0 m ²	(株)近藤組知立営業所	11,621,500

3 目 道路新設改良費

110,217,094 円(45.3%減)

○ 工事関係 (003 生活道路新設改良事業)

14,758,700 円

生活道路改良のため、工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
側溝改築工事	市道逢妻町3号線 外2件 L=87.9m	野々山建設(株)	5,265,700
側溝新設工事	市道新林町11号線 外2件 L=111.5m	(株)神谷土木知立営業所	9,493,000

○ 工事関係 (004 交通安全対策事業)

22,111,446 円

交通安全対策のため、各種工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路反射鏡設置工事	市道牛田町1号線 外5件 N=28基	美松工業(株) 外4社	5,119,400
防護柵設置工事	市道山屋敷2号線 外2件 L=146.3m	東愛工業(株) 外1社	3,143,800
道路区画線設置工事	市道八ツ田町38号線 外9件 L=16,630.8m	東祐工業(株) 外2社	9,234,846
安全対策工事他	市道逢妻町20号線 外5件 L=12.5m 他	名阪興業(株)本社事業所 外1社	4,613,400

○ 工事関係 (006 東上重原西中線歩道整備事業)

7,335,900 円

歩道設置工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
歩道設置工事	市道東上重原西中線 外1件 L=148.0m	(株)神谷土木知立営業所 外1社	7,335,900

- 工事関係 (011 牛田町八橋1号線道路改良事業)

36,135,000 円

道路改良工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路改良工事	市道牛田町八橋1号線 外3件 L=98.8m	(株)神真組知立支店	36,135,000

- 負担金関係 (011 牛田町八橋1号線道路改良事業)

26,372,000 円

鉄道事業者への費用負担により、踏切部の歩道設置を実施しました。

区分	内容	金額(円)
踏切道工事負担金	名鉄三河線 三河知立10号踏切 歩道設置	26,372,000

4目 橋梁維持費

23,069,519 円(12.5%増)

- 工事関係 (003 橋梁長寿命化修繕事業)

7,685,700 円

橋梁長寿命化修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
橋梁長寿命化修繕工事	長篠2号橋 外5箇所	(株)近藤組知立営業所 外2社	7,685,700

- 委託関係 (004 橋梁等法定定期点検事業)

4,038,100 円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
橋梁等法定点検委託業務	道路橋点検(長田中央橋 外17橋)	4,038,100

- 負担金関係 (004 橋梁等法定定期点検事業)

11,345,719 円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
道路橋定期点検支援業務他	道路橋点検(落合橋 外13橋) 外1件	11,345,719

3項 河川費

129,500,189 円

2目 河川維持費

23,622,416 円(9.8%減)

- 委託関係 (001 河川維持補修事業)

7,729,700 円

河川維持管理

委託名	内容	金額(円)
河川等草刈委託業務	草刈・清掃1式 外2件	7,729,700

○ 工事関係 (001 河川維持補修事業)

2,999,700 円

河川維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
河川修繕工事	準用河川山屋敷川他 L=97.6m 河床コンクリート打設・吸出防止他	(株)神真組知立支店 外2社	2,999,700

○ 委託関係 (002 排水路維持補修事業)

4,896,316 円

排水路維持管理

委託名	内容	金額(円)
排水路清掃委託業務	清掃1式 外5件	4,896,316

○ 工事関係 (002 排水路維持補修事業)

3,999,600 円

排水路維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路修繕工事	宮腰排水路 外4件 L=228.7m	(有)豊寿園 外3社	3,999,600

3目 河川改良費

89,687,458 円(1.8%増)

○ 委託関係 (001 河川改良事業)

4,569,400 円

洪水ハザードマップ作成委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
洪水ハザードマップ作成委託業務	洪水ハザードマップ作成	4,569,400

○ 工事関係 (001 河川改良事業)

6,339,300 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	北屋下排水路外2箇所 L=125.7m	(株)神谷土木知立営業所 外2社	6,339,300

○ 工事関係 (005 長田排水路改修事業)

50,957,500 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修 L=128.1m	(株)神谷土木知立営業所	50,957,500

○ 移設補償関係 (005 長田排水路改修事業)

12,390,821 円

支障移転を実施しました。

区分	内容	金額(円)
支障移転	電柱撤去・移設 N=7本	12,390,821

○ 工事関係 (007 前田排水路改修事業)

14,300,000 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修 L=43.5m	中一建設工業(株)	14,300,000

4 項 都市計画費

2,910,253,081 円

1 目 都市計画総務費

460,676,543 円(4.8%増)

○ 委託関係 (002 都市計画事務管理事業)

都市計画マスタープラン・緑の基本計画を策定しました。繰越明許費

委託名	内容	金額(円)
都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定委託業務	地域別構想の策定、計画策定	16,660,000

都市計画基本図の更新及び都市計画道路の基礎調査を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
都市計画基本図更新委託業務	都市計画基本図 (1/10,000、1/2,500) の更新	17,256,800
都市計画街路調査委託業務	都市計画道路に関する基礎資料作成	2,787,400

○ 負担金関係 (003 地域公共交通事業)

109,239,680 円

公共施設等の利便性向上、高齢者、子ども等交通弱者の社会参加促進等を目的として、ミニバス 5 台で 5 路線を運行しています。 [運行日数 362 日・延べ利用者数 223,434 人 (前年度比 26.9%減)]

区分	金額(円)
運行協定額	128,923,108 内訳 (1・5コース 53,746,072 円) 2・3・4コース 75,177,036 円)
車両修繕等	4,137,902
料金収入	△16,059,430
補助金収入	△7,761,900

○ 備品購入関係 (003 地域公共交通事業)

ミニバスの安全運行のため小型バスを購入しました。

区分	内容	金額(円)
小型バス購入 (1 台)	2 (ブルー) コース 定員 35 人、座席 11 席、(共に運転席を除く)	20,108,440

○ 委託関係 (004 社会資本総合整備事業)

社会資本総合整備計画の次期整備計画を策定しました。

区分	内容	金額(円)
社会資本総合整備計画新規策定支援委託業務	社会資本総合整備計画の新規策定	2,145,000

- 負担金、補助及び交付金関係 (006 野外彫刻プロムナード事業)

野外彫刻プロムナード展彫刻作品入替等の負担金を支払いました。

区分	内容	金額(円)
野外彫刻プロムナード展振興 運営委員会負担金	彫刻作品6体(入替)、20周年記念事業	1,000,000

- 委託関係 (007 散歩みち整備事業)

散歩みちの維持管理のため草刈を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務	猿渡川、逢妻男川、割目川の散歩みちの草刈 A=12,805 m ²	1,980,000

- 工事関係 (008 バス停環境整備事業)

ミニバスに安全に乗降するためバス停付近の道路改修工事を実施しました。

区分	工事箇所	金額(円)
バス乗入れ口設置工事(2箇所)	西中苑バス停、宝土バス停	258,500

- 備品購入関係 (008 バス停環境整備事業)

ミニバス利用の利便性向上のためベンチを設置しました。

区分	設置箇所	金額(円)
ベンチ購入(3箇所)	アピタバス停、茶野バス停、西小学校バス停	429,990

2目 街路事業費

52,806,262円(59.1%減)

- 委託関係 (008 知立南北線整備事業)

都市計画道路知立南北線の設計協議図書を作成しました。

委託名	内容	金額(円)
設計協議図書作成委託業務	設計協議図書作成	3,254,900

- 工事関係 (005 八橋東西線整備事業)

道路築造工事を実施しました。繰越明許費

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	L=74m、舗装 585 m ² 、排水構造物 1式	中一建設工業(株)	15,154,800

- 工事関係 (005 八橋東西線整備事業)

道路排水施設設置工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路排水施設設置工事	L=50m、U型水路 L=9m、擁壁 1式	中一建設工業(株)	19,118,000

- 工事関係 (006 知立環状線整備事業)
道路築造工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	L=98m、舗装 530 m ² 、排水構造物 1 式	(株)神真組知立支店	9,146,500

3目 都市下水路費

772,516,959円(0.6%減)

- 下水道事業会計出資等事業 (005 下水道事業会計出資等事業)

771,310,279円

雨水処理に要する経費	92,242,217円
分流式下水道等に要する経費	42,969,647円
流域下水道の建設に要する経費	13,821,825円
地方公営企業法の適用に要する経費	3,281,860円
臨時財政特例債の償還に要する経費	12,606,034円
維持管理費	130,791,847円
建設改良に要する経費	384,236,683円
その他	91,360,166円

4目 公園緑地費

127,537,376円(1.5%増)

- 公園の維持管理 (002 公園維持管理事業)

市内公園、緑地等の管理委託を実施して、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

- 工事関係 (002 公園維持管理事業)

公園維持のための各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
遊具修繕工事	部材取替等修繕 (新地公園外 2 公園) 外 2 件 13 公園、19 遊具	中部パークシステム(株)名古屋支社	2,783,000
ベンチ修繕工事	ベンチ取替 草刈公園 3 基	(有)伯栄	803,000
砂場砂入替工事	砂場砂入替 草刈公園 外 2 件 14 公園	(株)テラダ	716,100
区画線修繕工事	障がい者マーク 5 箇所、区画線設置 L=279.3m 草刈公園	東愛工業(株)	792,000
広場整地工事他	整地 A=700 m ² 他 昭和 2 号公園 外 3 件 5 公園	(株)テラダ 外 1 社	947,100

- 緑化関係 (004 緑化推進事業)

あい森と緑づくり事業費を利用し、緑化知識を育成するためハンギングバスケット講習会を実施しました。

事業名	内容	金額(円)
緑化推進事業	ハンギングバスケット講習会 参加者 20 名	89,756

あいち森と緑づくり事業費を利用し、民有地の優良な緑化に対して助成しました。

事業名	内容	金額(円)
緑化推進事業	空地緑化 1件	1,062,000

5目 都市開発費

1,496,715,941円(34.7%減)

○ 委託関係 (001 都市開発事務管理事業)

連続立体交差事業

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務	草刈面積 A=2,322 m ²	470,800

○ 委託関係 (003 土地区画整理事務管理事業)

住居系拡大市街地における計画的なまちづくりを推進するための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
まちづくり検討委託業務 (上重原鳥居地区)	検討委員会運営補助	2,299,000

○ 市街地整備事務所の維持管理 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

事業が円滑かつ適正に執行できるように市街地整備事務所の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 物件移転 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

区分	契約数	契約金額(円)	決算額(円)	次年度繰越明許費(円)
駅周辺土地区画整理事業	18件	417,961,356	295,324,356	122,637,000

○ 物件移転 (004 知立駅周辺土地区画整理事業) 繰越明許費

区分	契約数	金額(円)
駅周辺土地区画整理事業(昨年度より繰越)	9件	127,073,067

○ 委託関係 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

知立駅周辺土地区画整理区域内の建物調査等を行いました。

委託名	内容	金額(円)
物件調査委託業務	工作物2件	1,243,000
物件調査委託業務(その2)	建物調査9件、附帯工作物3件	4,746,500
物件調査等委託業務	建物調査1件、営業調査1件	4,620,000
営業調査委託業務	営業調査2件	5,520,900
道路詳細設計委託業務	道路設計 都市計画道路 安城知立線 W=6m	3,883,000

○ 工事関係 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

知立駅周辺土地区画整理区域内の工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	都市計画道路 L=60m	野々山建設(株)	9,596,400
道路築造附帯工事	舗装 230 m ² 街渠工 L=61m	野々山建設(株)	6,672,600
道路舗装工事	舗装 1,188 m ²	中一建設工業(株)	5,835,500

整地工事 (その1)	整地3,783 m ² 照明設置1基	野々山建設(株)	14,771,900
------------	-------------------------------	----------	------------

○ 負担金関係 (006 知立連続立体交差事業)

連続立体交差事業への費用負担により、事業実施のための本線土木工事、移転補償等を行いました。

区分	内容	金額(円)
連続立体交差事業	本線土木工事、物件移転補償、借地 他	762,300,000

○ 委託関係 (007 知立連続立体交差関連事業)

移設駅南アクセス道路整備について、測量設計を行いました。

委託名	内容	金額(円)
道路調査測量設計委託業務	予備設計 L=0.15km 路線測量 L=0.15km	1,716,000

○ 工事関係 (007 知立連続立体交差関連事業)

移設駅周辺の排水路整備について工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路築造工事 (前払金)	排水路築造工 N=1 式 車道舗装 A=18.0 m ²	(株)神真組知立支店	2,700,000

○ 公有財産購入関係 (007 知立連続立体交差関連事業) 山町地内

区分	契約数	内容	金額(円)
用地購入	2件	A=97.8 m ²	10,111,901

○ 基金等積立状況 (008 都市計画施設整備基金積立事業)

名称	土地処分及び貸付・利子積立等(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
都市計画施設整備基金	70,069,280	70,069,280	171,327,445

○ 委託関係 (015 知立駅南土地区画整理事業)

大型事業所の建物調査等を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
予備調査委託業務 (前払金)	建物調査26棟 機械設備調査1事業所	6,190,000

○ 委託関係 (016 (仮称)知立蔵福寺地区土地区画整理事業)

住居系拡大市街地における土地区画整理事業を行うための調査設計を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
調査設計委託業務 (上重原蔵福寺地区)	都市計画決定図書作成、区画整理設計、地区界測量、自然環境保全調査、騒音調査	42,779,000

5項 住宅費

139,870,246円

1目 建築総務費

82,873,002円(1.5%減)

○ 自動車購入 (002 建築事務管理事業)

区分	購入台数(台)	金額(円)
軽自動車	1	957,096

○ 委託関係 (005 耐震改修促進事業)

委託名	内容	金額 (円)
民間木造住宅耐震診断事業委託業務	診断件数 18 件	849,600
耐震改修促進計画策定委託業務	耐震改修促進計画 2014 の改定	3,410,000

○ 負担金、補助及び交付金 (005 耐震改修促進事業)

区分	件数(件)	金額(円)
既設民間住宅等耐震化促進費補助金	取り壊し 4	800,000
ブロック塀等撤去費補助金	取り壊し 3	143,000

○ その他 (005 耐震改修促進事業)

区分	回数(回)
耐震改修相談会	1

○ 負担金、補助及び交付金 (006 耐震改修事業)

区分	件数(件)	金額(円)
民間木造住宅耐震改修費補助金(一般型)	3	3,600,000

○ その他 (010 空家対策事業)

市内における空家等の発生抑制を目的とし、空家等の所有者及び将来的に所有者等になることが予測される市民等を対象に個別の相談会を開催しました。

区分	回数(回)
空家相談会	1

2目 住宅管理費

55,099,054 円(0.9%増)

○ 市営住宅及び改良住宅戸数

種別	戸数(戸)
市営住宅	133
改良住宅	30
合計	163

○ 修繕関係 (002 市営住宅維持管理事業)

市営住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
市営住宅修繕(中山、本田、八橋及び高場住宅)	退去修繕 外 27 件	7,309,299

○ 委託関係 (003 市営住宅事務管理事業)

公営住宅管理システムを更新しました。

委託名	内容	金額(円)
公営住宅管理システム整備委託業務	市営住宅管理のためのシステム整備	3,795,000

○ 工事関係 (004 市営住宅改善等事業)

知立市公営住宅ストック総合活用計画及び知立市公営住宅等長寿命化計画に基づき既設住宅の改善工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
浴室改善工事(八橋住宅)	浴室の改善工事 D棟	(株)豊光設備	21,221,200
火災報知器更新工事(市営住宅 133戸)	住宅用火災報知器の更新	(有)知立無線	4,015,000

9款 消防費

1項 消防費

760,745,133円

1目 常備消防費

699,582,013円(4.3%減)

○ 衣浦東部広域連合負担金 (003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業)

費目	内容	金額(円)
共通経費	人件費等共通費用知立市負担分	664,524,434
単独経費	消防水利維持、消防団費用等(知立市分)	35,057,579

2目 非常備消防費

8,333,572円(30.1%減)

○ 消防団活動費 (007 消防団活動推進事業)

区分	内容	金額(円)
消耗品費	消防団員活動服、操法用装備品、皮手袋、ヘルメット、チェーンソー用防具等	2,176,200
一般管理備品購入費	消防ホース、バルーン投光器等	985,600
公務災害補償基金負担金	消防団員等公務災害補償共済掛金	3,299,953

○ 消防団の主な行事

行事名	期日	人数(人)	備考
入退団式	4月5日 中止	—	退団者、入団者が一堂に会し、心新たに消防団活動に励む機会とする。
春季総合訓練	4月5日 中止	—	新入団員の初歩的訓練、中堅団員以上の総合訓練
春季特別警戒パトロール	4月20日～4月24日	延べ67	防火・防犯意識の高揚、文化財や公共施設等の火災予防と放火等の犯罪防止のため夜間特別警戒パトロールを実施
ポンプ車操法訓練	中止	—	愛知県消防操法大会出場に備え訓練
愛知県消防操法大会	8月1日 中止	—	第65回愛知県消防操法大会(長久手市)
秋葉社祭礼警備	9月20日 中止	—	祭礼警備
総合防災訓練	9月27日 中止	—	通信訓練、放水訓練、応急手当訓練
観閲式	10月18日	80	優良消防団員表彰(知立中学校)
年末警戒	12月28日～12月30日	延べ162	各分団の管轄区域内の夜間警戒
消防出初式	1月10日 中止	—	市役所駐車場

3目 防災費

52,829,548円(95.0%増)

○ 防災事業の主な行事

事業名	期日	人数(人)	備考
水防訓練	8月19日	12	中央公民館講堂にて講義のみ
自主防災会連絡協議会総会	5月18日 書面開催	33	連絡協議会議決案件の審議等
シェイクアウト訓練	6月17日(10:00) 8月22日 中止 11月5日(10:00)	8,625 — 8,273	市内全域で緊急地震速報放送後、身の安全を確保する訓練 保育園、小中学校等 よいところ祭り参加者(中止) 保育園、小中学校等
小中学校初任者防災研修	7月31日 8月7日	15	市内小中学校の新任教員
総合防災訓練	9月27日 中止	—	南小を主会場とする市内7小学校及び各町内公民館
保育士等防災研修	12月9日	19	市内保育園の保育士及び幼稚園教諭に対する研修を実施

○ 防災研究員派遣(001 防災事務事業)

負担金	内容	金額(円)
名古屋大学受託研究員負担金	名古屋大学受託研究員等受入規程に基づき「自治体の防災力向上に関する研究」を行うため職員1名を派遣する。	567,000

○ 災害対策(002 災害対策事業)

委託名	内容	金額(円)
国土強靱化地域計画策定業務委託	知立市の強靱化に関する施策を、総合的・計画的に推進するための指針として策定	4,752,000

使用料	内容	金額(円)
防災情報メール使用料	すぐメール登録者への情報発信(登録者数3,918人)	1,188,000

○ 補助金関係(002 災害対策事業)

補助金	内容	金額(円)
防災士養成事業補助金	防災士取得費用に対する補助(交付件数1件)	15,000

○ 補助金関係(003 防災啓発事業)

補助金	内容	金額(円)
自主防災事業費補助金	防災資機材、備蓄食料等(延べ18自主防災会へ交付)	935,000

○ 委託関係(003 防災啓発事業)

委託名	内容	金額(円)
自主防災活動活性化業務委託	研修会、防災訓練等のコーディネート	625,471

○ 防災倉庫備蓄整備 (006 防災施設整備管理事業)

費目	内容	金額(円)
消耗品費	新型コロナウイルス感染症対策物品、備蓄食料等	14,697,845
施設管理備品購入費	避難所感染症対策物品	14,715,426

○ 工事関係 (006 防災施設整備管理事業)

工事名	工事(設置)箇所	請負業者	金額(円)
避難所標示板設置工事	八ツ田小学校外 16 箇所	共和建設工業(株)	684,420
防災備蓄倉庫設置工事	知立市牛田町六反地内	(有)伯栄	2,578,400

○ 備品購入関係 (011 同報無線維持管理事業)

備品名	交換箇所	内容	金額(円)
防災行政無線(同報系屋外子局)設備バッテリー	竜北中学校 外 10 箇所	劣化した屋外子局のバッテリー交換	385,000

10款 教育費

1項 教育総務費

314,766,320 円

1目 教育委員会費

2,096,890 円(4.9%減)

○ 教育委員会会議状況

	開催回数(回)	条例・規則等	人事	事業計画	その他
定例会	12	8	3	4	4
臨時会	-	-	-	-	-

2目 事務局費

133,776,406 円(1.4%減)

○ 指導主事派遣負担金(003 教育庶務事務管理事業)

指導主事派遣負担金	2名分給与等市負担分	11,233,535
-----------	------------	------------

3目 学校教育指導費

170,592,371 円(4.3%減)

○ 各種研修会等開催状況

区分	内容	回数(回)
新任教員研修会	市内巡検、防災体験、社会体験活動	3
2年目教員研修会	授業研究会、講師を招いての研修会	2
5年目教員研修会	講師を招いての研修会	1
研修講座	講師を招いての研修会	5
教育論文審査	教育論文募集・審査(審査は附属特別支援学校へ依頼)	1
教育功績表彰審査	教員の功績表彰審査と表彰	1
教育支援委員会	障がい児の就学指導	2
学校事務職員研修会・会議	学校事務職員の当面する問題と今後の課題	13

○ 報酬関係 (002 児童・生徒支援事業) 12,346,185 円

区分	金額(円)
むすびあい教室相談員(2人)	2,907,015
日本語翻訳者(2人)	3,084,390
あいフレンド指導員(3人)	575,000
発達障害児等支援補助員(14人)	2,210,500
通級対応指導教員(1人)	2,352,000
児童・生徒支援員(4人)	1,217,280

○ 報償関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
部活動講師	14部活動の外部講師 21人	1,596,000
心の相談員	保護者、教員、児童生徒との相談 6人	3,040,000

○ 保健衛生物品関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	金額(円)
各校配布用に感染症対策のための消耗品を購入。	2,342,431

○ 委託関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
進路指導推進事業	勤労体験活動、学校説明会、進路について考える。	1,119,000
不登校・いじめ未然防止対策事業	不登校、いじめ問題の相談指導、調査広報、研修活動、むすびあい教室の運営を図る。	1,300,000
心の教室相談事業	「心の教室相談員」が生徒や保護者の相談に当ることによって、生徒の成長、発達に伴って生ずる様々な不安や悩みを和らげる。	1,830,000
小中学校各種体育事業	広く小中学校にスポーツの機会を与え、体力の増進とスポーツ精神の成長を図る。	1,480,000

○ 負担金関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
愛知教育大学連携事業負担金	外国人児童生徒のための学習支援事業	1,000,000
刈谷市立刈谷特別支援学校通学者負担金	肢体不自由が主障がいで、市内の小中学校では適切な支援・指導が困難な児童生徒が、刈谷市立刈谷特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払う。	7,205,197

○ 補助金関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	金額(円)
修学旅行キャンセル料等支援補助金	新型コロナウイルスの感染の拡大の防止に係る対策として、修学旅行を延期、又は中止した場合に生ずるキャンセル料等の費用を補助する。 知立小：426,360円(予定日の変更による) 知立中：285,633円(予定日の取消による)

○ 報酬関係 (004 少人数学級事業)

区分	金額(円)
市費負担教員(9人) 報酬	33,759,957

○ 職員手当関係 (004 少人数学級事業)

区分	金額(円)
市費負担教員(9人) 期末手当	7,254,664

○ 児童・生徒用副読本購入 (005 夢をはぐくむ子ども事業)

区分	内容	金額(円)
小学校	ことばのきまり、たのしい体育、冬休み日誌	2,800,100
中学校	ことばのきまり、中学生の学級活動、アクティブ中学校体育実技、冬休み日誌	1,390,600

○ 委託関係 (006 魅力ある学校設計事業)

区分	内容	金額(円)
魅力ある学校設計事業	子どもの実態を踏まえ、地域と連携するなどして、各学校の特色ある教育活動を推進することで、子どもたちの生きる力を育み、豊かな成長を図る。	3,639,500

○ 報酬関係 (008 子どもサポート教員配置事業)

区分	金額(円)
子どもサポート教員(12人)	28,224,000

○ 報酬関係 (009 外国語指導助手配置事業)

区分	金額(円)
小学校英語教育指導助手(2人)	3,986,640
中学校英語指導助手(1人)	3,189,120

○ 報酬関係 (010 学校図書推進員配置事業)

区分	金額(円)
小中学校学校図書推進員(10人)	3,912,000

○ 報酬関係 (011 日本語指導助手配置事業)

区分	金額(円)
日本語指導助手(2人)	6,378,240

○ 報酬関係 (017 早期適応指導員配置事業)

区分	金額(円)
早期適応指導員報酬(4人)	9,035,451

○ 報酬関係 (020 スクール・サポート・スタッフ配置事業)

区分	金額(円)
スクール・サポート・スタッフ報酬(19人)	3,676,560

○ 保健衛生物品関係 (020 スクール・サポート・スタッフ配置事業)

内容	金額(円)
各校配付用に消毒作業用手袋と消毒液を購入。	1,801,690

4目 奨学費

7,744,708円(8.7%減)

○ 奨学金 (001 奨学金事業)

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
奨学金	9,000円/月(途中転出含む)	26	2,709,000
緊急奨学金	9,000円/月	1	63,000

○ 補助金 (002 私立高等学校等授業料補助事業)

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
私立高等学校等授業料補助金	15,000円以内/年	377	4,945,508

5目 学校施設整備基金費

555,945円(0.2%減)

○ 基金等積立状況 (001 学校施設整備基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
学校施設整備基金	0	555,945	555,945	62,000,000

2項 小学校費

1,056,335,797円

1目 学校管理費

894,160,823円(3.4%増)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○ 小学校の維持管理 (002 小学校施設管理事業)

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 委託料 (002 小学校施設管理事業)

924,000円

委託名	内容	金額(円)
教室等消毒委託業務	新型コロナウイルス感染症発生に伴う教室等消毒作業	924,000

○ 委託料 (003 小学校施設整備事業)

135,161,000円

委託名	内容	金額(円)
学校教育情報化推進事業に伴うネットワーク等環境基盤整備委託業務(小学校7校分)	小学校の校舎に有線LAN環境の更新、無線LANアクセスポイントの設置、情報通信機器及びタブレット充電保管庫の設置並びにソフトウェアの設定作業等	135,161,000

○ 工事請負費 (003 小学校施設整備事業)

16,219,599円

工事名(学校名)	工事内容	請負業者	工事費(円)
体育館放送設備改修工事(知立南小学校)	放送設備補修工事一式	(有)知立無線	1,243,000

下駄箱改修工事 (知立西小学校)	下駄箱取替等工事一式	(有)伯栄	1,298,000
配膳室屋上防水修繕工事 (八ツ田小学校)	屋根防水修繕工事一式	(株)折山工務店	1,298,000
防火設備修繕工事 (猿渡小学校)	防火防排煙設備修繕工事一式	初田防災設備(株)岡崎営業所	1,265,000
校舎南側ネットフェンス修繕工事 (知立東小学校)	ネットフェンス修繕工事一式	知立木材 (資)	1,298,000

○ 備品購入 (004 管理備品整備事業)

3,980,295 円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	組立式書架単式下台傾斜3段、ブックトラック他	578,226
猿渡小学校	配膳台、組み合わせテーブル他	359,150
来迎寺小学校	配膳台、非塩ビ展示パネル他	844,294
知立東小学校	薬品戸棚、冷蔵庫2台、リアカー他	690,634
知立西小学校	配膳台、閲覧テーブル他	320,650
八ツ田小学校	冷蔵庫2台、両袖机他	425,370
知立南小学校	感熱式拡大機 (専用スタンド付)、木製書架他	577,280

○ 委託料 (007 小学校保全事業) 繰越明許費

10,891,100 円

委託名	内容	金額(円)
トイレ改修工事監理委託業務 (猿渡小学校、八ツ田小学校)	トイレ改修工事監理一式	5,337,200
校舎長寿命化改良工事監理委託業務 (知立小学校)	北棟校舎長寿命化改良工事監理一式	5,553,900

○ 工事請負費 (007 小学校保全事業) 繰越明許費

594,592,900 円

工事名 (学校名)	工事内容	請負業者	工事費(円)
トイレ改修工事(知立東小学校)	トイレ改修工事一式	野々山建設(株)	59,826,800
トイレ改修工事(猿渡小学校)	トイレ改修工事一式	中一建設工業(株)	123,159,300
トイレ改修工事(八ツ田小学校)	トイレ改修工事一式	共和建設工業(株)	129,190,700
小学校校舎長寿命化改良工事 (知立小学校)	北棟校舎長寿命化改良工事一式	野々山建設(株)	265,254,000

○ 備品購入 (012 大型備品整備事業)

16,134,530 円

一般管理備品及び機械器具備品として、新型コロナウイルス感染症の感染予防に係る備品及び GIGA スクール構想に必要な大型備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
猿渡小学校	牛乳保冷庫	495,000
来迎寺小学校	牛乳保冷庫	495,000
小学校全体	大型送風機	1,076,790
小学校全体	教育用大型ディスプレイ	7,722,940
小学校全体	書籍消毒機	6,344,800

2目 教育振興費

162,172,974円(22.8%増)

○ 備品購入(001 振興備品整備事業)

5,195,135円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	アコーディオン、学校用オルガン他	574,387
猿渡小学校	理科備品、ワイヤレスアンプセット、スポットライト他	648,615
来迎寺小学校	理科備品、非塩ビ展示パネル、時計模型他	516,527
知立東小学校	理科備品、電子ミシン、マレットスティックセット他	632,566
知立西小学校	理科備品、屋内エバーマット、直線ミシン他	679,734
八ツ田小学校	理科備品、電子ピアノ、作図用具セット他	878,988
知立南小学校	理科備品、デジタルマルチカウンター、とび箱運搬車他	666,138

○ 要保護及び準要保護就学援助費(002 就学援助事業)

19,035,783円

認定者290人(うち、途中認定者47人)、入学前支給対象者32人

○ 特別支援教育就学奨励費(002 就学援助事業)

2,115,197円

認定者68人(うち、途中認定者1人)

○ GIGAスクール構想に係る消耗品、使用料及び賃借料(019 小学校情報機器管理事業)

117,408,500円

内容	金額(円)
教育用タブレット周辺機器購入(タブレット用ペン等)	38,753,000
教育系ネットワーク通信回線等使用料	532,070
GIGAスクール構想端末整備に係る関連機器等借上	4,711,309

○ 図書購入(804 小学校教育振興事業)

5,560,230円

学校図書室の図書を購入しその整備の充実に努めました。(7校分)

3項 中学校費

253,117,395円

1目 学校管理費

166,453,466円(40.3%減)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○ 中学校の維持管理 (002 中学校施設管理事業)

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 委託料 (002 中学校施設管理事業)

462,000 円

委託名	内容	金額(円)
教室等消毒委託業務	新型コロナウイルス感染症発生に伴う教室等消毒作業	462,000

○ 委託料 (003 中学校施設整備事業)

72,739,000 円

委託名	内容	金額(円)
学校教育情報化推進事業に伴うネットワーク等環境基盤整備委託業務(中学校3校分)	中学校の校舎に有線 LAN 環境の更新、無線 LAN アクセスポイントの設置、情報通信機器及びタブレット充電保管庫の設置並びにソフトウェアの設定作業等	72,739,000

○ 工事請負費 (003 中学校施設整備事業)

9,011,893 円

工事名 (学校名)	工事内容	請負業者	工事費(円)
体育館面格子取替工事(知立南中学校)	面格子取替工事一式	共和建設工業(株)	1,020,569

○ 備品購入 (004 管理備品整備事業)

1,779,272 円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	配膳台、メディアコンバーター、ピアノ専用椅子	545,204
竜北中学校	給食用棚、教卓、折りたたみ式リアカー他	757,570
知立南中学校	連結展示板 テーブル	476,498

○ 備品購入 (009 大型備品整備事業)

5,910,240 円

一般管理備品、機械器具備品で規模の大きいものを購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
中学校全体	教育用大型ディスプレイ	2,694,060
中学校全体	大型送風機	496,980
中学校全体	書籍消毒機	2,719,200

2目 教育振興費

86,663,929 円(43.0%増)

○ 備品購入 (001 振興備品整備事業)

3,565,628 円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	理科備品、木工工作台、コントラバス、直線ミシン他	1,014,398
竜北中学校	理科備品、オーディオメーター、卓球台、とび箱他	1,193,940

知立南中学校	理科備品、室内外兼用ソフトマット、バーコードリーダー他	878,790
--------	-----------------------------	---------

- 要保護及び準要保護就学援助費 (002 就学援助事業)

16,430,926 円

認定者 178 人(うち、途中認定者 15 人)、入学前支給対象者 47 人
--

- 特別支援教育就学奨励費 (002 就学援助事業)

1,000,734 円

認定者 25 人(うち、途中認定者 0 人)

- GIGAスクール構想に係る消耗品、使用料及び賃借料 (019 中学校情報機器管理事業)

477,726,006 円

内容	金額(円)
教育用タブレット周辺機器購入 (タブレット用ペン等)	15,917,000
教育系ネットワーク通信回線等使用料	228,030
GIGAスクール構想端末整備に係る関連機器等借上	2,265,873

- 図書購入 (806 中学校教育振興事業)

3,540,678 円

学校図書室の図書を購入し、その整備の充実に努めました。(3 校分)

4 項 幼稚園費

259,650,247 円

1 目 幼稚園振興費

259,650,247 円(107.3%増)

- 補助金関係 (001 幼稚園振興事業)

幼稚園振興費

幼稚園における行事及び食育に係る経費に対して補助を行いました。

園名	園児数(人)	学級数(学級)	金額(円)
知立幼稚園	132	7	175,000
桜木幼稚園	200	8	200,000
長篠幼稚園	184	7	175,000
はなの木幼稚園	259	8	200,000
計	775	30	750,000

施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業に対して補助を行いました。

園名	内容	金額(円)
知立幼稚園	来園者予約システムの導入	200,000
桜木幼稚園		200,000
長篠幼稚園		200,000
はなの木幼稚園	非接触型体温計、テント、消毒液	200,000
計		800,000

- 施設等利用扶助費 (001 幼稚園振興事業)

231,705,780 円

保育の無償化に伴い、未移行幼稚園利用者の利用料を扶助しました。

令和 2 年 3 月から令和 3 年 2 月までの利用人数実績	1,134 人
---------------------------------	---------

○ 私立幼稚園副食材料費補足給付 (001 幼稚園振興事業)

1,525,202 円

保育の無償化に伴い、低所得世帯の園児及び第3子以降園児の副食費について償還払いを行いました。

低所得世帯児童数 118 人、第3子以降児童数 49 人

5 項 社会教育費

883,149,804 円

1 目 社会教育総務費

188,240,668 円 (4.2%減)

○ 協議会・審議会

内容	会場	回数(回)
青少年問題協議会	中央公民館	1
社会教育審議会	中央公民館	1

○ 各種学級・教室等講座開設状況

内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
女性学級	中央公民館	—	中止
知を立てる講座	中央公民館	—	中止
子育て・親育ち	中央公民館	4	43
夏休みフレンドスクール	中央公民館	—	中止
親子ふれあいひろば	中央公民館	—	中止
高齢者教室	中央公民館	—	中止
生涯学習推進講座	中央公民館	—	中止
人権問題を考える講演会	中央公民館	1	87
生涯学習フェスティバル (作品展示会)	中央公民館	1	50

○ まちづくり出前講座

内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
知立市の総合計画、生活排水、健康講座	地区公民館 他	9	394

○ 家庭教育関係事業 (002 社会教育事業)

内容	会場	期間	人員(延べ 人)
家庭教育地域活動	知立南小学校	通年	400

○ 成人事業 (002 社会教育事業)

内容	会場	期日	参加者(人)
成人式	文化会館(かきつばたホール)	1月10日	564

○ 各種団体への助成

区分	内容	交付先	金額(円)
小中学校PTA連絡協議会補助金	総会、役員会、三河P連総会、市P連レクリエーション大会、人権教育指導者研修会、市P連情報交換会	小中学校PTA連絡協議会	52,000
ボーイスカウト補助金	ボーイスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ボーイスカウト連絡協議会	96,000

ガールスカウト補助金	ガールスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ガールスカウト日本連盟愛知県第97団	29,000
子ども会育成連絡協議会補助金	球技大会、広報誌作成、安全に子ども会活動を行うための講習会へ参加、会場費	子ども会育成連絡協議会	750,000

○ 生涯学習のまちづくり事業 (002 社会教育事業)

実施町	内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
17町内会	パッチワーク 等	各地区公民館 他	836	10,195

○ 報酬関係 (004 放課後子ども教室推進事業)

区分	金額(円)
放課後子ども教室推進指導員(75人)	20,438,010

2目 公民館費

140,657,111円(147.4%増)

○ 公民館利用状況

	開館日数(日)	利用回数(回)	利用者数(人)
中央公民館	195	2,370	30,748
猿渡公民館	247	788	7,327

○ 公民館図書室利用状況

	利用者数(人)	貸出冊数(冊)
中央公民館	2,023	5,992
猿渡公民館	529	834

○ 公民館図書室図書項目別蔵書数

	一般書(冊)	児童書(冊)	計(冊)
中央公民館	7,515	6,377	13,892
猿渡公民館	874	1,447	2,321

○ 公民館事業

事業名	会場	回数(回)	参加者(人)
こどもニコニコひろば	中央公民館	—	中止
盆踊り講習会	中央公民館	—	中止
市民囲碁大会	中央公民館	—	中止
ジュニア囲碁大会	中央公民館	—	中止
ジュニア将棋大会	中央公民館	—	中止
地域文化芸能のつどい	猿渡公民館	—	中止
文化発表会	猿渡公民館	2	30

○ 備品購入 (001 中央公民館事業)

購入物品	金額(円)
図書購入 236冊	315,942

○ 中央公民館講座実績 (001 中央公民館事業)

講座名	回数 (回)	参加者(延べ 人)
茶道	—	中止
書道	6	77
みんなで楽しむ初歩の将棋 (前期)	—	中止
みんなで楽しむ初歩の将棋 (後期)	—	中止
いきいき健康ヨガ	5	101
男性のためのストレッチ体操	—	中止
陶芸	12	153
かな書道	12	118
免疫力UP!心と体に優しい薬膳料理	—	中止
手作り雑貨 de ガーデニング	—	中止
はじめよう!運動習慣 楽しいエクササイズ	—	中止
季節のおやつ・パン教室	—	中止
はじめての麻雀	—	中止
日舞エクササイズ NOSS	—	中止
家族が喜ぶおうちごはん	—	中止
はじめてのポルトガル語	—	中止
韓国語入門	10	81
ベビーとお母さんの体操 I (前期)	—	中止
ベビーとお母さんの体操 I (後期)	—	中止
俳句	7	58
はじめての太極拳	10	157
トールペイント	—	中止
「パソコン講座」 はじめてのエクセル基礎 (前期)	6	54
「パソコン講座」 はじめてのエクセル基礎 (後期)	—	中止
こども絵画教室	9	118
華道 (池坊)	8	75
着付けとマナー	—	中止
気功	—	中止
ギターをひこう	—	中止
叙情歌を歌いましょう (前期)	—	中止
叙情歌を歌いましょう (後期)	—	中止
ベビーとお母さんの体操 II (前期)	—	中止
ベビーとお母さんの体操 II (後期)	—	中止
「パソコン講座」 はじめてのパワーポイント	6	51
「パソコン講座」 役に立つワード	—	中止
男の料理	—	中止
お仕事帰りのヨガ	—	中止
朗読ことはじめ	—	中止
時短でプラス1品料理	—	中止
男の家事力アップ講座 (4day 講座)	—	中止
プロに教わる和菓子作り (1day 講座) 夏	—	中止
プロに教わる和菓子作り (1day 講座) 冬	—	中止
クリスマス花 (フラワーアレンジ風) (1 day 講座)	1	12
クリスマスアロマキャンドル (1 day 講座)	1	8
アニメーションを作成しよう (1day 講座)	—	中止
パワーポイントでフォトアルバム (1day 講座)	—	中止
計 13 講座 (中止除く)	93	1,063

○ 委託料 (002 中央公民館管理運営事業)

委託内容	請負業者	委託費(円)
舞台照明設備機器保守点検委託業務	(株)松村電機製作所	297,000
舞台装置保守点検委託業務	(株)C・T・S中央	201,300
一般廃棄物収集運搬処分委託業務	知立衛生(株)	157,630

○ 工事費 (002 中央公民館管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
空調設備改修工事	森島設備管工(株)	68,630,100
照明設備改修工事	(株)晴電舎	22,115,500

○ 備品購入 (002 中央公民館管理運営事業)

購入物品	金額(円)
展示パネル、支柱、飛沫防止等身大パーテーション等	527,230

○ 公民館 (中央公民館) の維持管理 (002 中央公民館管理運営事業)

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 猿渡公民館講座実績 (004 猿渡公民館事業)

講座名	回数 (回)	参加者(延べ 人)
やさしい茶道 (宗偏流)	—	中止
心ある生け花を (池坊)	11	177
盆栽	10	197
さわやか健康体操	5	27
健康ヨガ	5	63
折り紙	6	80
ペン字入門	6	56
～知立市の絵本作家から学ぶ～オリジナル絵本作り	7	63
はじめてのつまみ細工	7	91
身体の不具合改善!セルフケア	5	40
計 9 講座 (中止除く)	62	794

○ 備品購入 (004 猿渡公民館事業)

購入物品	金額(円)
図書購入 99 冊	127,962

○ 工事費 (005 猿渡公民館管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
エアコン取替工事	(有)知立無線	1,184,425

○ 公民館 (猿渡公民館) の維持管理 (005 猿渡公民館管理運営事業)

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

3目 文化広場費

12,509,629円(30.8%増)

○ 文化広場利用状況

開館日数(日)	利用回数(回)	利用者数(人)
247	756	9,502

○ 文化広場講座実績(001 文化広場事業)

講座名	回数(回)	参加者(延べ 人)
茶道(宗徧流)	—	中止
ネイティブの先生から学ぶ英会話	12	143
目指そう姿勢美人	5	31
親子で遊ぼう歌遊び・初歩のリトミック	—	中止
はじめてのカメラ～フォトライブを楽しもう	6	87
文法をおさらいしながら英会話	10	65
八橋歌声ひろば	—	中止
着付け	12	97
ママのための一眼レフカメラ	3	21
一字入魂一字書	5	34
しめ縄アレンジ(1day講座)	1	16
籐で小物づくり(2day講座)	2	20
計 9講座(中止除く)	56	514

○ 文化広場事業

事業名	期間	参加者(人)
文化のつどい	2月13日、14日(2日)	85

○ 工事費(002 文化広場管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
エアコン取替工事	(有)知立無線	2,449,975
多目的トイレ修繕	(有)伯栄	803,000

○ 文化広場の維持管理(002 文化広場管理運営事業)

文化広場の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4目 図書館費

72,764,619円(6.9%増)

○ 図書等購入(001 図書館運営事業)

購入物品	金額(円)
図書・視聴覚資料購入 9,982点	18,450,902

○ 図書館利用状況

月	入館者数(人)	利用者数(人)	貸出点数(点)
4	0	8	11
5	383	161	261
6	9,811	5,737	28,345

7	12,487	6,325	30,413
8	12,970	6,284	30,875
9	12,398	5,917	29,043
10	13,483	6,161	30,106
11	9,610	4,360	22,588
12	12,647	5,739	29,139
1	11,978	6,093	30,880
2	12,964	5,884	29,521
3	13,523	6,269	31,061
計	122,254	58,938	292,243

○ 蔵書数

種別/区分	一般書(点)	児童書(点)	その他(点)	計(点)
総記	3,667	676	0	4,343
哲学	5,912	576	0	6,488
歴史	14,138	2,361	0	16,499
社会科学	21,640	2,162	0	23,802
自然科学	11,150	4,834	0	15,984
技術	12,645	1,612	0	14,257
産業	4,984	848	0	5,832
芸術	14,753	2,549	0	17,302
言語	2,596	644	0	3,240
文学	44,541	18,201	0	62,742
郷土資料	13,172	169	0	13,341
洋書	156	867	0	1,023
絵本	0	18,239	0	18,239
紙芝居	0	2,232	0	2,232
雑誌	0	0	6,241	6,241
AV	0	0	2,334	2,334
大活字本	376	33	0	409
文庫本	6,815	0	0	6,815
参考書	9,805	0	0	9,805
外国語	183	93	0	276
計	166,533	56,096	8,575	231,204

○ 図書館活動状況

講座

事業名	時期・回数	参加者(延べ)
科学実験教室「妖怪先生のあやしい実験教室」	7月19日	19
夏休み親子折り紙教室	8月1日	16
子ども向け講演会「妖怪学校へようこそ！」	8月16日	22
はじめての小説の書き方講座	9月5、19、26日	46
文学講座	10月1、8、15日	55

講演会「はやぶさ2 帰還～はやぶさ2の活躍と小惑星リュウグウの謎～」	12月5日	15
初めての読み聞かせ講座	11月8日	28
読み聞かせボランティア養成講座「絵本の読み聞かせを楽しもう」	12月12日	21
大人のための製本教室	—	中止

イベント・その他

事業名	期間・回数	参加者(延べ人)
おはなし会(ぼちぼちの会)	4月～3月(7回)	68
紙芝居の会(あおみの会朗読グループ)	4月～3月(7回)	77
ストーリーテリング (おはなしの会ホットケーキ)	4月～3月(5回)	45
絵本の時間(絵本の時間ボランティア)	4月～3月(35回)	284
ブックスタート	4月～3月(33回)	653
映画上映会	4月～3月(5回)	105
本を楽しむ会	10月11日、3月20日	16
こども図書館寄席	9月6日	24
大型紙芝居(知立の昔話)	10月25日	4
手作りカード教室	11月15日	33
おはなしの時間	8月23日、12月6日	29
図書館福袋	1月5日	33
知立高校版ビブリオバトル展示特集	3月16日～4月16日	—
こどもの読書週間イベント	—	中止
読書感想文にこんな本はいかが?	—	中止
本のリサイクル市	—	中止
一日司書	—	中止
平和を考えるおはなし会	—	中止
ストーリーテリング(夏の日のおはなし会) (夏の夜のおはなし会) (冬の日のおはなし会)	—	中止
大人のための朗読会	—	中止
人形劇公演会	—	中止
クリスマスのお絵かき広場 ※12月10日から24日まで展示コーナーにて クリスマスのカードを展示のみ開催	—	中止
図書館探検ツアー	—	中止
クリスマスのおはなし会	—	中止
知立よいとこ新春ふるさとかるた会 ※12月26日から1月13日まで展示コーナー にて知立よいとこふるさとかるたを展示のみ 開催	—	中止
ライブラリー・コンサート	—	中止

○ 図書館の維持管理（003 図書館管理事業）

図書館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

5目 資料館費

14,120,819円（3.5%増）

○ 歴史民俗資料館利用状況

月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)
4	—	7	886	10	1,792	1	1,030
5	—	8	1,302	11	1,762	2	2,246
6	892	9	1,023	12	1,086	3	1,791
計		13,810					

○ 歴史民俗資料館活動状況

展示区分	展示名	期間
企画展	時を切り取る近代の絵はがき展 同時開催 戦争と人々の暮らし展	7月18日～9月6日
企画展	市制50周年企画展 市制のしかれた頃の知立	10月3日～11月17日
企画展	ひなまつり展 同時開催 麗しき美人の世界展	2月6日～3月28日

○ 歴史民俗資料館の維持管理（002 資料館管理事業）

歴史民俗資料館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

6目 文化財費

12,503,760円（10.3%増）

○ 文化財保存事業（002 文化財保存事業）

委託名	内容	金額(円)
知立松並木保存委託業務	草刈、清掃、薬剤注入、害虫防除他	5,038,000
文化財保存用地管理委託業務	荒新切遺跡、丸山古墳、牛田城跡、業平塚等	1,518,000
歴史文化保存活用推進事業委託業務	池鯉鮒宿歴史文化保存活用ワークショップ	799,700
歴史的建造物調査委託業務	知立市内住宅の記録保存	495,000

工事名	内容	請負業者	金額(円)
文化財案内板設置工事	西町児童遊園に案内板を設置	株神真組知立支店	2,486,000

○ 市補助事業（004 文化財保存支援事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
文化財保存事業補助金	本町文楽人形修理事業	知立山車文楽保存会 本町人形連	270,000

7目 文化振興費

405,549,698円 (20.0%増)

○ 文化会館管理運営 (001 文化会館管理運営事業)

平成18年度より知立市文化会館は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は一般財団法人ちりゅう芸術創造協会です。

委託名	金額(円)
文化会館指定管理料	257,629,000

文化会館利用状況

月	貸館利用者(人)	自主・共催事業入場者(人)	計(人)
4	—	—	—
5	—	—	—
6	3,145	195	3,340
7	5,401	825	6,226
8	4,267	1,072	5,339
9	7,535	2,118	9,653
10	9,548	3,166	12,714
11	6,429	1,711	8,140
12	7,989	1,036	9,025
1	6,786	1,059	7,845
2	6,507	1,684	8,191
3	12,566	987	13,553
計	70,173	13,853	84,026

文化会館利用率

区分	開場日数	利用日数	日利用率(%)
かきつばたホール	224	116	51.8%
花しょうぶホール	234	147	62.8%
ギャラリー	252	124	49.2%
ワークショップ室1	250	232	92.8%
ワークショップ室2	251	228	90.8%
ワークショップ室3	251	228	90.8%
講義室	249	203	81.5%
リハーサル室1	250	223	89.2%
リハーサル室2	246	214	87.0%
リハーサル室3	249	241	96.8%
リハーサル室4	247	238	96.4%
工芸室	248	229	92.3%
和室練習室	249	209	83.9%
茶室	251	163	64.9%
合計	3,451	2,795	81.0%

自主文化事業（一般財団法人ちりゅう芸術創造協会）

実施日			事業名	観客数(人)
月	日	曜		
4	26	日	パティオシアター合唱団 15周年記 オペレッタ「こうもり」 コンサート形式	延期
5	9	土	松並木のつどい	中止
	17	日	令和2年度 公文協東コース 松竹大歌舞伎	中止
	30	土	おやこ DE パティオ特別イベント 未就園児のための音楽会 ※ホール開催は取りやめてWEB で配信（令和3年4月）	視聴数 913
6	14	日	The35th BE HAPPY JAZZ FESTIVAL	中止
	27	土	パティオ・ウェーブ総会 ※世話人会のみ	9
7	17	金	「こどもアートふれあい事業」愛知県立知立高等学校芸術鑑賞会	中止
	25	日	パティオ DE 夏休み 2020 アートフェス特別ワークショップ	10
	26	日	パティオ DE 夏休み 2020 パティオアートフェスティバル	のべ 110
8	1	土	知立の山車文楽新作プロジェクト交流プログラム 「沖縄文化一日体験講座～琉球舞踊を踊ってみよう！～」	5
	2	日	ふれあいコンサート 200 回記念	154
	5	水	愛知県芸術劇場ファミリー・プログラム チェコ・アルファ劇場「快傑ゾロ」	中止
	22-23	土日	知立市制 50 周年・文化会館開館 20 周年記念事業 立体パノラマ絵草紙「おさき玉城恋の八橋」	278
	29	土	P・W20 周年記念事業 「パティオの奇跡はなぜ起きたか！」	中止
9	3	木	ふれあいコンサート特別編 お月見ジャズコンサート	124
	12	土	野外映画上映会 in パティオ 上映作品「LA LA LAND」	189
	24	木	北海道歌旅座 昭和の歌コンサート「愛の讃歌」	67
	24	木	ベンチャーズ ジャパンツアー2020	中止
10	11-18	日-日	入会地ギャラリー展特別展 乃村豊和展「生きること 生きてきたこと 生きていること」	699
	17	土	避難訓練コンサート	中止
11	15	日	秋の山車文楽上演	123
	27	金	こどもアートふれあい事業 中学生伝統芸能鑑賞教室（文楽）	中止
	28	土	林家たい平独演会	236
12	9	水	サンクトペテルブルク室内合奏団 クリスマス/アヴェ・マリア	中止
	12	土	愛知県立芸術大学 オペラ公演 2020	268
	1-25	火-日	パティオ DE クリスマス 2020	1,550
1	16	土	第 19 回ちりゅうフレッシュコンサート	113
	16	土	第 26 回 草の根フェスティバル	中止
	23	土	防災展 in パティオ	217
	24	日	知立の山車文楽保存会公演	83
	24	日	パティオ ニューイヤーコンサート 2021	中止
	29-31	金-日	ワンコイン ア ラ カルト関連 サクソフォンカルテット Adam による「サクソワークショップ」	9
	31	日	登録アーティストによる ワンコイン ア・ラ・カルト Vol. 2	225

2	未	未	小劇場演劇	中止
	7-14	火-日	プロムナード20周年記念事業	845
	20	土	東京演劇集団風 バリアフリー演劇「星の王子さま」	294
3	14	日	パティオダンス公演2020 伊藤キム「病める舞姫」	77
	未	未	著名人公演	中止
通年			ふれあいコンサート	736
			アートで育む“ひと・ところ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」	5,396
			「こどもアートふれあい事業」 コンサートデリバリー	1,457
			愛知県立芸術大学オペラ公演関連 西三河公共文化施設による「地域劇場と協働する演奏家育成プロジェクト」	中止
			パティオ入会地事業 ～おやこ DE パティオ～	208
			パティオ入会地事業 ～ギャラリー展～	2,096
			パティオ入会地事業 ～呈茶 DE パティオ～	42
1	17	日	シアターカレッジ アート DE コミュニケーション	のべ28
2	20	土		
	27	土		

備考)・パティオ登録アーティストデリバリーコンサート(登録アーティストを起用した、学校・福祉施設・近隣施設へ生の音楽を届ける事業)を開催
・支援事業として、3 団体(ピアチェーレ、パティオ・シアター合唱団、パティオちりゅう少年少女合唱団)の運営サポートと「知立山車文楽保存会」の事務局運営を実施

○ 文化事業委託料 (002 文化活動推進事業)

事業名	期間	会場	参加者数(人)
市民文化のつどい	6月13日・14日・20日・21日	中央公民館	中止
しみん芸術祭	6月28日 9月13日 10月10・17日 11月1・13～15日	文化会館	3,266
市民音楽祭	7月19日	文化会館	中止
知立市美術展・小中学生美術展	10月1～4日	文化会館	1,389
演劇フェスティバル	12月13日	文化会館	250
知立ロックフェスティバル	8月9日	文化会館	中止
いけばな諸流展	3月6日・7日	文化会館	364
知立市小中学生百人一首大会	1月9日	中央公民館	中止

○ 委託料 (002 文化活動推進事業)

委託名	内容	金額(円)
文化芸術推進基本計画策定支援委託業務	文化芸術推進基本計画策定支援(2カ年のうち2年目)	2,849,000

○ 市補助事業 (003 文化団体支援事業)

区分	内容	交付先	金額(円)
からくり保存会補助金	保存伝承活動等	知立からくり保存会	500,000
山車文楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車文楽保存会	900,000

神楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立市神楽保存会	27,000
山車連合保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車連合保存会	300,000
義太夫会補助金	後継者育成事業等	知立市義太夫会	100,000
文化協会補助金	文化協会活動補助	知立市文化協会	3,350,000
知立市文化会館指定管理者市制 50 周年事業補助金	知立の山車文楽新作プロジェクト	(一財)ちりゅう芸術創造協会	2,000,000

○ 工事関係 (004 文化会館改修事業)

工事名	内容	請負業者	金額(円)
空調設備改修工事	文化会館空調設備の改修	(株)三栄空調	70,371,400
照明設備等改修工事	文化会館照明設備等の改修	西電興業(株)	60,014,900

8目 野外センター費

14,011,709 円(32.4%減)

○ 野外センター利用状況

小学校	利用なし
中学校	利用なし

区分	利用数	利用者数(人)
テント	20	163
ケビン	45	190
計	65	353

一般(全体)

区分	利用数	利用者数(人)
テント 個人	3	11
テント 団体	17	152
ケビン 個人	45	190
ケビン 団体	0	0
管理棟(日帰り利用) 個人	1	8
管理棟(日帰り利用) 団体	2	12
管理棟(宿泊利用) 個人	0	0
管理棟(宿泊利用) 団体	0	0
計	68	373

一般(知立市分)

区分	利用数	利用者数(人)
テント 個人	1	5
テント 団体	0	0
ケビン 個人	34	141
ケビン 団体	0	0
管理棟(日帰り利用) 個人	1	8
管理棟(日帰り利用) 団体	0	0

管理棟(宿泊利用) 個人	0	0
管理棟(宿泊利用) 団体	0	0
計	36	154

○ 野外センターの維持管理 (001 野外センター管理運営事業)

野外センターの適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 工事費(002 野外センター営繕事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
テント架台根太修繕工事	宮下建設(株)	1,298,000

9目 市史編さん費

22,791,791円(22.7%減)

○ 委託関係 (001 市史編さん事業)

区分	内容	金額(円)
古文書等データ化委託業務	市所蔵資料及び寄託資料のデジタルデータ化を実施	2,867,700

6項 保健体育費

658,900,948円

1目 保健体育総務費

67,593,238円(10.5%減)

○ スポーツ教室開催事業 (003 スポーツ振興事業)

2,594,000円

行事名	対象	教室数	参加者等(人)
剣道	5歳以上	4	86
空手	小学生	4	65
バレーボール	一般女性	4	107
ソフトテニス	小学生、一般、高齢者	3	53
インディアカ	中学生以上	0	0
エアロビクス	一般女性、親子	1	10
少年野球	小学生、中学生	6	157
バドミントン	中学生以上、一般女性	2	88
バスケットボール	一般女性	0	0
柔道	4歳から小学生	2	34
弓道	小学3年生以上	0	0
硬式テニス	一般、小学生とその保護者	3	86
少年スキー	小学3年から中学生	0	0
少年サッカー	4歳から小学生、5歳から小学生	2	88
合気道	中学生以上	1	7
グラウンド・ゴルフ	一般	1	16
ハンドボール	小学生	4	128
親子アイデアC体創	幼児とその保護者	2	72

ペタンク	一般	1	22
ソフトバレーボール	一般女性	1	18
リフレッシュ体操	一般女性	1	24
卓球	小学5年生以上	1	11
ソフトボール	一般女性	1	26
ミニバスケットボール	小学生	2	54
ミニバレーボール	小学4年生から6年生	1	34
陸上	小学生(低学年、中・高学年)	1	26
スポーツ吹矢	一般	1	16
体力づくり	5歳から小学2年生までの親子	0	0
キッズダンス	小学1年生から3年生	0	0
高齢者トレーニング	60歳以上	1	15
計		50	1,243

○ 各種スポーツ大会開催事業 (003 スポーツ振興事業)

467,688 円

行事名	場所	参加者(人)
第47回知立市民歩け歩け運動	知立中学校～知立文化広場	中止
第43回かきつばた杯女子剣道大会	スギ薬局知立福祉アリーナ	中止
第25回知立市民ボウリング大会	イーグルボウル	中止
第50回知立市民ソフトボール大会	昭和グラウンド他	中止
夏期ラジオ体操	市内42会場	中止
第50回知立市民大運動会	知立中学校	中止
第9回シニアスポーツ大会(グラウンド・ゴルフ)	昭和グラウンド	207
第9回シニアスポーツ大会(硬式、ソフトテニス)	昭和テニスコート	44
第9回シニアスポーツ大会(ペタンク)	御林公園グラウンド	44
第15回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	愛・地球博記念公園	中止
第43回知立市新春武道大会	スギ薬局知立福祉アリーナ	中止
第19回知立市マラソン大会	知立中発着 市内ロードコース	中止
知立市総合選手権大会(8大会)	スギ薬局知立福祉アリーナ 他	延べ1,006
計4行事		延べ1,301

○ 全国大会等派遣事業 (003 スポーツ振興事業)

115,000 円

スポーツ・文化に関する全国大会等に出場するものに対し報奨金を支給

○ スポーツ団体等育成事業 (007 スポーツ団体振興事業)

3,740,634 円

区分	交付先	金額(円)
スポーツ協会の活動補助	知立市スポーツ協会	3,150,000
スポーツ少年団の活動補助	知立市スポーツ少年団	90,634
総合型地域スポーツクラブ活動補助	知立みなみスポーツ・文化クラブ	500,000

○ スポーツ推進事業

4,023,428 円

スポーツ推進委員 30 人、スポーツ指導員 1 人によるスポーツの推進、各種スポーツ大会、研修会等の参画、市民体力テストの開催、ニュースポーツの研修・振興、地域スポーツの推進、その他スポーツ推進に必要な消耗品等

○ 総合型地域スポーツクラブ支援事業

1,047,800 円

総合型地域スポーツクラブ活動補助金（再掲）、スポーツ教室・北林運動広場管理委託、学校体育施設管理指導員

2 目 学校保健費

41,460,422 円(0.5%減)

○ 学校医等報酬（001 校医等報酬）

26,320,720 円

内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、薬剤師(43 人分)

○ 委託関係（002 学校保健衛生事業）

小中学校児童生徒及び教職員の健康管理のため各種の検診委託をしました。

7,412,201 円

委託内容	対象者	金額(円)
小中学校児童生徒血液・心電図・尿検査	血液(中1)尿検査(小・中全員) 心電図(小1・小4・中1)	5,154,495
教職員健康診断・胸部X線直接撮影	教職員全員	2,257,706

○ 日本スポーツ振興センター加入状況

区分	一般児童生徒(人)	要保護児童生徒(人)	準要保護児童生徒(人)	計(人)
小学校	3,737	5	246	3,988
中学校	1,738	5	163	1,906

○ 委託関係（003 学校保健事務管理事業）

区分	内容	金額(円)
学校保健会	各種調査・研究、感染症対策物品配付、フッ化物洗口事業等	1,028,000

3 目 体育施設管理費

71,883,199 円(48.2%減)

○ 体育施設（福祉体育館）の維持管理（001 市民体育館管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 備品購入関係 (001 市民体育館管理運営事業)

区分	内容	金額(円)
トレーニングマシン購入	トレーニングマシンの更新	4,565,000

○ 工事関係 (002 市民体育館営繕事業)

区分	内容	金額(円)
給気ファン取替等工事	給気ファンの取替工事	1,158,300
網戸等設置工事	網戸の設置及び取替工事	968,000
トレーニング場移設等工事	トレーニング場の1階への移設等工事	9,797,700

○ 市民体育館利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
団体	1,900	47,847
個人	6,885	6,885
計	8,785	54,732

○ 学校体育施設開放事業 (004 学校施設開放運営事業)

4,430,962 円

体育館

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	1,584	44,215
中学校	720	19,101
計	2,304	63,316

武道場

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
知立中学校	96	1,700
知立南中学校	123	2,219
計	219	3,919

グラウンド

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	489	21,835
中学校	76	3,554
計	565	25,389

夜間照明

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
竜北中学校	7	165
知立南中学校	37	1,260
計	44	1,425

○ 体育施設 (昭和グラウンド等) の維持管理 (005 屋外施設管理運営事業)

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 屋外体育施設利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
昭和グラウンド	1,494	12,952
昭和テニスコート	8,531	48,414
草刈公園グラウンド	320	23,056
昭和6号グラウンド	183	8,927
御林公園グラウンド	421	21,836
北林運動広場	289	4,084
計	11,238	119,269

※ 昭和グラウンド、昭和テニスコートの件数は延べ利用時間数

4目 学校給食センター費

477,964,089円(1.8%減)

○ 小中学校給食実施状況

給食を162回実施し、児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供しました。又、新鮮で安価な食品を使い魅力あるおいしい食事にするため、献立の多様化に努め、給食に対する理解を深めました。

区分	延べ給食数(食)
小学校	668,863
中学校	309,455
給食センター	4,499
計	982,817

○ 小中学校PTA等の給食試食状況

市内各小中学校PTA等の方々に給食の試食をしていただき、給食に対する理解を深めました。

名称	回数(回)	延べ給食数(食)
小学校 PTA試食	1	7
小学校 学校訪問に伴う試食 他	7	77
小計	8	84
中学校 PTA試食	1	14
中学校 学校訪問に伴う試食 他	3	33
小計	4	47
合計	12	131

○ 給食センターの維持管理(001 学校給食センター施設管理事業等)

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 委託料(001 学校給食センター施設管理事業)

委託名	内容	金額(円)
PCB 廃棄物処理委託	旧給食センターの蛍光灯安定器を安全に処分するもの	2,961,200

○ 工事請負費 (002 学校給食センター施設整備事業)

工事名	内容	請負業者	金額 (円)
加熱蒸気調理器改修工事	加熱蒸気式ロースターの部品取替	(株) 中西製作所	13,016,960
蒸気管改修工事	地下蒸気配管の取替	(株) 中部	5,359,200

○ 給食配送 (003 学校給食運営事業)

委託名	内容	金額(円)
給食配送委託	小中学校への給食配送(年間162日)	39,266,900

○ 補償費 (003 学校給食運営事業)

事業名	内容	金額(円)
給食食材費補償費	コロナ感染症拡大防止に伴う学校臨時休校時の食材費への補償(4事業者)	4,464,791

○ 調理業務委託 (007 学校給食センター施設運営事業)

委託名	内容	金額(円)
学校給食センター調理業務委託料	調理業務を民間委託にて行うもの(長期契約)	96,360,000

11款 災害復旧費

0円(増減なし)

12款 公債費

1項 公債費

1,651,769,884円

1目 元金

1,581,572,910円(11.2%減)

○ 地方債の目的別現在高状況

区分		元年度末現在高 (円)	2年度中借入額 (円)	2年度中償還額 (円)	2年度末現在高 (円)
普通債	総務	52,165,921	20,600,000	10,369,309	62,396,612
	民生	911,844,718	0	89,062,668	822,782,050
	衛生	86,910,196	0	18,268,053	68,642,143
	商工	11,288,000	0	1,412,000	9,876,000
	土木	7,664,282,360	876,500,000	584,352,860	7,956,429,500
	消防	135,588,399	0	14,249,165	121,339,234
	教育	2,648,910,270	562,900,000	235,756,230	2,976,054,040
小計		11,510,989,864	1,460,000,000	953,470,285	12,017,519,579
その他	減収補てん債	0	64,200,000	0	64,200,000
	減税補てん債	226,834,213	0	58,344,698	168,489,515
	臨時対策債	5,444,232,412	84,900,000	569,757,927	4,959,374,485
小計		5,671,066,625	149,100,000	628,102,625	5,192,064,000
合計		17,182,056,489	1,609,100,000	1,581,572,910	17,209,583,579

2目	利子	70,196,974円(19.0%減)
	○ 未償還元金の利子	70,196,974円
13款	諸支出金	
1項	普通財産取得費	0円
1目	土地取得費	0円(増減なし)

特別会計決算状況

国民健康保険

歳入決算額 5,039,861,452 円

歳出決算額 4,982,363,188 円

国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるように、又は出産や死亡に関して必要な給付を行うために、加入者が普段から保険料（税）を納め医療費の負担を支えあう助け合いの制度です。

平成 30 年度より、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことにより、制度の安定化を図ることとされました。市においては、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなりました。

この制度により、愛知県は、保険給付に必要な費用を全額市町村へ支払い（保険給付費等交付金）、市町村は、県が各市町村の実情に踏まえた保険給付費等を勘案し、国民健康保険事業費納付金として県へ納付する制度となりました。

年度末現在加入状況

区分		令和 2 年度	令和元年度	増減	
世帯数 (世帯)	総数	7,553 (7,659)	7,506 (7,653)	47 (6)	
	一般被保険者	7,553 (7,659)	7,506 (7,645)	47 (14)	
	退職被保険者	単独世帯	0 (0)	0 (3)	0 (△3)
		混合世帯	0 (0)	0 (5)	0 (△5)
被保険者数 (人)	総数	11,483 (11,699)	11,495 (11,807)	△12 (△108)	
	一般被保険者	11,483 (11,699)	11,495 (11,798)	△12 (△99)	
	退職被保険者	0 (0)	0 (9)	0 (△9)	
介護保険第 2 号被保険者 (人)		3,524 (3,592)	3,477 (3,547)	47 (45)	

() は年間平均

■ 歳入歳出の内訳

歳入

区分		令和 2 年度(円)	令和元年度(円)	増減(円)	
保険税	医療給付分	現年課税分	707,478,999	707,374,777	104,222
		滞納繰越分	54,130,137	57,362,346	△3,232,209
		小計	761,609,136	764,737,123	△3,127,987
	後期高齢者支援金分	現年課税分	310,947,217	311,923,829	△976,612
		滞納繰越分	23,013,300	22,640,225	373,075
		小計	333,960,517	334,564,054	△603,537
介護納付金分	現年課税分	105,456,102	106,011,621	△555,519	

		滞納繰越分	9,382,310	8,307,452	1,074,858
		小計	114,838,412	114,319,073	519,339
	計		1,210,408,065	1,213,620,250	△3,212,185
国庫支出金	制度関係業務事業費補助金		0	715,000	△715,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		13,145,000	5,225,000	7,920,000
	災害臨時特例補助金		14,300,000	165,000	14,135,000
	計		27,445,000	6,105,000	21,340,000
県支出金	保険給付費交付金（普通交付金）		3,188,080,517	3,376,327,886	△188,247,369
	保険給付費交付金（特別交付金）		109,694,000	88,265,000	21,429,000
	計		3,297,774,517	3,464,592,886	△166,818,369
一般会計繰入金			378,124,350	384,413,084	△6,288,734
国民健康保険事業基金繰入金			40,000,000	43,461,000	△3,461,000
繰越金			42,444,682	43,402,513	△957,831
その他の収入			43,664,838	36,649,462	7,015,376
歳入合計			5,039,861,452	5,192,244,195	△152,382,743

歳出

区分			令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減(円)	
総務費			86,114,018	73,973,985	12,140,033	
保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	2,784,792,393	2,940,924,339	△156,131,946	
		療養費	18,470,028	20,568,331	△2,098,303	
		高額療養費	384,574,759	398,832,869	△14,258,110	
		高額介護合算療養費	255,991	282,787	△26,796	
		移送費	156,087	0	156,087	
		小計	3,188,249,258	3,360,608,326	△172,359,068	
	退職被保険者分	療養給付費	38,003	2,121,503	△2,083,500	
		療養費	14,570	15,372	△802	
		高額療養費	0	472,344	△472,344	
		高額介護合算療養費	0	0	0	
		移送費	0	0	0	
		小計	52,573	2,609,219	△2,556,646	
	出産育児一時金			19,310,664	19,284,980	25,684
	葬祭費			4,400,000	2,800,000	1,600,000
	傷病手当給付金			97,815	0	97,815
審査支払手数料			7,630,037	8,104,191	△474,154	
計			3,219,740,347	3,393,406,716	△173,666,369	
国民健康保険事業費納付金			1,574,052,374	1,580,731,499	△6,679,125	
保健事業費			51,526,609	51,624,026	△97,417	
基金積立金			41,217,112	41,933,237	△716,125	
その他の支出			9,712,728	8,130,050	1,582,678	
歳出合計			4,982,363,188	5,149,799,513	△167,436,325	

収支差引額

区分			令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減(円)
歳入合計			5,039,861,452	5,192,244,195	△152,382,743
歳出合計			4,982,363,188	5,149,799,513	△167,436,325
収支差引額			57,498,264	42,444,682	15,053,582

■ 保険給付の状況

療養給付費

	令和2年度			令和元年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数	11,699	0	11,699	11,807	△108
件数	153,072	1	153,073	165,227	△12,154
保険者負担額(円)	2,784,792,393	38,003	2,784,830,396	2,943,045,842	△158,215,446
1人当り保険者負担額	238,037	0	238,040	249,263	△11,223
1件当り保険者負担額	18,193	38,003	18,193	17,812	381

被保険者数については、年間平均数

療養費(移送費含む)

	令和2年度			令和元年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数	11,699	0	11,699	11,807	△108
件数	2,614	1	2,615	2,861	△246
保険者負担額(円)	18,470,028	14,570	18,484,598	20,583,703	△2,099,105
1人当り保険者負担額	1,579	0	1,580	1,743	△163
1件当り保険者負担額	7,066	14,570	7,069	7,195	△126

高額療養費(高額介護合算含む)

	令和2年度			令和元年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
件数	6,177	0	6,177	6,440	△263
支給額(円)	384,574,759	0	384,574,759	399,588,000	△15,013,241
1件当り支給額	62,259	0	62,259	62,048	211

出産育児一時金・葬祭費

		令和2年度	令和元年度	増減
出産育児一時金	件数	49	46	3
	支給額(円)	19,310,664	19,284,980	25,684
葬祭費	件数	88	56	32
	支給額(円)	4,400,000	2,800,000	1,600,000

出産育児一時金・・・1件当り42万円 葬祭費・・・1件当り5万円

■ 保健事業

国民健康保険の保健事業については、各行政部門と連携を図り、福祉・生きがいを含めた総合的な健康づくりの観点に立ち、次の国保総合健康づくり推進事業を実施しました。

事業名	内容
健康教育	生活習慣病予防教室
健康相談	疾病別健康相談
健康診査事業	人間ドック助成、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と保健指導
高齢者対策事業	高齢者ゲートボール教室、高齢者グランドゴルフ教室、高齢者ペタンク教室

在宅ケア等推進事業	保健師訪問指導
健康の保持増進、体力増進事業	福祉健康まつり参加、国保保健事業等PR促進
糖尿病重症化予防事業	保健指導7名、フォローアップ2名

■ **特定健康診査と特定保健指導**

生活習慣病に着目し、それを早期に発見し重症化を予防することを目的として実施しました。

特定健康診査

受診人数	受診率	金額(円)
3,452	40.28%	40,968,312

特定保健指導

動機付け支援人数	積極的支援人数
130	19

■ **保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業**

保険税収納体制の整備及び国民健康保険財政の安定化を図る視点から通例の事業に加え、より一層の収納事業(特別対策事業)に取り組みました。

- (1) 市税徴収嘱託員の活用
- (2) 電話による現年度分の納付催促
- (3) 口座振替の促進
- (4) キャッシュカードによる口座振替登録の簡素化
- (5) 簡易申告書の送付(2回実施)
- (6) 転入・転出者に納付勧奨
- (7) 給付を受ける滞納者に納付勧奨
- (8) 第4日曜日の収納及び納税相談窓口の開設
- (9) 短期保険証更新時の呼び出し納付勧奨
- (10) 国民健康保険税の年金天引き(特別徴収)
- (11) ペイジー・コンビニ収納サービス

土地取得

歳入決算額 970,103 円

歳出決算額 970,103 円

基金利子及び土地賃貸料を土地開発基金に積立てました。

■ 主要な歳入

区分	内容	金額(円)
土地開発基金運用収入	基金利子	717,096
	土地賃貸料	253,007
土地開発基金借入金		0
計		970,103

■ 主要な歳出

区分	内容	金額(円)
土地取得費	需用費	0
	委託料	0
	公有財産購入費	0
土地開発基金費	土地開発基金積立金	970,103
計		970,103

介護保険

歳入決算額 3,460,490,263 円

歳出決算額 3,432,838,863 円

介護保険事業は、保険者を知立市とし、40歳以上のすべての人が加入者(被保険者)となり、保険料を納付していただき、介護や支援が必要になったとき認定を受けます。そして、必要な介護サービスを利用し、費用の1割を自己負担する制度として平成12年度よりスタートしましたが、27年度、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化の制度改正により所得に応じて2割の負担、そして、30年度からは特に所得の高い被保険者については3割の負担をいただくことになったため、負担割合証の交付をしています。事業計画は3年毎に見直され、令和2年度は第7期介護保険事業計画の最終年度でした。

■ 人口等(令和3年3月31日現在)

総人口(人)	65歳以上人口(人)	75歳以上人口(人)	高齢化率(%)
72,277	14,541	7,271	20.1

■ 要介護・要支援認定者等数(令和3年3月31日現在)

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	163	237	293	483	350	247	289	160	2,222
第2号被保険者	0	3	15	9	9	10	5	5	56
計	163	240	308	492	359	257	294	165	2,278

■ 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
被保険者数(人)	1,765	944	999	2,148	2,179	2,154
所得段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
被保険者数(人)	2,403	1,395	554	423	272	262
					合計	15,498

■ 保険料関係

	対象者(人)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
普通徴収	1,694	64,157,700	56,546,400	88.1
特別徴収	13,804	773,348,200	774,101,200	100.1
滞納繰越	453	11,686,750	1,474,200	12.6
計	15,951	849,192,650	832,121,800	98.0

■ 保険料の減免

減免の種類	件数(件)	金額(円)
災害(条例第10条第1項第1号)	0	0
減額(条例第10条第1項第5号)	42	179,000
減免(条例第10条第1項第6号)	2	27,800
減免(条例第10条第1項第7号)	9	646,100
計	53	852,900

■ 保険給付費等

区分	金額(円)
保険給付費	3,046,148,819
(1) 居宅サービス給付費	1,606,920,841
(2) 施設サービス給付費	1,020,745,513
(3) 居宅サービス計画給付費	147,172,736
(4) 介護予防サービス給付費	85,618,933
(5) 介護予防サービス計画給付費	15,421,847
(6) 審査支払等手数料	1,721,784
(7) 高額介護サービス費	96,063,323
(8) 特定入所者介護サービス費	72,483,842

■ 保険給付費に対する事業計画執行率

項目	事業計画額(円)	給付額(円)	執行率(%)
居宅支援・介護サービス給付費	2,030,510,000	1,855,134,357	91.4
施設介護サービス給付費	1,078,158,000	1,020,745,513	94.7
その他(特定入所者、高額、高額医療合算等サービス費、審査支払手数料)	175,057,000	170,268,949	97.3
計	3,283,725,000	3,046,148,819	92.8

■ 地域支援事業

区分	金額(円)
地域支援事業費	212,423,251
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	99,190,006
① 訪問型サービス費	26,515,047
② 通所型サービス費	46,322,393
③ 高額介護予防サービス費	329,296
④ 介護予防ケアマネジメント費	8,713,132
⑤ 一般介護予防事業費	17,128,093
⑥ 審査支払手数料	182,045
(2)包括的支援事業費	88,565,230
(3)任意事業費	24,668,015

【介護予防・日常生活支援総合事業】

1 介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス事業

事業名	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
シルバーいちごサービス事業	251	990	1,534,500

事業名	補助対象団体	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
住民主体サービス事業	1	29	49	50,000

○通所型サービス事業

事業名	サービス種別	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
やるっぴ! 集中リハビリ事業	通所型	178	891	2,982,840
	訪問型		64	

2 一般介護予防事業

事業名	実施箇所	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)	金額 (円)
やるっぴ!まちかど運動教室	14	384	4,543	3,505,920

○介護予防だよりの発行

介護予防の啓発のため、隔月「介護予防だより」を発行し、教室・講座等のPRを行いました。

593,634円

○高齢者サロン補助事業

高齢者の閉じこもり予防、孤立感の解消並びに生きがいがづくりのため、市内の高齢者サロンに対して助成を行いました。

736,761円

補助団体数	27
-------	----

【包括的支援事業】

○地域包括支援センター運営事業

59,000,000円

- ・令和2年度より、地域包括支援センターは2か所になりました。在宅介護支援センターは、介護事業所の事業として引き続き実施しています。
- ・支援者に対し、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等の支援を行いました。

事業内容	延べ (件)
支援者数	11,820
内 新規ケース	926
内 介護支援専門員等との連携	1,319

支援内容	延べ (件)
総合相談支援業務	7,556
権利擁護業務	397
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務	6,144

○在宅医療・介護連携推進事業

7,906,630円

在宅医療・介護に携わる専門職の連携を推進するため、相互理解を深めるための研修や連携ツール（えんjoy ネット）の提供を行いました。また、相談窓口として刈谷・知立・高浜在宅医療・介護連携支援センターを運営しました。市民への普及啓発を行いました。

○生活支援体制整備事業

13,725,000円

地域資源や地域ニーズの把握や不足するサービスの創出、ニーズとサービスのマッチングを行う生活支援コーディネーターを5人配置しました。

市全体の生活支援を検討する場として生活支援等サービス協議会を設置しました。また、地域にある情報を集める場として、6つの協議体を運営しました。

○認知症総合支援事業

7,777,600円

・認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを1チーム（医師、看護師、社会福祉士の3名）設置し、医療・介護に結びつくよう10名の支援を行いました。

・認知症地域支援ケア向上事業

関係者のネットワーク作り、認知症本人、家族等の支援を行う認知症地域支援推進員を3名配置しました。認知症施策に協力していただけるボランティア（オレンジメイト）の養成を行いました。また認知症カフェの運営や介護する家族の交流会を行いました。

【任意事業】

1. 介護給付等費用適正化事業

1,986,127円

国民健康保険団体連合会を通じて被保険者に介護給付費通知事業を実施しました。

また平成28年度より介護給付適正化システムを導入しました。

介護給付費通知手数料	介護給付適正化システム保守委託料	介護給付適正化システム借上料
156,847円	462,000円	1,367,280円

2. 家族介護支援事業

○家族介護教室

0円

事業内容(テーマ)	参加者(人)
「ZOOMでつながってみよう」～ZOOMカフェ～(3/17開催)	2

○認知症高齢者見守り事業

495円

事業内容	年度末現在利用者数(人)
位置情報サービス機器借上(バッテリー代含む)	0

○その他事業

・紙おむつ支給事業

1,040,375円

年度末現在利用者数(人)	77
支給人員(延べ 人)	884

3. その他事業

○介護相談員派遣事業

0円

区分	内容	備考
相談員数(人)	4	
派遣施設(施設)	0	コロナウイルス感染症のため中止
派遣日数(延べ 日)	0	

○宅配給食サービス事業

21,531,700円

年度末現在利用者数(人)	185
配食数(延べ 食)	44,256

後期高齢者医療

歳入決算額 892,092,934 円

歳出決算額 889,878,774 円

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と一定の障がいがあると認定された65歳以上の人が入る高齢者の医療制度で、愛知県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と県内各市町村が協力して運営し、後期高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度です。広域連合は、保険料の決定・医療の給付等の運営を、市町村は、保険料の徴収・窓口業務を行い、相互の協力連携により事務を効率的に処理し、高齢者医療の充実に努めました。

■ 被保険者数

（令和3年3月末）

区分		65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 ～	計	被扶養者であつた被保険者数
年齢別		116	162	2,875	2,203	1,373	563	163	26	7,481	43
1割負担者		111	155	2,509	1,970	1,254	508	148	24	6,679	39
上記のうち	一般	59	90	1,819	1,269	780	262	80	11	4,370	26
	区分Ⅰ	21	15	199	273	234	146	46	7	941	6
	区分Ⅱ	31	50	491	428	240	100	22	6	1,368	7
3割負担者		5	7	366	233	119	55	15	2	802	4
上記のうち	現役並み所得Ⅰ	4	6	230	133	68	33	6	1	481	2
	現役並み所得Ⅱ	1	0	67	45	20	5	6	0	144	1
	現役並み所得Ⅲ	0	1	69	55	31	17	3	1	177	1

■ 保険料率

	均等割額（円）	所得割率（％）	保険料限度額（円）
令和2・3年度	48,765	9.64	640,000

■ 保険料関係

	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特別徴収	31,577	407,514,900	408,339,500	100.2
普通徴収	16,802	379,281,700	376,934,880	99.4
滞納繰越	302	6,013,500	2,524,500	42.0
計	48,681	792,810,100	787,798,880	99.4

■ 主な歳入と歳出

主な歳入

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減(円)
後期高齢者医療保険料	787,798,880	717,746,000	70,052,880
事務費繰入金	1,266,705	1,225,440	41,265
保険基盤安定繰入金	100,731,549	89,195,415	11,536,134

主な歳出

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減(円)
後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	888,344,769	808,021,015	80,323,754
後期高齢者医療保険料還付金	267,300	1,063,200	△795,900

■ 医療給付の状況

療養給付費

	令和2年度	令和元年度	増減
件数	181,025	185,597	△4,572
療養給付費(円)	6,020,920,943	6,040,665,823	△19,744,880
うち高額療養費(円)	267,910,963	258,098,518	9,812,445
うち高額介護合算療養費(円)	6,278,273	6,728,819	△450,546

訪問看護療養費

	令和2年度	令和元年度	増減
件数	634	523	111
訪問看護療養費(円)	75,246,154	64,672,982	10,573,172

移送費

	令和2年度	令和元年度	増減
件数	0	0	0
移送費(円)	0	0	0

葬祭費

	令和2年度	令和元年度	増減
件数	402	391	11
葬祭費(円)	20,100,000	19,550,000	550,000

葬祭費・・・1件当り5万円

傷病手当金

	令和2年度	令和元年度	増減
件数	0	—	0
傷病手当金(円)	0	—	0

基金の運用状況

1 財政調整基金

前年度末基金額と比較して、132,991,973 円の増加(9.84%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
1,350,881,789	0	1,136,973	131,855,000	1,483,873,762

2 減債基金

前年度末基金額と比較して、329,260 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
202,000,091	0	329,260	0	202,329,351

3 一般廃棄物処理施設等整備事業基金

前年度末基金額と比較して、296,040 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
181,620,178	0	296,040	0	181,916,218

4 総合公園整備事業基金

前年度末基金額と比較して、251,957 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
154,575,442	0	251,957	0	154,827,399

5 都市計画施設整備基金

現金保有分は基金取り崩し金と基金積立金の差額 101,258,165 円の減少となりました。(前年度末基金総額との比率 11.9%減)

現金保有分の減少内訳は、連続立体交差事業への充当が 152,500,000 円、連続立体交差関連事業への充当が 12,637,445 円、駅南土地区画整理事業への充当が 6,190,000 円の計 171,327,445 円です。また、現金保有分の増加内訳は、土地売払収入金 39,185,000 円、基金利子 1,329,703 円、土地貸付金 17,770,087 円、寄附金 11,784,490 円の計 70,069,280 円を基金に積立てしました。

また、土地保有分については 330.33 m²を売却処分し、97.83 m²を取得しました。その結果、土地保有面積は、前年度末と比較しますと 5.0%の減少となりました。

区分	前年度末 基金額	減少額		増加額		決算年度末 基金額
		基金 取り崩し金	土地処分金	基金積立金	土地取得金	
現金(円)	847,411,070	171,327,445	—	70,069,280	—	746,152,905
土地(円)	689,171,407	—	50,853,051	—	10,111,901	648,430,257
計(円)	1,536,582,477	171,327,445	50,853,051	70,069,280	10,111,901	1,394,583,162
土地面積(m ²)	4,624.29	—	330.33	—	97.83	4,391.79

6 奨学基金

基金から発生した利子 60,479 円については、奨学金の一部にあてました。基金については、増減はありませんでした。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額(円)
39,528,786	0	0	39,528,786

7 国民健康保険基金

前年度末基金額と比較して、1,217,112円の増加(0.27%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
455,165,326	40,000,000	698,430	40,518,682	456,382,438

8 土地開発基金

前年度末基金額(計)と比較して、970,103円の増加(0.13%増)となりました。

なお、現金は、基金利子(717,096円)及び土地賃貸料(253,007円)の合計額が増加しました。

区分	前年度末基金額	減少額	増加額	決算年度末基金額
現金(円)	434,604,470	0	970,103	435,574,573
知立市土地開発公社 貸付金(円)	37,388,098	0	0	37,388,098
土地取得特別会計 貸付金(円) 土地(m ²)	253,443,157 (4,965.36 m ²)	0	0	253,443,157 (4,965.36 m ²)
計(円)	725,435,725	0	970,103	726,405,828

9 介護給付費準備基金

前年度末基金額と比較して、46,780,454円の増加(19.91%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
234,931,609	0	384,908	46,395,546	281,712,063

10 子ども施設整備基金

前年度末基金額と比較して、440,725円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
270,383,790	0	440,725	0	270,824,515

11 学校施設整備基金

前年度末基金額と比較して、61,444,055円の減少(18.01%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
341,070,811	62,000,000	555,945	0	279,626,756

12 市制50周年事業基金

前年度末基金額と比較して、2,332,871円の増加(12.04%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
19,372,154	7,044,694	30,318	9,347,247	21,705,025

13 一般旅券収入印紙購入基金

一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 30 年度より基金を設置・運用しました。

区 分	前年度末基金額 (円)		受入 (円)		払出 (円)		決算年度末基金高 (円)	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収入印紙	499	2,862,000	670	4,340,000	571	3,712,000	598	3,490,000
預 金		1,138,000		3,712,000		4,340,000		510,000
合 計		4,000,000		8,052,000		8,052,000		4,000,000

施 設 管 理 一 覽 表

市庁舎維持管理(総務課) 2款1項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	652,386kWh	9,979,408
ガス料金	47,057 m ³	3,689,921
水道料金	3,012 m ³	729,061
施設修繕	現業棟シャッター修繕、2F天井修繕等	3,929,286
電話料金		6,511,098
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、受付、電話交換、浄書等	45,566,598
樹木管理委託	剪定、除草、芝生管理、散水等	963,600
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ 隔週1回、不燃・資源ごみ 随時、機密文書の運搬及び破碎・溶解処理 随時	771,866
下水道使用料	3,012 m ³	430,410
テレビ受信料	12台分	293,262
合 計		72,864,510

もやいこハウス維持管理(協働推進課) 2款1項14目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	2,812kWh	93,328
水道料金	14 m ³	67,027
施設修繕	網戸設置修繕、クロス張替	440,000
公共下水道使用料	14 m ³	18,634
施設管理委託	清掃	499,840
施設賃借料	都市再生機構賃借料	938,160
合 計		2,056,989

身体障害者福祉センター維持管理(福祉課) 3款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	19,577.7kWh	284,957
ガス料金	449.8 m ³	35,076
水道料金	103.2 m ³	27,832
施設修繕	網戸取付修繕、照明修繕	249,260
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	930,727
樹木管理委託	消毒、剪定等	68,750
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	13,200
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	11,880
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	12,870
公共下水道使用料	103.2 m ³	14,028
合 計		1,399,320

西丘文化センター維持管理(協働推進課) 3款1項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	8,248kWh	281,571
ガス料金	0.4 m ³	21,313
水道料金	30 m ³	20,293
電話料金		36,457
浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
施設管理委託	床、窓ガラス清掃	99,000
浄化槽保守点検委託	保守点検年4回、投薬年12回、水質検査年1回、清掃年1回	91,850
テレビ受信料	1台分、インターネット通信利用料	36,960

土地借上料	駐車場借上料 250.7 m ²	360,574
合 計		958,018

老人福祉センター維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	39,155.3Wh	569,919
ガス料金	899.6 m ³	70,158
水道料金	206 m ³	55,666
施設修繕	網戸取付修繕	386,199
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	1,861,453
樹木管理委託	消毒、剪定等	137,500
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	13,200
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	25,740
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	23,760
テレビ受信料	1台分	37,950
公共下水道使用料	206 m ³	28,059
合 計		3,209,604

老人憩の家維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	100V 805kWh、200V 753kWh	83,544
ガス料金	0.3 m ³	21,266
水道料金	0 m ³	18,084
施設修繕	建具修繕・屋根修繕	89,320
施設管理委託	昭和老人憩の家の管理運営	422,400
テレビ受信料	1台分	53,485
公共下水道使用料	0 m ³	9,240
工事請負費	屋根改修工事費	1,810,600
都市再生機構共益金	昭和老人憩の家 共益費	48,000
施設管理運営費補助金	各町内25の老人憩の家の管理運営	875,000
合 計		3,430,939

保育園維持管理 [10園] (子ども課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	567,851kWh	14,444,819
ガス料金	25,719 m ³	5,180,714
水道料金	19,069 m ³	4,727,077
施設修繕	給食室・保育室等修繕	5,074,366
電話料金		1,150,910
浄化槽法定検査手数料	年1回	60,000
ピアノ調律手数料	10台	89,100
遊具点検手数料	園庭遊具保守点検	517,000
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	499,969
浄化槽保守点検委託	投棄、水質検査、清掃等	937,090
樹木管理委託	消毒、剪定	3,186,433
ごみ収集運搬委託	不燃ごみ年6回等	4,664,680
雑排水沈殿枞汚泥引抜委託	年1回程度 随時	197,560
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	590,700

消防用設備・非常用通報装置保守点検委託	機能維持、制動点検	447,304
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	924,000
テレビ受信料	10台分	330,000
公共下水道使用料	4,126 m ³	498,974
土地借上料	新林保育園他3園駐車場	1,748,863
合 計		45,269,559

子育て支援センター維持管理 [主に中央子育て支援センター維持管理] (子ども課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	45,969kWh	1,407,203
ガス料金	369 m ³	61,665
水道料金	266 m ³	175,376
施設修繕	外壁看板・エアコン・ガラス取替修繕等	446,622
電話料金	2センター分	254,474
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃等	110,000
可燃ごみ収集運搬委託	可燃ごみ(夏期週3・冬期週2)	358,827
低木剪定委託	低木剪定	37,667
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	18,060
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	191,400
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	62,205
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報) 2センター分	171,600
テレビ受信料	1台分	55,920
公共下水道使用料	266 m ³	24,683
使用料	緊急地震速報受信料・通信回線使用料	103,253
土地借上料	中央子育て支援センター職員駐車場	866,000
合 計		4,344,955

児童館等維持管理 [5館+4クラブ] (子ども課)3款2項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	219,742kWh	5,112,696
ガス料金	428 m ³	69,314
水道料金	1,396 m ³	363,218
施設修繕	漏水修繕、空調機修繕等	1,470,966
電話料金		704,493
浄化槽法定検査手数料	年1回	16,000
ピアノ調律手数料	1台	8,910
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	226,710
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等(西児童センター分)	930,727
樹木管理委託	消毒、剪定等(西児童センター分)	68,750
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(西児童センター分)	26,400
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検(西児童センター分)	12,870
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	205,491
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	772,200
テレビ受信料	10台分	308,880
公共下水道使用料	744 m ³	77,241
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	36,120
合 計		10,410,986

保健センター維持管理(健康増進課)4款1項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	68,152kWh	1,427,686
ガス料金	64 m ³	20,251
水道料金	408 m ³	65,069
施設修繕	除湿機、低圧分電盤ハンドルキー取替、排水ポンプ修繕等	329,890
電話料金		878,035
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	8,543,333
樹木管理委託	剪定、除草等	220,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	343,200
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	249,480
テレビ受信料	2台分	38,864
公共下水道使用料	408 m ³	40,210
合 計		12,156,018

逢妻浄苑維持管理(市民課)4款1項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	19,754kWh	608,238
水道料金	85 m ³	13,654
燃料費	55,816 リットル	5,081,629
施設修繕費	フェンス修繕 外5件	457,831
電話料金		42,020
浄化槽法定検査手数料	年1回	12,000
火葬炉等保守委託	年2回 火葬炉等保守点検	266,200
樹木管理委託	芝生・樹木管理、樹木剪定、除草等	1,925,000
夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	171,600
浄化槽保守点検・清掃委託	投薬、水質検査、清掃等	101,750
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	38,500
テレビ受信料	1台分	14,545
合 計		8,732,967

観光施設維持管理(経済課)7款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	25,862kWh	721,006
水道料金	1,586 m ³	322,742
施設修繕	駐車場修繕 外8件	1,991,660
浄化槽法定検査手数料	年1回 史跡保存館外2件	29,000
樹木等管理業務委託料	八橋かきつばた園等管理	3,747,700
浄化槽保守点検清掃委託	八橋かきつばた園他(投薬、水質検査、清掃等)	722,700
夜間警備業務委託	八橋史跡保存館警報機器による防犯、火災等の警備	171,600
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	163,900
弘法山公園清掃業務委託	弘法山公園等トイレ清掃	132,000
弘法休憩所管理業務委託	樹木消毒、剪定	218,900
公共下水道使用料	792 m ³	89,819
LED照明借上料	八橋かきつばた園、知立公園内照明	304,200
土地借上料	西町駐車場用地等(2,342.16 m ²)	1,855,824
合 計		10,471,051

観光交流センター管理(経済課)7款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	3,154kWh	59,926
水道料金	10 m ³	8,126
夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	158,400
消防用設備等保守点検委託	機能点検・制動点検	14,426
公共下水道使用料	9 m ³	9,350
管理組合費		6,000
合 計		256,228

公園維持管理(都市計画課)8款4項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	34,268kWh(公園等 70 箇所)	1,245,475
水道料金	4,961 m ³ (公園等 65 箇所)	1,148,404
施設修繕	公園等施設、遊具等緊急修繕 84 件	8,317,870
浄化槽法定検査手数料	年1回(公園等 13 箇所)	114,000
し尿汲取手数料	2 箇所	4,760
施設管理委託	除草、清掃、樹木剪定等(公園等 128 箇所)	91,950,100
公園遊具保守点検委託	遊具 402 基(公園等 80 箇所)	4,477,000
からくり時計保守点検委託	年1回	220,000
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等(公園等 13 箇所)	1,575,200
ごみ収集運搬委託	月平均2回(公園等 54 箇所)	2,462,900
公共下水道使用料	3,643 m ³ (公園等 32 箇所)	426,747
一般廃棄物処理手数料	3,370kg	33,700
合 計		111,976,156

市街地整備事務所維持管理(都市開発課)8款4項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
事務所借上げ料	351 m ²	1,284,000
電気料金	12,496kWh	345,749
水道料金	41 m ³	21,103
電話料金		480,233
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	445,500
浄化槽保守点検委託	点検・投薬年6回、清掃年2回、水質検査年1回	95,700
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	92,400
合 計		2,764,685

小学校維持管理 [7校] (教育庶務課)10款2項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	1,123 ㍓	103,378
電気料金	720,987kWh	12,328,707
ガス料金	52,088 m ³	13,735,128
水道料金	23,511 m ³	6,419,738
施設修繕	消防設備修繕、昇降機修繕等	6,544,155
電話料金		2,553,655
浄化槽法定検査手数料	年1回	56,000
水質検査手数料	水道水及びプール年1回	178,200
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,549,910
樹木管理委託	除草、剪定等	4,483,336

ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週1回、不燃・資源ごみ月1回	2,949,440
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	739,200
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	1,336,137
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	1,141,800
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	1,505,424
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	749,679
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	477,576
テレビ受信料	7台分	332,815
公共下水道使用料	16,355 m ³	2,192,542
合 計		60,376,820

中学校維持管理 [3校] (教育庶務課) 10款3項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	2,275 ㍓	207,494
電気料金	469,323kWh	7,344,893
ガス料金	20,441 m ³	6,047,804
水道料金	11,406 m ³	3,606,226
施設修繕	受変電設備修繕、消防設備修繕等	3,639,493
電話料金		1,353,725
浄化槽法定検査手数料	年1回	42,000
水質検査手数料	水道水及びプール年1回	114,400
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,537,040
樹木管理委託	除草、剪定等	2,712,864
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週1回、不燃・資源ごみ月1回	1,706,827
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	316,800
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	74,613
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	666,600
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	608,414
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	449,321
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	259,424
テレビ受信料	3台分	142,635
公共下水道使用料	7,374 m ³	1,136,838
合 計		32,967,411

公民館維持管理 [中央・猿渡] (生涯学習スポーツ課) 10款5項2目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	129,261kWh	2,220,375
ガス料金	18,301.5 m ³	1,457,299
水道料金	1,150 m ³	295,956
施設修繕	高天井照明修繕、天井修繕、外壁修繕等	1,364,781
電話料金		255,560
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検・エレベーター等	20,256,192
樹木等管理委託	剪定、施肥等	2,006,400
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(猿渡公民館のみ)	105,600
自動扉保守点検委託	定期点検 年2回(猿渡公民館のみ)	34,860
下水道料金	1,150 m ³	161,713
合 計		28,158,736

文化広場維持管理(生涯学習スポーツ課)10款5項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	20,610kWh	695,574
ガス料金	3.3 m ³	44,174
水道料金	427 m ³	93,538
施設修繕	自動ドアエンジン装置取替、浄化槽放流ポンプ修繕等	826,980
電話料金		83,337
浄化槽法定検査手数料	年1回	13,000
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検等	1,095,600
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	897,600
樹木等管理委託	剪定、除草、施肥等	1,650,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	105,600
自動扉保守点検委託	定期点検 年2回	34,860
テレビ受信料	1台分	14,545
合 計		5,554,808

図書館維持管理(文化課)10款5項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	164,882kWh	2,807,013
水道料金	568 m ³	156,312
施設修繕費	東風除室玄関マット取替修繕等	1,349,733
電話料金		266,329
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、緑地管理	11,580,150
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ月2回、不燃ごみ月1回	232,320
夜間警備委託	警報装置による警備	138,600
昇降機保守管理委託	機能維持、制動点検	818,400
電気工作物保守点検委託	点検・測定及び試験	261,030
照明環境保守点検委託	照明環境制御システム保守点検	440,000
自動扉保守点検委託	定期点検年4回	94,895
公共下水道使用料	568 m ³	65,975
テレビ受信料	1台分	47,545
土地借上料	駐車場 1,072.00 m ²	2,655,849
合 計		20,914,151

歴史民俗資料館維持管理(文化課)10款5項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	70,658kWh	1,202,998
水道料金	240 m ³	66,986
施設修繕費	歴史民俗資料館排煙窓修繕等	528,275
電話料金		15,482
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検	4,694,207
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	59,400
自動扉保守点検委託	定期点検 年4回	40,668
公共下水道使用料	240 m ³	28,271
合 計		6,636,287

野外センター維持管理(生涯学習スポーツ課)10款5項8目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	458 リットル	41,678

電気料金	37,949kWh	578,523
ガス料金	0 m ³	21,120
水道料金	213 m ³	202,358
施設修繕	テント架台床修繕、テント修繕等	1,034,495
電話料金		66,688
浄化槽法定検査手数料	年1回	13,000
施設管理等委託	清掃・設備機器整備点検等、施設利用受付、管理棟・ケビン・テント管理等	6,215,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	444,180
樹木伐採等委託	枯木伐採	0
浄化槽維持管理委託	投薬・水質検査・清掃等	437,800
ケビン棟清掃委託	ケビン棟利用後の清掃	198,660
草刈作業委託	施設内の雑草処理業務	144,160
テント・テント架台管理委託	テントの設置及び撤去	1,947,000
夜間管理委託	宿泊客来場中の対応	399,630
電気工作物保守点検委託	自家用電気工作物の保安全管理	129,360
テレビ受信料	6台分	26,160
寝具等借上料	寝具リース	142,201
合 計		12,029,013

体育施設維持管理(生涯学習スポーツ課)10款6項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(391,553kWh)、昭和グラウンド(20,294kWh)	5,132,506
ガス料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(8,636 m ³)、昭和グラウンド(1.1 m ³)	582,968
水道料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(2,063 m ³)、昭和グラウンド・北林運動広場(230 m ³)	575,197
施設修繕	スギ薬局知立福祉アリーナアリーナ照明・側溝蓋取替、昭和テニスコートネット等	3,096,102
電話料金	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グラウンド管理事務所	300,132
施設管理委託	スギ薬局知立福祉アリーナの清掃・機械設備管理等	14,891,623
屋外施設管理委託	昭和グラウンド、北林運動広場、東八鳥テニスコートの清掃、除草等管理	6,110,672
夜間警備委託	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グラウンドのセンサーによる防犯、火災等機械警備	316,800
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	205,920
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回) 他	305,580
樹木管理委託	スギ薬局知立福祉アリーナの樹木管理等	1,100,000
自動扉保守点検委託	定期点検 年2回	69,710
テレビ受信料	スギ薬局知立福祉アリーナ1台、昭和グラウンド1台(キャッチ利用含む)	73,970
施設予約システム通信使用料	スギ薬局知立福祉アリーナ、昭和グラウンド	73,920
公共下水道使用料	スギ薬局知立福祉アリーナ(2,063 m ³)、昭和グラウンド(226 m ³)	245,348
合 計		33,080,448

学校給食センター維持管理(教育庶務課)10款6項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	598,597kWh	10,686,556
ガス料金	173,554 m ³	12,787,319

水道料金	26,498 m ³	6,362,450
施設修繕	ボイラー設備・配管修繕、調理場・厨房機器修繕等	3,221,878
電話料金		167,129
排出ガス測定手数料	年2回	88,000
浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
施設管理委託	消防設備保守点検、清掃作業、空調機器保守点検等	5,829,999
ボイラー維持管理業務委託	機能維持・制動点検	1,045,000
浄化槽保守点検委託	機能維持・制動点検	174,900
廃水処理施設維持管理委託	機能維持・制動点検	1,221,000
電気工作物保守点検委託	機能維持・制動点検	485,760
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	85,800
生ごみ処理機保守点検委託	機能維持・制動点検	132,000
クリーンフィルター保守点検委託	機能維持・制動点検	215,600
汚泥処理委託	180.0 m ³	6,435,000
保冷機保守点検委託	機能維持・制動点検	596,200
ごみ収集運搬委託	給食実施日162日 可燃ごみ、リサイクルごみ	2,224,633
合 計		51,769,224

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金充当事業

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
716,289,630 円	535,171,000 円	129,788,134 円	51,330,496 円

※その他には一般財源、寄附金、水道事業会計の負担分が含まれます。

※県への実績報告（令和3年4月6日期限）数値に合わせたため、実際の決算額と一部異なる場合があります。

内訳

○災害ボランティアセンター感染症対策事業（協働推進課）

福祉の里ハツ田敷地内に知立市災害ボランティアセンターを開設する際、屋外にテントを設置し、密集することを防止するとともに、屋外と屋内の連携を円滑にする体制を整備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
630,850 円	630,850 円	0 円	0 円

○もやいこハウス感染症対策事業（協働推進課）

もやいこハウスの窓などに網戸を取り付け、換気を徹底しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
220,000 円	220,000 円	0 円	0 円

○外国人支援事業（協働推進課）

新型コロナウイルス感染症の感染が確認され、若しくはその疑いのある外国人からの相談に応じ、又はこれらの外国人と関係行政機関との間の通訳などを実施する団体に補助金を交付し、その活動を支援しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
300,000 円	300,000 円	0 円	0 円

○オンライン会議環境整備事業（企画政策課）

市役所での3密解消及び市民サービスの向上を目的として、オンラインでの市民相談、自治体間でのオンライン会議、Webセミナーへの参加などが可能となるよう市役所におけるオンライン環境の整備をしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
3,438,677 円	3,438,677 円	0 円	0 円

○サテライトキャンパス設置事業費補助事業（企画政策課）

知立市と連携・協力等に関する協定を締結した大学等が取り組む新型コロナウイルス感染症予防のためのサテライトキャンパス設置事業の支援及び知立市の中心市街地活性化のため、サテライトキャンパス設置事業に対し、補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
216,900 円	216,900 円	0 円	0 円

○タブレット端末を用いた議会運営等事業（企画政策課）

新型コロナウイルス感染症対策として実施される議会フロアの Wi-Fi 環境整備に伴い、市長等の執行機関の職員が議会に出席する場合も議員と同様にペーパーレス会議システムを利用することができるように、執行機関の職員に係るタブレット端末を配備するとともに、庁内会議等における資料の電子化及びペーパーレス化を推進するため、庁内会議室等の Wi-Fi 環境整備をしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
12,579,688 円	12,579,688 円	0 円	0 円

○テレワーク環境整備事業（企画政策課）

テレワークを導入するにあたり、テレワーク実施者に貸出すパソコンが必要になったため購入し、テレワークにおける環境整備をしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,215,620 円	2,215,620 円	0 円	0 円

○市庁舎感染症拡大防止対策環境整備事業（総務課）

市庁舎出入口に検温システムを設置し、発熱症状を有する職員及び来庁者の自粛を促すとともに庁舎内外への感染症拡大防止意識の周知を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,200,000 円	2,200,000 円	0 円	0 円

○市長選挙感染症拡大防止対策環境整備事業（総務課）

投票用紙記載用の使い捨て鉛筆、事務従事者用のフェイスガード部材、各投票所の出入口に消毒液を配備するための手指消毒用アルコールジェルを購入しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
193,380 円	193,380 円	0 円	0 円

○確定申告会場に係る感染症対策事業（税務課）

毎年2月から3月にかけて実施している所得税・住民税の確定申告について、申告会場にアルコール手指消毒液、使い切り手袋等を配備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
31,000 円	31,000 円	0 円	0 円

○家屋調査業務に係る感染症対策事業（税務課）

家屋調査業務において屋内に立ち入る場合の感染症対策として、使い切り手袋及び不織布スリッパを購入しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
37,000 円	37,000 円	0 円	0 円

○公用車購入事業（税務課、福祉課、健康増進課）

新型コロナウイルス感染症の影響により製造・販売が大幅に減少している自動車産業の下請け企業も含めた業績回復に寄与するため、老朽化した公用車を3台更新しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,956,960 円	2,956,960 円	0 円	0 円

○防災施設整備管理事業（安心安全課）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、指定避難所の衛生用品が不足していることから、必要となる消耗品及び備品を購入しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
8,173,871 円	4,096,836 円	4,077,035 円	0 円

○避難所感染症対策資機材整備事業①（安心安全課）

各避難所の感染症対策として、社会的距離を確保するためのパーテーションや段ボールベッド等を整備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
7,382,399 円	3,691,200 円	3,691,199 円	0 円

○避難所感染症対策資機材整備事業②（安心安全課）

不衛生な環境を防止する観点から、トイレ機能を兼ねた自動ラップ式廃棄物処理機を購入し、指定避難所へ配備しました。また備蓄倉庫を設置し、感染症対策物品を備蓄しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
14,192,200 円	8,401,800 円	5,790,400 円	0 円

○福祉避難所感染症対策資機材整備事業（福祉課）

福祉避難所が開設された場合における感染症対策として、消毒液、フェイスシールド等を配備するとともに、社会的距離を確保するためのパーテーション、多目的テント等を整備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
3,714,612 円	3,714,612 円	0 円	0 円

○地域活動支援センター及び日中一時支援事業の受け入れ体制強化事業（福祉課）

地域活動支援センター又は日中一時支援事業を運営する事業所において、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を補助することで、これらのサービスを提供する事業所における受入体制の強化を支援しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
298,140 円	74,640 円	223,500 円	0 円

○身体障害者福祉センター感染症対策事業（福祉課）

身体障害者福祉センターの窓に網戸を取り付け、換気を徹底しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
108,460 円	108,460 円	0 円	0 円

○就労継続支援事業所工賃等水準保証事業補助金交付事業（福祉課）

新型コロナウイルス感染症による影響により、受注業務及び売上げが減少した状況下において、就労継続支援事業所が自らの運営費を充当して利用者の工賃等を維持することで、利用者の生活支援に寄与した場合に、1事業所25万円を限度に補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
638,115 円	638,115 円	0 円	0 円

○生活困窮者就労準備支援事業（福祉課）

新型コロナウイルス感染症の影響により、職を失ったり収入が激減した人を対象として家賃相当額を支給する制度である「住居確保給付金」の相談・申請件数の大幅な増加に対応するとともに、その申請の迅速な処理などのため、会計年度任用職員を2名雇用しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,624,653 円	656,653 円	1,968,000 円	0 円

○移動支援事業所体制強化事業（福祉課）

移動支援事業を運営する事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかった経費の補助を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
879,233 円	221,233 円	658,000 円	0 円

○特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービス支援等事業（福祉課）

特別支援学校等の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で一人で過ごすことができない児童がいる世帯において、放課後デイサービスの利用が増加したことによる利用者負担の補助を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
70,981円	17,981円	53,000円	0円

○保育園維持管理事業（子ども課）

3密防止を目的として、メッシュテント、ミストクーラー等の導入により、屋外における保育環境を改善しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,490,790円	1,490,790円	0円	0円

○私立保育園等運営事業（子ども課）

私立保育園等が実施する3密防止をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に対し、1施設20万円を限度に補助金を交付し、保育環境の改善を支援しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
795,000円	795,000円	0円	0円

○幼稚園振興事業（子ども課）

私立幼稚園が実施する3密防止をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に対し、1施設20万円を限度に補助金を交付し、保育環境の改善を支援しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
800,000円	800,000円	0円	0円

○新しい生活様式に合わせた環境改善事業（公立保育園、児童センター）（子ども課）

新しい生活様式に対応するため、施設設備等の環境改善を行いました（エアコンの改修、設置、消毒可能なおもちゃ等の充実、消毒アルコールなど）。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
21,897,700円	21,597,700円	0円	300,000円

○家庭児童相談室環境整備事業（子ども課）

子ども家庭総合支援拠点の役割を担う家庭児童相談室の環境改善を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
884,514円	459,514円	425,000円	0円

○一時保育システム改修事業（子ども課）

新型コロナウイルス感染症対策として、一時保育利用児童の保護者から保育園において現金で徴収している給食費について、保育料と合わせて納付書による納付が可能となるようにシステムを改修し、利用者の利便性の向上も図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,720,400 円	1,720,400 円	0 円	0 円

○老人福祉センター感染症対策事業（長寿介護課）

老人福祉センターの窓に網戸を取り付け、換気を徹底するとともに、パーテーション等の設置により密接リスクを回避できるよう整備をしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
403,744 円	403,744 円	0 円	0 円

○ひとり暮らし高齢者実態調査に係る物資提供事業（長寿介護課）

毎年 10 月から 12 月にかけて行う民生委員によるひとり暮らし高齢者実態調査を依頼するにあたり、訪問時の感染症対策としてフェイスシールドを配布しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
21,175 円	21,175 円	21,175 円	0 円

○介護保険事業所物資提供事業（長寿介護課）

新型コロナウイルス感染症の高い感染リスクを負って、市民等と対面してサービスを提供する介護事業所に対して必要物資を提供しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
457,500 円	457,500 円	0 円	0 円

○保健対策事務管理事業（健康増進課）

備蓄分の消毒液、マスク等について、医療機関、保育所、介護施設等に配備したことによる減少分を補充し、新型コロナウイルス感染症の長期化等に備えました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,968,662 円	552,524 円	0 円	4,416,138 円

○母子保健事業（健康増進課）

乳幼児健診や健康教育において、定員数を減らして回数を増やすことにより集団感染予防を行いました。（人件費などの増加分に充当）

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,781,847 円	1,781,847 円	0 円	0 円

○オンラインによる妊産婦・育児相談事業（健康増進課）

妊産婦や子育て中の保護者への支援を充実するため、オンラインによる保健指導を実施する環境を整備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
361,381 円	181,381 円	180,000 円	0 円

○医療救護所等感染防止対策資器材整備事業（健康増進課）

保健センター及び医療救護所が開設された場合における感染症対策として、次亜塩素酸ナトリウム、防護服、非接触型体温計などを配備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
646,635 円	646,635 円	0 円	0 円

○新型コロナウイルス感染症対策啓発事業（健康増進課）

コロナ禍における感染防止対策及び新しい生活様式啓発のため、小中学生と保育園児を対象にクリアファイルとステッカーを作成して配布しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
361,240 円	361,240 円	0 円	0 円

○令和2年度インフルエンザ個別予防接種事業（健康増進課）

インフルエンザの流行を抑えるため、県が65歳以上の高齢者等の自己負担額を助成したことにより、接種者数が増えたため、増加分の費用について交付金を充当しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
12,057,000 円	10,872,000 円	1,185,000 円	0 円

○感染症拡大防止対策環境整備事業（健康増進課）

市役所内での3密を回避しつつ、医療費分析情報を取得して、効果的かつ効率的に健康づくり事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症で重症化しやすい高齢者の感染予防を図るため、国保医療課にある保険者医療ネットワークシステムを保健センターに増設しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,329,350 円	1,329,350 円	0 円	0 円

○医療機関等支援事業（健康増進課）

刈谷医師会知立支部に所属する医療機関、知立市歯科医師会に所属する歯科医院及び知立市薬剤師会に所属する薬局に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の一助として、1医療機関等につき10万円（病床数100床以上の医療機関については、1医療機関につき60万円）を補助しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
8,100,000 円	8,100,000 円	0 円	0 円

○遺体安置所感染症対策資機材整備事業（市民課）

新型コロナウイルス感染症に罹患の可能性のある身元不明遺体を安置する際、公共空間の二次感染を防ぐため、特殊フィルム製の遺体収納搬送袋等を配備しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
531,300 円	531,300 円	0 円	0 円

○新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業（経済課）

愛知県の休業協力要請に応じて、要請期間中、休業要請と営業時間短縮に協力した中小事業者に対し、1事業者あたり50万円の協力金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
140,376,916 円	70,188,916 円	70,188,000 円	0 円

○テイクアウト方式等導入事業補助金交付事業（経済課）

「休業要請」や「外出自粛」により売上減となった事業者を支援するため、新たにテイクアウトを開始し、又は拡大した事業者に対し、1事業者5万円を限度に補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,637,341 円	1,637,341 円	0 円	0 円

○事業者向け補助金等申請手続代行費用支援事業補助金交付事業（経済課）

市内の中小企業者等が、雇用の安定及び事業活動継続のため、国が新型コロナウイルス感染症対策に伴い実施する補助金等の申請をするに当たり、行政書士又は社会保険労務士に書類作成等を委託した場合に要する経費について、1事業者5万円を限度に補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,596,000 円	4,493,000 円	0 円	103,000 円

○新型コロナウイルス感染症対策理容・美容業休業協力金交付事業（経済課）

愛知県の休業協力要請に応じた理容・美容業事業者に対し、1事業者あたり10万円の協力金を交付しました。※県の協力金10万円も合わせ総額20万円の協力金

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,200,000 円	4,200,000 円	0 円	0 円

○中小企業者等緊急支援金給付事業（経済課）

県の休業要請協力金の対象とならなかった事業者で、売り上げが前年度比で20%以上減少した事業者へ、事業継続に必要な経費の一部を支援しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
60,900,000 円	60,900,000 円	0 円	0 円

○新型コロナウイルス感染症緊急対応事業補助金交付事業（商業団体等支援事業）（経済課）

商業団体等が新型コロナウイルス感染症対策事業として、3密対策事業を独自で実施する場合に、1団体30万円を限度として補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,325,824円	1,325,824円	0円	0円

○知立市プレミアム付商品券事業（経済課）

18歳以上の希望する市民に対し、商品券・食事券がセットになった1冊1万円分の券を5千円（1人2冊まで）で販売し、市内の飲食店や小売店等の消費喚起及び景気の底上げを行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
137,575,431円	123,575,431円	14,000,000円	0円

○新型コロナウイルス感染症対策テナント等休業協力金交付事業（経済課）

県の緊急事態措置の実施に伴い、複合商業施設等の運営者・管理者の休業方針により、休業を余儀なくされたテナント施設を運営する中小企業・小規模事業者、個人事業主、特定非営利活動法人及びその他法人に対し、協力金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
3,000,000円	1,500,000円	1,500,000円	0円

○中小企業者等家賃支援補助事業（経済課）

知立市内で土地・建物を賃借して事業を行なう者を支援するために、国が実施する家賃支援給付金の支給を受けた中小企業者に対し、補助金を交付しました。また国の制度の支給対象外の中小企業者に対しても、売上の20%以上減少している場合に補助金を交付しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
8,265,535円	8,265,535円	0円	0円

○収集コンテナ購入事業（環境課）

新型コロナウイルス感染症対策により在宅時間が増え、家庭ごみの排出が増加し、収集コンテナの不足が生じたため収集コンテナを購入しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
280,500円	280,500円	0円	0円

○水道事業への補助金の交付（環境課）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が、市民及び事業者の社会経済活動に広く及んでいる状況に鑑み、市民及び事業者の経済的な負担軽減を図るため、水道料金（基本料金）の4か月分（2期分）の免除を実施した水道事業に対し、補助金を交付しました。

※決算額は水道事業が基本料金免除に要した費用

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
112,756,336 円	66,564,000 円	0 円	46,192,336 円

○新しい生活様式に合わせた環境改善事業（教育庶務課）

新しい生活様式に対応するため、小中学校の施設設備等の環境改善を行いました。（大型送風機、書籍消毒機、大型ディスプレイの設置など）

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
37,000,000 円	18,500,000 円	18,500,000 円	0 円

○学習用タブレット端末等整備事業（教育庶務課）

小中学校の児童生徒 1 人につき 1 台のタブレット端末の整備（タブレット端末は、リース方式）及びそれに伴う端末周辺機器（ペン・有線キーボード・大型ディスプレイ）の整備をしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
45,701,000 円	45,701,000 円	0 円	0 円

○新型コロナウイルス感染症発生に伴う学校環境改善事業（教育庶務課）

新型コロナウイルス感染症発生に伴い、小中学校の教室等の除菌作業を行い、環境改善を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,386,000 円	1,386,000 円	0 円	0 円

○学校臨時休業対策事業（教育庶務課）

学校の臨時休業により、発注キャンセルになった食材等相当額を補償しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,464,791 円	1,043,000 円	3,128,000 円	293,791 円

○就学援助事業（学校教育課）

就学援助制度の準要保護認定家庭に対し、臨時休校期間中に給食を受けたものとみなして、給食費相当額を就学援助費として支給することで、経済的理由により就学が困難であるとされる児童・生徒に対する食生活支援を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
3,044,420 円	3,044,420 円	0 円	0 円

○スクール・サポート・スタッフ配置事業（教育庶務課、学校教育課）

緊急事態宣言による小中学校の休校後、これらを再開するに当たり、教室等の除菌作業等による教職員の負担軽減及び当該業務に大学生等を任用することにより、働く機会を失っていた大学生等の雇用創出も行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,985,570 円	1,766,570 円	3,219,000 円	0 円

○小中学校における感染症対策事業（学校教育課）

学校現場における新型コロナウイルス感染症対策に資するため、非接触型体温計、炊事手袋、消毒液等を購入しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
4,144,121 円	3,142,121 円	1,002,000 円	0 円

○修学旅行キャンセル料等支援事業（学校教育課）

市内小中学校において、修学旅行を中止又は延期することにより発生するキャンセル料等について、その全額を補助することにより、保護者負担を生じさせないようにしました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
711,993 円	711,993 円	0 円	0 円

○中央公民館感染症拡大防止対策環境整備事業（生涯学習スポーツ課）

新型コロナウイルス感染症禍において、利用者が安心して施設等を利用することができるように、施設設備等の環境改善を行いました（パーテーション、書籍消毒機、検温システムの設置）。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,519,000 円	2,519,000 円	0 円	0 円

○新しい生活様式に合わせた環境改善事業（猿渡公民館、知立文化広場）（生涯学習スポーツ課）

新しい生活様式を踏まえ、こまめな換気に対応することができるように、更新時期を迎えたエアコンの機能増進のための機種改修を行い、環境改善を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
3,078,900 円	3,078,900 円	0 円	0 円

○新しい生活様式に合わせた環境改善事業（スギ薬局知立福祉アリーナ）（生涯学習スポーツ課）

地下エリアにおいて、新しい生活様式を踏まえ、給気ファンの取替えなどを行い、こまめな換気に対応することができるように環境改善を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
2,596,231 円	2,571,000 円	0 円	25,231 円

○図書館感染症拡大防止対策環境整備事業（文化課）

新型コロナウイルス感染症禍において、利用者が安心して書籍を借りることができるように、書籍消毒機等を設置しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,169,520 円	1,169,520 円	0 円	0 円

○文化会館感染症拡大防止対策環境整備事業（文化課）

出入口等に検温システムを設置し、発熱症状を有する人の自粛を促すとともに感染症拡大防止意識の周知を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
1,100,000 円	1,100,000 円	0 円	0 円

○新しい生活様式に合わせた環境改善事業（図書館、歴史民俗資料館）（文化課）

新しい生活様式を踏まえ、こまめな換気に対応することができるように、事務室の窓などを開閉することができるように修繕しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
716,254 円	716,254 円	0 円	0 円

○タブレット端末を用いた議会運営事業（議事課）

議会フロアの Wi-Fi 化を図り、全議員及び議会事務局にタブレット端末を配備し、新型コロナウイルス感染症の状況により一堂に会して会議を行うことができない環境下においても、在宅や隔離先等においてオンライン会議を開催するなど、議会機能の低下及び議会フロアの三密を防ぐとともに、各議員への連絡調整、参考資料の利用をタブレットのみで完結できるよう、グループウェア及びペーパーレス会議システムを導入するなどの環境整備を行いました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国県補助額	その他
7,046,970 円	7,046,970 円	0 円	0 円